

#震災から10年を考える

報告書

2021年9月

立憲民主党

はじめに

我が国は、自然的条件、気候変動の影響などにより台風、豪雨、豪雪、洪水、高潮、地震、津波等によるさまざまな災害が発生しやすい国土になっています。災害からの被害を最小限にするためには、これまで発生した大規模災害から得られた教訓を共有し、防災意識を高めることや被害軽減につながる備えを充実しておくことが重要です。

10年前の2011年3月11日、東日本大震災と東京電力福島第一原子力発電所事故が同時に発生しました。我が国の観測史上最大規模の地震であり、未曾有の複合災害でありました。こうした災害から国民の命と財産を守るため、国民の負託を受けた政治家は、どのような施策を講じ、立法活動を行ってきたのか。それを検証し、教訓を得ることは、今後の防災活動に資すると考えます。

「防災週間」にあたり立憲民主党は、「#震災から10年を考える」をテーマにして、東日本大震災に関する本報告書を作成しました。第1部では被災地、国会、官邸などで震災対応に取り組んだ18人の国会議員の証言、第2部では昨年9月の結党から今日までの立憲民主党の主な取り組み、第3部では震災が発生した2011年から2020年までの震災関連立法の概要——を取りまとめました。国民の皆さまの備えにお役に立つことを祈念しております。

10年前の発災時、私は内閣官房長官として大震災と原発事故の全体状況や対応策を集約し、国民の皆さんに発信する役割を担いました。未曾有の災害・事故の前で至らない点が多々あったのではないかと、今でも忸怩たる思いです。だからこそ、この震災と原発事故を風化させることなく、これから本格化していく復旧・復興を最大限前に進める責任を負っていることを、忘れてはならないと強く感じ、本報告書を作成しました。

取りまとめにあたっては、党の被災地視察に応じてくださった関係者、党オンライン・ヒアリングに参加してくださった市民団体、「東日本大震災復興に対する34項目の提言」の取りまとめに知見を共有してくださった専門家や政府関係者、震災関連立法資料を提供してくださった衆議院調査局・東日本大震災復興特別調査室、そして自らの震災対応を共有してくれた17人の議員をはじめとする同僚議員、本報告書の編集に尽力した広報局職員など、多くの方々にお世話になりました。心から敬意と感謝を表します。

立憲民主党

代表 枝野幸男

目 次

■第1部 18議員の証言 4

□被災地での取り組み

- ・「危機の時こそ、地方分権が必要」
岡本あき子 衆院議員/宮城1区（被災当時、仙台市議会議員） 5
- ・「国民への情報公開の充実が不可欠」
石垣のりこ 参院議員/宮城県選挙区（被災当時、ラジオ局パーソナリティー） 8
- ・「どんな逆境に遭っても、何度でも挑戦できる社会を」
横沢高德 参院議員/岩手県選挙区（被災当時、パラアルペンスキー選手） 11
- ・「既存制度の枠を超えた提案を積極的に行った」
木戸口英司 参院議員/岩手県選挙区（被災当時、岩手県知事政務秘書） 14
- ・「災害対策の『目利き』 集団をつくる」
末松義規 衆院議員/東京19区（被災後、政府緊急災害現地対策本部長） 16
- ・「現地の声にもっと耳を傾けるべき」
田嶋要 衆院議員/千葉1区（被災後、政府原子力災害現地対策本部長） 18

□国会での取り組み

- ・「与野党関係なく、良い意見を積極的に取り入れた」
岡田克也 衆院議員/三重3区（被災当時、与党幹事長） 22
- ・「未来の人たちにツケを残さず復興財源を捻出」
安住淳 衆院議員/宮城5区（被災当時、与党国会対策委員長） 25
- ・「心の復興」「人を中心とした復興」へ
金子恵美 衆院議員/福島1区（被災当時、与党副幹事長） 28
- ・「画期的だった二重ローン対策、グループ補助金の導入」
階猛 衆院議員/岩手1区（被災後、衆院復興特別委員） 31
- ・「原発を速やかに廃止するよう政治が決断を」
小沢一郎 衆院議員/岩手3区（被災当時、衆院議員） 34
- ・「悲劇を二度と起こさないよう後世に伝えていく」
小熊慎司 衆院議員/福島4区（被災当時、参院議員） 37

□官邸等の取り組み

- ・「情報集約を一元化し、ワンボイスで情報発信した」
福山哲郎 参院議員/京都府選挙区（被災当時、官房副長官） 40
- ・「危機管理庁の創設、原発ゼロ社会への検討を加速する」
枝野幸男 衆院議員/埼玉5区（被災当時、官房長官） 44
- ・「衆知を結集しチーム力で原発事故収束に立ち向かった」
馬淵澄夫 衆院議員/奈良1区（被災後、総理大臣補佐官） 47
- ・「安定的で能力の高い政権が十分にできる」
菅直人 衆院議員/東京18区（被災当時、総理大臣） 51
- ・「現場に何度も足を運び、多くを学んだ」
野田佳彦 衆院議員/千葉4区（被災当時、財務大臣） 56
- ・「今後とも最終的な責任を負う覚悟で取り組む」
玄葉光一郎 衆院議員/福島3区（被災当時、国家戦略担当大臣） 59

■第2部 立憲民主党の主な取り組み	62
□東日本大震災復興本部メンバーが 福島第一原発敷地内に貯まるALPS処理水処分方針について申し入れ	63
□浜通り被災地の再生・将来像について地元若者と、 処理水や漁業復興への取り組みについて相馬双葉漁協関係者と意見交換	65
□東日本大震災復興本部 福島・宮城・岩手の被災地を視察し、 復興・再生に向けた取り組みの現状を調査	67
□本当の意味での「復興」はこれから #震災から10年を考える 立憲民主党オンライン・ヒアリング	71
□東日本大震災復興に対する提言を取りまとめ 東日本大震災復興本部・震災復興部会合同会議	75
□「東日本大震災復興に対する34項目の提言」を平沢勝栄復興大臣に手交	76
□(代表談話) 絶対に風化させることなく、本格的な復興へ 東日本大震災から10年を迎えて	87
■第3部 震災関連立法	88
□東日本大震災の概要	89
□震災関連立法の時系列整理 平成23年(2011年)・24年(2012年)	96
1.平成23年の立法	
2.平成24年の立法	
□震災関連立法の分野別整理 平成23年(2011年)・24年(2012年)	111
1.被災者を支援するための立法	
2.被災地・被災自治体を支援するための立法	
3.被災した事業・事業者を支援するための立法	
4.原子力災害に関連する立法	
5.復興の枠組みと組織のための立法	
6.復興財源及びその透明性の確保のための立法	
7.今後の災害に備えるための立法	
8.選挙期日等を延期するための立法	
□東日本大震災関連立法 平成23年(2011年)～令和2年(2020年)	137

第1部 18議員の証言

被災地での取り組み



「危機の時こそ、地方分権が必要」

岡本あき子 衆院議員/宮城1区（被災当時、仙台市議会議員）

震災時、仙台市議を務めていた岡本あき子議員は、予算委員会審議の最中に被災。議会が一時休会扱いになったことを受け、地元に戻り、避難所になっていた小学校や中学校を回り、被災状況を確認、情報収集、支援活動に尽力しました。当時の様子、これまでの取り組み、今後の対策について聞きました。

ジェットコースター並みの尋常ではない揺れ

——**発災当時について** 震災時、仙台市議会議員を務めており、予算委員会の審議中でした。ジェットコースター並みの揺れがあって、もう尋常ではないことから委員会が一時休会扱いになり、すぐ地元の太白区に向かいました。途中では停電していたため、信号も全てついていませんでした。建物被害のほか、道路が陥没しているところもありました。地元に戻って、避難所になっている小学校や中学校、近隣の避難所を回って、被災状況を確認したり、情報収集したり、お世話をさせていただいたりしました。

——**避難所の様子について** 地元まで津波は来ませんでしたが、マンションが多い地区なので、建物壁面の亀裂が多く、ライフラインが停止し、特に停電になり、エレベーターが動かなくなりました。それからタンクの水をポンプで汲み上げられないので水が止まりました。高齢の方や小さいお子さん連れの方などが避難した小学校体育館は、約3000人が避難し、横になれず、体育座りしかできないほどでした。

避難所設営については、以前から宮城県沖地震が来ることを想定し準備していたので、町内会中心に立ち上がりました。ただし、女性は避難所の運営にほとんど参画できず、炊き出し担当という位置づけでした。避難所を回っている私に、赤ちゃんを連れて避難してきた母親から、「皆さんが物資が足りていない中で、赤ちゃんのモノを求めているんだろうか」とか、ある女性は生理用品が必要だとなかなか言えなくて、

「何とか手に入らないか」と必死に頼んできました。そのほか、洗濯機は使えるものの、女性の下着などを洗って干す場所がないとか、あるいは着替えや授乳したりする場所に困ったりしていました。パーテーションもない雑魚寝状態だったので、全然知らない男性が隣にいて寝泊まりすることに不安を感じるなど、表立って言えない女性のさまざまな困難さを強く実感しました。

孤独の状態、精神的ケアが今後の大きな課題

——被災者の現在のニーズについて 残念ながら震災前と比べて、1ランク生活レベルが下がったところからのスタートにならざるを得ませんでした。10年が経ち、宮城県では復興住宅（災害公営住宅）は、今年度内に全て完成しますので、少なくともプレハブの仮設住宅での生活は解消されます。ただし、今まで戸建てにいた方々が、突然10階建てのアパート暮らしになるとか、今まであった庭がベランダしかなくなってしまふ生活になる中で、孤独の状態、経済や健康面、精神的なケアが、今まさに課題になっています。悲しいことに仮設住宅の時よりも復興住宅での孤独死数が上回ってしまっています。10年前に命が助かり、恒久的な住まいを得たのに、ここで天寿を全うできずに生命が損なわれることがあってはなりません。

こうした問題に対応する長期的なケアが大きな課題です。これには自助も公助も限界があるので、やはりNPOとか、外部の民間の力をお借りする共助がとても有効です。こうした活動を財政面を含めて支援できるよう国に求めているところです。復興予算は、9割がハード事業向けで、ソフト事業は1割にすぎません。震災から10年を超えると、さらに予算が縮小するので、長期の需要が見込まれる必要なソフト事業への予算をしっかりと獲得していかなければなりません。土地や建物がある程度元に戻っても、人が住まなくなったり、住めるような状況でなくなったり、健康を害したり、コミュニティが壊れたりしては、決して復興したとは言えません。

災害時、生命と財産を守るためには地方分権

——国政に転出した動機について 特に災害の時に感じたのですが、危機管理上、生命と財産を守らなければいけない時こそ、地方分権が必要だということでした。震災時、福島県と宮城県で起きたことは全く違いましたし、沿岸部と内陸部で起きたことも全く異なりました。各地の被災状況を正確に把握しないまま、国が被災地のニーズに合致していない指示を各地域に下すようなことがあってはなりません。むしろ現場に権限を委譲して、現場が動きやすくなるよう国がバックアップする。財政、人材を含めて支援することが、危機管理上の国の本来の役割だと思います。こうした現場の声を反映したいというのが1つの動機です。

また、宮城県では、女性の視点や、マイノリティなど、多様な視点を災害対応に採り入れるべきとの認識に至り、いろいろなマニュアルやルールができています。果たして全国の他の地域で同様に展開されているのだろうかという疑問を持ちました。東日本大震災から学んだことを全国にもっと広めていきたいし、参考にしてもらいたい。この2つの思いから国政に挑戦をさせていただきました。

造成宅地滑動崩落緊急対策事業、権限移譲を実現

——これまでの取り組みの成果について 国会議員になる前ですが、宅地が崩れ落ちたところを元に戻すために「造成宅地滑動崩落緊急対策事業」を作りました。当時、税金を私有財産である宅地に入れることができないことから支援策の対象にならないと言われました。ところが丘陵部が軒並み崩れて、家が真っ二つに割れたり、住める状況でなくなっていました。

一軒一軒は私有財産ですが、そういったケースが30軒、40軒にもなったので、こうした土地に対して税金を投入して復旧をするという制度を提案しました。沿岸部だけでなく、宅地でも被害に遭った方々がいらして、仙台市議としては、宅地被害を見逃ごしてはいけないと声を上げていったのです。

このため、仙台市長、宮城県知事に何度も陳情に行きました。当時、民主党政権で内閣官房長官だった枝野幸男代表に宮城県の宅地被害の状況を視察してもらいました。被災地からこういう制度が必要だという声を出して、衆院議員だった郡和子仙台市長が粘り強く交渉し、民主党政権が判断し新しい制度創設につながりました。

災害時の県の権限についての政令市への一部移譲が実現しました。この権限移譲は、仙台市議会の委員会で繰り返し求めて実現したものです。全面的な分権にはなっていませんが、避難所の運営や物資配付、災害初期の対応等については、権限委譲が実現しました。

支える人たちを支援する制度を充実させたい

——**国政で力を入れていきたいこと** 権限委譲はまだまだ道半ばです。緊急時だからこそ、現場に即した早急に対応できる体制が敷けるよう制度改正を求めています。また、私たちが法案を出している生活再建支援金の拡充についてですが、いざ被災した方々が生活をもう1度取り戻すというのは、並大抵のことではありません。今の生活再建支援金額は不十分です。

生活をしっかり取り戻して、再び人生を健やかに過ごせるという元気を回復して初めて復興です。個人の健康の問題ですとか、コミュニティが崩れていてなかなか周りに声を出せる人がいないとか、さまざまな生活上の問題を抱えています。その中で孤独死だけは、発生も増やしてもいけません。

もう1つは、地域コミュニティがきちんと機能する復興を目指します。それこそ風景は出来上がりましたが、人がいないとか、人が活動してない、生活していない、そういう状況を復興とは言えません。暮らしを取り戻して、「つらいことがあったけど、もう1回ここで人生を全うしよう」と思ってもらえる。そんな町を作っていくのが私の役割だと思います。

——**自分の役割について** 被災から復旧、復興の過程において、被災者だけではないNPO等の方々の力を借りる。そういう仕組みは、私の経験上も、とても役に立ち力になりました。行政が全部面倒を見るとか、あるいは自分たちだけで頑張れではなくて、そこをつないでくれる人の存在、そういう機能を担ってくれる存在が非常に必要です。例えば、女性の方々が避難所で下着とかを洗濯できても、干す場所がない。そういうときに、女性の立場に立ったボランティアの方々が、その洗濯を引き受けてくれたり、アレルギー対応の食事の情報提供をしてくれたり。あるいは、女性の視点でいくと、避難所では男性からは贅沢品だと言われますが、基礎化粧品を届けてくれたり。こうした周りで支える方々の存在は、非常に大きい。そういう方々やNPOをさらに支援をしていきたいと思います。

ボランティアの方々は元気と勇気を与えてくれます。一緒に前を向いていこうと声をかけてくださいます。それが被災者を1人にしない、孤独死防止にもつながる活動になります。これが風化防止にもつながります。これを行政が全部担うとしたら並大抵ではありません。こうしたノウハウが全国に広がることを期待しています。それを支援していくことが自分の役割だと思います。女性でもありますので、一般的なマニュアルに載っていない、きめ細やかな部分を、ボランティアの方々と一緒に埋めていく。あるいはそうした活動を防災手引きに反映する、そういう活動をしていきたいと思っています。



「国民への情報公開の充実が不可欠」

石垣のりこ 参院議員/宮城県選挙区（被災当時、ラジオ局パーソナリティー）

勤めていたラジオ局の仕事で4月からの番組の打ち合わせの最中に仙台駅前のビルで被災したという石垣のりこ議員。地震直後は、ニュースソースの地元新聞社などからの情報が入らない中、唯一回線が通じた気象庁からの震度や津波の情報、防災事項を繰り返し伝えました。当時の様子、これまでの取り組み、今後の対策について聞きました。

大きな災害では情報源が断絶され、情報が入ってこない

——震災時の様子について ラジオ局でパーソナリティーと番組制作の仕事に就いていた時でした。仙台駅前の築40年程の古いビルの中で、生放送中ではなかったのですが、4月から始まる番組の準備の最中に地震が発生しました。書店のバックヤードで打ち合わせをしていたのですが、3分くらい大きな揺れがあり、それが収まるまで動けない状態でした。店内にはお客さんがいて、悲鳴と共にいろいろなものが倒れてくる音だけが聞こえて、古いビルでしたから非常に恐怖を感じました。3回目の大きな揺れが来たときには、もう駄目かなと思いました。幸い建物は潰れずに、揺れが収まったのを見計らって、とりあえず外に出て、10分急いで歩いて、社に戻りました。

本当に大きな災害の時には情報が入ってこないことを身をもって体験しました。ありとあらゆる情報源を断絶され、情報が入ってこない。伝えるべきものがないという状態でした。会社に戻ると今、外で見てきたことをラジオで語るように言われ、ガラスが割れていたり、信号が全部ストップして大渋滞が起きていたり、皆さんが建物から出てきて道が混雑していたり。それを私からの第一報としてお伝えしました。

そのほか、基本的な防災事項である「逃げてください」、「身の回りのものに気をつけてください」、ガスの注意などを繰り返し、情報のない中で何を伝えるか、考えながら発信しました。唯一、気象庁の回線だけが繋がっていたので、震度であるとか、津波の警報であるとか、予想される津波の高さの情報が入ってきたので、それらを中心に繰り返し放送していきました。

——避難所のあり方について 例えば、てんかんを持つ患者さんやご家族は、病気を人に知られたくないために避難所に行けなくて、車中泊をしたり、家に留まるということもありました。いわゆる「自宅避難者」ですが、避難所にいないと、支援物資を受け取れない。その後、苦情を反映し、避難所に取りに行けば、配られるようになったところもありました。そうした行政上の決まりに関して、杓子定規に行われた部分、現場が的確に判断した部分があったと思います。

そのほか、支援物資については、女性用衛生用品が足りない、小さいお子さんがいるご家庭ならオムツが足りない、ミルクが足りないという被災者の声を携帯ラジオで聞いて、物資をお寄せくださった方もいました。またラジオで必要な物資を募って、どなたか届けてくださる方がいたら繋ぐということも行っていました。

震災を経験したが故、今後の日本の姿を模索していく

——国政に参画したきっかけ、力を入れてきたこと 東日本大震災とは何であったのか。その経験をした私たちが、亡くなった方たちの思いを受けとめて何を残していくのか。どのように防災教育をしていくのか。失われてしまった文化をどう継承するのか。日本が抱えている深刻な過疎の問題をどうするのか。そういう課題が震災で可視化されたとよく言われます。震災を経たが故に発信できる、今後の日本の姿というものを政治の視点から模索していきたいと思うようになりました。

それから、日本の民主主義が相当破壊されているという思いを以前から持っていました。曲がりなりにもマスコミの端くれにいる者として、「これではいけない」という危機感が強くありました。母方の父が沖縄で戦死し、そのため母は結構苦労して育ちましたので、小さい頃から「戦争はよくない」と聞かされてきました。学生時代、平和教育に熱心に取り組む教師から学べたおかげもあり、いまだ世界では戦争が続いている地域があり、平和は意識的に守っていくものであり、何もしないで得られるものではないとずっと考えてきました。

東日本大震災の時、食料がすぐに手に入らずに大変な思いをした地域が多くありました。食は安全保障に直結しますし、自分たちの生活の足元を見直すという点でも重要な問題だと考えています。国会では農林水産委員会に入り、農政のあるべき姿を追求してきました。

国民への情報公開の充実是不可欠

——今後、国政で取り組みたいこと 防災は非日常を想定した日常であるわけです。常日頃やっていることがイコール防災に繋がっているというのが一番自然で、かつ有効な防災のあり方だと考えます。例えば、キャンプという遊びを通じて、サバイバル術を楽しく学ぶとか。また、「もし今ここで大きな地震があったら、自分はどうするだろう、何ができるだろう。私は何がまずできるか」とか。いろいろ状況を想定して、考えておくというトレーニングも必要だと思います。

防災対策で言うと、避難所の備えが不十分過ぎます。2019年の台風19号の時の避難所の様子を見ても、段ボールベッドを備えていない地域が結構ありました。またコロナ禍で、二重災害となった場合どうするのか。自宅避難が増えた時に、その方たちにどう情報提供していくのか。そういう細かい課題が諸々あります。避難所の課題として必ずあげられるのはトイレの問題ですので、設備投資という観点でいうと、例えば、バリアフリートイレを全国各地に充実させることは早急な対応が必要です。

また、防災教育の面では、宮城県だと、ひとつは石巻の大川小学校の教訓があります。基本、学校では先生の言うことを聞くものと教えられています。先生方がしっかりと防災の意識を持って取り組んでもらうことが大切です。加えて、管理監督する教

育委員会や地方自治体等が先生方への防災教育をしっかりと研修に組み込み、日頃から防災対策を中途半端なままに、いい加減なままにしておかないことだと思います。

他に取り組みたいこととして、政府統計の検証と情報公開を充実することです。皆さんに現状を知ってもらうことが何よりも重要です。例えば、食品の安全、本当に大丈夫なのでしょうか。大丈夫なら大丈夫で、きちんと数字で示せば良いと思います。原子力災害のみならず、防潮堤がなぜここに必要なのかなど、きちんとした科学的根拠をもとにデータを示していく。これは絶対に必要なことだと思います。

東日本大震災から10年。私たちにとって文明の発達、環境の進化というのが人の幸せにどのように関わってくるのか、もう1回しっかりと考え直さなければいけないと思います。未曾有の震災を経験し、より具体的に行動しなければいけないという気持ちが非常に強くなりました。後世に自分たちが処理できない核のゴミをこれ以上残していいのだろうか。私たちが生活を維持し、あるいは見直しながら、どのように解決していけるのか。今まで安全だ、クリーンだと言われてきたものが実は違っていたということ、大きすぎる犠牲を払って私たちは目のあたりにしました。本当に自分たちのこととして今後どうしていくのかという問題が現実にあるわけですから、そこはしっかりと取り組んでいかなければなりません。



「どんな逆境に遭っても、何度でも挑戦できる社会を」

横沢高德 参院議員/岩手県選挙区（被災当時、パラアルペンスキー選手）

ロシア・ソチ大会に向けて、長野県のスキー場でパラアルペンスキーのナショナルチームの合宿中に被災したという横沢高德議員。地元に戻ってから手で運転できるマイクロバスに支援物資を積んで子どもたちとともに、岩手県沿岸部の津波被災地に毎日通い続けました。当時の様子、これまでの取り組み、今後の対策について聞きました。

手で運転できるバスに支援物資を積んで沿岸部に通う

——**震災当時について** ロシア・ソチで開かれるパラリンピック大会に向け、アルペンスキーのナショナルチームの合宿で長野県のスキー場にいました。トレーニングを終えて、ホテルでテレビをつけた時、大きな揺れがあり、テレビの画面から地元が津波被害に遭う姿を見ました。家族からすぐに電話連絡があり、「大丈夫だ」と聞きましたが、コーチから「すぐ戻れ」と言われ、荷物をまとめて、一般道を約20時間かけて岩手に戻りました。途中途中でガソリン缶を買ったり、皆さんを支援できるような食料や日用品を買って、車いっぱいに積み込んで帰りました。

——**地元に戻った時の印象について** 日本海側から北上し、秋田県までは電気が通っていたのですが、県境を渡った瞬間、地元岩手は真っ暗な状態でした。すぐに、これはもうただことではないと感じました。東日本が大きな被害を受けていたので、パラリンピックどころではなくなりました。生きるか死ぬかの状況の人たちがいましたから。被災地と呼ばれる岩手県でも、僕が住んでいた内陸部は、大規模な停電やライフラインの停止以外の大きな被害はありませんでした。

テレビ画面で津波被災地が映り、家も家族も流されて、「命があるだけ良かったです」と泣きながらインタビューに答えている女性を見た時、自分が突然の事故で車椅子生活になり、どん底を味わった時のことを思い出しました。「被災地だけど、僕は被災者じゃない。本当にピンチになっている人たちのために何かやらないと」と思いました。実家に手で運転できるマイクロバスが1台あったので、2人の子どもたちを乗せて、沿岸部の津波被災地に毎日通いました。

避難所に行けない赤ちゃん連れのお母さんたちに物資を届ける

——被災者への支援について 当初、道路を通れなかったのですが、3日間経った頃から行けるようになりました。今すぐに必要な物資、例えば、食料や水、赤ちゃんのためのミルク、オムツ、子どもの靴や衣服など。とにかく被災地に行って何が必要かを聞いて、地元に戻って支援物資センターで集めました。無い物は、地元で呼びかけて、必要な物資をかき集めて届けました。寒いと言っていたら、全国のスキー仲間からスキーウェアが届きました。また、ホコリの中で搜索している消防団員の皆さんに、仲間のスキーヤーやオートバイレーサーからゴーグルを送ってもらうなど支援を続けました。

——避難所の様子について 小さいお子さんや赤ちゃんを育てているお母さんたちは、まず避難所には行けないですし、当然泣き声もある。小さい一軒家に皆さんまとまり、そこで子どもたちに授乳したり、子どもたちの面倒をみたりしていました。ミルク不足だったり、熱を出してどうしようもないとか、水がないとか、そういう状況でした。支援物資をお渡しすると、涙ながらに「本当にありがとうございます」と感謝されました。障がいを持っている方たちは、水で流されていないところに皆さん集まっていました。ただ、普通の避難所は車いすなど、障がいを持ってる方にはキツイ。使えるトイレもなかったのですから。福祉施設に行っても、ライフラインが止まっていたので、衛生的な部分が追いつかないという面もありました。

どんな逆境に遭遇しても、何度でも挑戦できる社会を作らなければいけない

——国政に転じたきっかけについて やはり東日本大震災の経験が大きくあります。私自身が突然の事故で、車いすの生活になり、人生のどん底を味わって、そこから新たなスタート、人生の再スタートを切りました。

被災された方たちも全てを流され、新たな生活をスタートする中で、いろんなことを乗り越えてきたと思います。その課題に対して、私は車いすで生活する視点から、本当の意味の復興、皆さんの生活を守り、育てていかなければいけないと。どんな逆境に遭遇しても、何度でも挑戦できる社会を作らなければいけない。どのような障がいを持っている人も、どのような立場の人も生きる喜びを感じられる社会を作らなければいけないという思いが強くなり立候補しました。

——政治活動を始めてからの反応について 選挙の時は、選挙区から出る車椅子の候補者が初めてだったので、手探り状態でしたが、「車椅子から見える視点で世の中を良くしてほしい」という声をたくさん聞きました。私は25歳までは健常者でしたので、そこから見えた視点と、車椅子生活になってから見える視点の両方から良くしてほしいという声をたくさんもらい、皆さんが背中を押してくれました。

——被災地の現在のニーズについて 被災地に限ったことではないのですが、地方は人口減少、高齢化が深刻化しています。特に被災地は高齢化が進み、ハードはできたのですが、買い物に行くのも大変です。そうした皆さんの生活をどう支えていくのが課題です。

また、震災の直接の影響ではありませんが、鮭など海産物が獲れなくなり、秋刀魚も不漁になりました。一次産業で潤ってきた地域ですので、多くの事業者が影響を受けています。そこに新型コロナウイルスの影響も加わったので、復興特別委員会では「寄り添って取り組んでもらいたい」と復興大臣に何度も指摘しましたし、大臣室を訪ねて申し入れもしました。

自治体による災害弱者の避難計画策定を国が支援すべき

——国会で力を入れて取り組んできたことについて 東日本大震災を経験しましたので、まず避難の問題です。東日本大震災、台風19号、熊本の7月豪雨も、高齢者や障がい者、身体が思うように動かない方の犠牲の割合が6割、7割、と多いのが現状です。そうした方々のリストである「避難行動要支援者名簿」は全国各地の自治体でかなり整備されてきました。しかし、どのように避難させるかという避難計画を策定しているのは全体の約12%です。災害はいつ来るか分かりません。明日来るかも分からない状況で、避難計画がないままに災害が発生したら、また多くの高齢者や身体が思うように動かない人たちが犠牲になります。

もう待ったなしの状況ですので、国として自治体の避難マニュアル作成を支援してほしいと提案してきました。やっと今国会に提出される災害対策基本法の一部を改正する法律案の中で、市町村に対して避難マニュアル作成を努力義務化できました。まだ効力は弱いのですが、一歩前進です。市町村は、通常業務で手一杯なので、ただ、義務付けるだけではなくて、国がしっかりとした財政支援、人材支援を行わなければ、策定はなかなか進まないと思います。国をあげて、しっかり取り組むべき課題です。

真の共生社会の確立、緊急防災庁創設を実現したい

——これから国政で取り組みたいことについて 共に生きる共生社会、真の共生社会を作りたい。それにはまず、子どもの時から障がいがある人もない人も共に学び、共に遊び、共に地域社会に参加できるような環境に大きく変えていかなければいけません。その為には、この国を大きく動かさないといけません。まずは野党の力を合わせて、政権を取り、真の意味の共生社会の実現をしていきたいと強く思います。

防災対策で言うと、今の省庁別対応だと、どうしても後手後手になってしまいます。気候変動で災害が多発してきているので、緊急防災庁か緊急防災復興庁のような新しい機関を作り、台風が来そうであれば事前情報を告知し、災害が起きたら災害対応、そして避難から復興まで一連で対応する。東日本大震災を経験した人たちの教訓、ノウハウをとにかく集め、プロフェッショナル集団を作ることが、この国で暮らす人たちの命と財産を守ることに繋がります。ぜひ実現していきたいと思います。



「既存制度の枠を超えた提案を積極的に行った」

木戸口英司 参院議員/岩手県選挙区（被災当時、岩手県知事政務秘書）

被災時、岩手県知事の政務秘書を務めていたという木戸口英司議員。県庁時代、そして国政に転じてからも一貫して災害対策の強化に取り組んできた木戸口議員に震災当時の対応、国会での取り組み、今後の課題などについて聞きました。

オール岩手の体制で震災対応に取り組む

——**発災時の様子について** 達増拓也岩手県知事の政務秘書を務めていた時に被災しました。県庁舎の外にいたのですが、駐車場から車を出せなくなり、走って県庁まで戻りました。達増知事がすぐに災害対策本部を立ち上げたので、その体制作りや情報収集のサポートにあたりました。盛岡市内は停電していましたが、県庁に補助電源があったので、唯一電気がついていました。ニュース映像も情報もなかなか入らない中、岩手県警のヘリが飛び、被災地の映像を県庁の内線に伝えてきました。町が海に浸っているなど、非常にショッキングな映像でした。

災害対応で岩手県は、被災自治体の首長や県内の各種団体、各界各層の代表者からなる対策会議を設けました。そこでさまざまな意見を汲みあげて対策を練ると同時に、各種団体が役割分担し、復旧復興にあたりました。他県では東京から有識者を招いて組織をつくり対応したという事例もありましたが、岩手県ではオール岩手の体制を構築しました。フェイス・トゥ・フェイスで会議運営したことによって、地元のニーズを正確に把握できたので、国に対して具体的な提案をおこなうことができました。

制度の枠を超えた提案を、国に積極的におこなう

——**災害対応における県と国との役割について** 例えば、仮設住宅の建設については、公的な土地に建てるのが国のルールになっていました。被災者はふるさとから遠く離れることを望みませんので、沿岸付近で探さなければなりません。ところがリアス式海岸の土地柄、沿岸付近に平地が少ない。公的な場所の中で津波の被害に遭わないような安全な土地を見つけることは、ほとんど不可能でした。国の制度に適う場

所が見つかりませんでしたので、民間の土地でも仮設住宅建設に適した土地を岩手県で都合し、それを後から政府に容認してもらうという対応を取らざるを得ませんでした。その結果、比較的早く8月11日までに被災者全員が仮設住宅に入居できました。

それから特に深刻だったのがガソリン、燃料不足の問題でした。政府とのやりとりの中で、当時一番苦労したことを思い出します。政府は「ガソリンがある」というのですが、県内のガソリンスタンドまで届かない、よって県民に届かない。道路が寸断されていたり、鉄道が不通だったりで、ガソリンを運べなかったからです。そこで岩手県庁から政府に対して、日本海側のこのルートを通れば運べますと提案し、その通りにしてもらいました。被災地から国に提言をしながら共同で復旧復興を進めていきました。政府にさまざまな提案をしたのは、岩手県のためだけではなくて、被災地全体にも役立つだろうとの思いからでした。

避難指示の改定、制度の柔軟な見直しに取り組む

——参院議員に転じてから、国政でどのようなことに取り組んでいるか 県庁での経験が震災からの復旧復興の歩みとほぼ重なっていますので、もちろん復興を前に進めることが私自身の大きなテーマです。被災地で必要なことを国会で審議し、制度改正につなげていきたいと考えました。当選後、すぐに災害対策特別委員会に所属しました。これまでの経験を伝えながら東日本大震災からの復興を進めるとともに、全国各地で起きているさまざまな災害にも対応できる政策、制度の立案に取り組んできました。

例えば今、力を入れているのが、「避難指示のあり方」です。豪雨災害が続いています。岩手でも観測史上、例のないような台風があり、高齢者施設で多くの方が亡くなるという悲しい事態がありました。大震災を経て、岩手県や自治体でも避難指示のあり方を改定したのですが、それでも分かりにくい面がありました。それで委員会で「避難指示をもっと分かりやすくすべきだ」と何度も提案してきました。私とすれば、大きな災害が起きても、一人として命を落とさないことを目指すべきだと思うからです。まずは命を守るため、老若男女、障がいの有無にかかわらず、誰にでも分かるように避難指示のあり方を不断に見直していくことが重要です。

また、復興事業が何年にもわたることから、被災地のニーズを踏まえ、途中段階での見直しを可能にすることが必要だと思います。相当集中して事業を進めてきましたが、それでも10年かかり、やっとかさ上げた宅地の引渡しが終わりました。ところが、そこに戻ろうと思っていた人たちが、再建をあきらめてしまったり、違う場所で再建してしまったりというケースが続いています。現在の住民や自治体のニーズに沿うよう制度を見直したり、あるいは町が自立していけるよう、財政を含めてさまざまな支援をしたりすることが必要だと思います。



「災害対策の『目利き』 集団をつくる」

末松義規 衆院議員/東京19区（被災後、政府緊急災害現地対策本部長）

イラン・イラク戦争時、バクダッド駐在外交官として緊急事態下の人たちに寄り添った末松義規議員。その経験を活かしたいと宮城県の政府現地対策本部長に志願。どのような決意、考え、方法で復旧復興に当たったのか、また、今後の災害対策の課題について聞きました。

現地対策本部長を志願

——震災当時の様子について 内閣府の副大臣に就いていて、「子ども・子育て新システム」に関する会議の最中に被災しました。急に本棚の扉がバーンという音とともに開いて、本や資料がぶわーと飛び出してきました。少し揺れが収まった時に10階の部屋の窓から外を見ると、大勢の職員が庭に避難していました。内閣府の建物は築50年近く経っていて、危ないと思ったのでしょう。実際、後から分かりましたが、建物にかなりヒビが入り、一部の出入り口が使えなくなっていました。

この大災害を受けて私は、上司の松本龍防災担当大臣（当時）に被災地の手伝いをしたいと申し出ました。すぐに松本大臣から宮城県に設置した政府現地対策本部に本部長として行くよう指示がありました。それで震災から1週間後、国土交通省の屋上からヘリコプターに乗って現地に向かいました。被災地行きを志願したのは、東京での類似の大規模災害を想定し、それに対して備えておきたいという思いもあったからです。

現地現場主義を徹底

——現地対策本部長として最も重視したことについて それは現地を見るということです。到着してから2週間は、各地をずっと回り、被害の状況を逐一チェックしていきました。それから県庁の担当者とは毎日連絡を取り合いました。避難所で皆さんがどのような生活を送っているのかなど、現実を直視する機会を重視しました。私と共に行動した役人たちはヘトヘトになっていましたが、叱咤激励しながら一緒に現地確認を行いました。

大臣に直談判で要望を実現

——**現地対策本部の取り組みについて** とにかく日常生活を取り戻すことに集中しました。電気、ガス、水道、それから鉄道。こうした生活インフラの復旧は各省がそれぞれに尽力しました。避難所の皆さんが快適とまではいなくても、できるだけ不便を感じないように食事配布やトイレのあり方などに気を配りました。

宮城県では津波による被害が甚大でした。例えば、津波被害のレベルが0から10まであるとすると、10に近い自治体では、役所が全く機能していませんでした。それで本省からどんどん人材を投入してもらい、被災者のニーズをすくい取り、助力していくことに徹しました。

そのほか、いろいろな問題が起こりました。例えば、障がい者の方がどこにいらっしゃるか居場所が分からなかった。それでいくつもの障がい者団体に連絡し、障がい者の方々の所在情報を確認したり、緊急時の援助の方法について話し合いました。それから住民の方々のペットの扱いも難題でした。ペットは、それを飼っている人々にとっては、家族と同様の存在です。そうした人々からはペットを避難所に連れてきたいとの訴えがありました。結局、犬の鳴き声の問題などもあり、飼い主の意に沿えない苦渋の決断をせざるを得ないこともありました。

このようにして4か月くらいの間、仙台にある宮城県庁に陣取って、各省の代表者と対策会議を毎日開き、復旧状況をチェックし対策を講じていきました。現場の判断でできることは、その場でバンバンと指示を出し実行に移していきました。現場の力だけでは動かないことは、関係省庁の大臣らに直接連絡をとり、トップダウンで進むようにしました。村井知事からの要望はほとんど全てスピーディーに実現しましたので、随分感謝されました。

災害対策の「目利き」 集団をつくる

——**今後の復興再生の進め方について** 大災害時における法制度や人員確保、財源手当などをかなり学んだおかげで、しっかりとした災害対策システムが出来上がったと思います。まずはそれをきちんと活かして、将来の緊急時に備えなければいけないと思います。さらに言えば、米国のFEMA（Federal Emergency Management Agency）、いわゆる「緊急事態管理庁」のように、政府が統一的な災害対応をとれるような組織が必要だと思います。

具体的には、復興庁を母体にし、日本版FEMA、緊急事態管理庁を創設するのです。その際、特に大事なのが人材です。平たい言葉で言うと、「目利き」を育成することです。つまり災害対策の専門家、目利きの集団をつくり、そのノウハウを継承していく。

宮城県で被災した自治体を見ても、災害対応に慣れた役所とそうでない役所では、天と地ほどの差がありました。それで住民の幸せが決まってしまう。迅速かつ適切に対応できる自治体ならば、被災者の苦痛を半減させたり、かなり和らげたりすることが可能です。各自治体が目利きを育てることが非常に重要です。そして国には日本版FEMA、緊急事態管理庁を創る。そこでも目利きを維持し、育成していく。そうすることで、日本の災害対応のスピードが飛躍的に高まると思います。



「現地の声にもっと耳を傾けるべき」

田嶋要 衆院議員/千葉1区（被災後、政府原子力災害現地対策本部長）

党環境・エネルギー調査会長の田嶋要衆院議員は10年前、福島県に設置された政府の原子力災害現地対策本部長に就任しました。それ以前は「原発ゼロ」を考えたこともなかったというが、今では「世界一の自然エネルギー立国」を目指しています。現地対策本部での取り組み、そこからの教訓、自然エネルギー立国への道について聞きました。

「鬼迫」をもってしか臨みようがなかった

——震災当時の様子について 実は日本にはおらず、インドに向かう飛行機の中で、機長から「日本で大きな地震が発生した」と告げられました。当時、経済産業大臣政務官に就いていた私は、インドでクールジャパンについてプレゼンテーションする予定でした。現地に到着するなり、出迎えた大使館関係者からドサッと資料を渡され、搭乗してきた飛行機で帰国するよう言われました。空港で数時間過ごした後、日本に戻りました。

帰国してからは、経産省が原子力事業を所管していたので、海江田万里大臣（当時）とともに省と総理官邸を何度も行き来し、福島第一原発の事故対応に当たりました。3回もの原子炉の水素爆発、ベントの不具合、メルトダウンなど、原子力保安院や東京電力の専門家と呼ばれる人たちが予想していなかったことが次々に起こりました。こうした危機に遭っても誰一人、技術のことを分かって向き合える人がいなかったのです。この時、専門家たちが非常に頼りなく、当てにならないことを痛感しました。

第一原発の事故で非常に緊迫した状況にあっても、保安院や東電から一向に正確な情報が上がらない中、菅直人総理が「東電じゃ駄目だ。東芝を呼べ、東芝を呼べ」と、叫んだのです。つまり、東電はメーカーが造った原発を稼働させているだけだから、機器のことが何も分かっていないと。それで「東電じゃ駄目だ、東芝を呼べ」と。その後、すぐに東芝の原子力に一番詳しい人がやって来て、危機対応に協力してもらいました。

——菅総理の被災地視察や政府と東電の統合対策本部への批判について 世論から強い批判を受けたことは承知しています。ただ、私は、菅さんのような気迫、気迫の気は鬼かもしれませんが、鬼の迫るような「鬼迫」をもってしか臨みようがなかったと思います。民間会社である電力会社に「命がけでやれ。撤退するな」と。「法律的根拠は何ですか」と真面目に聞かれたら答えがないような時に国民の命と暮らしを守るためにやり切りました。

官邸は現地の声にもっと耳を傾けるべきだった

——現地対策本部長としての決意について 5月29日、菅総理から私の携帯電話に直接連絡があり、原子力災害現地対策本部長の打診がありました。率直に言うと、もう政治家冥利。私は「命をかけて頑張ろう」と思ったのです。ある意味、「良し」という思いでした。

私の政治信条は、ホームページに載せてありますが、第一番目が「一番困っている人のために汗をかく」です。当時、それは福島の方々だと思い、翌日か翌々日には福島に向かいました。それから3カ月、98日間にわたって同じホテルに滞在し、現地対策本部に詰めました。

——現地対策本部長のミッションについて 原発事故を受けて政府は、福島県でさまざまなオペレーションを稼働させていました。その全体を政務の立場から私が統括し、副本部長に就いた原子力保安院の出向者が実務の全体を仕切りました。配下には、事故を起こした東電をはじめ、経産省、文科省、厚労省などの役所、さらに自衛隊からも人材が派遣され、総勢で100人規模の体制でした。

現地に初めて赴任した日のことは今でも忘れられません。その日、被災地の首長が集まった会議があったので、そこであいさつしました。すると、浪江町の当時の町長から「正確な情報がない中、うちの町民たちは、2日か3日か、要するにあてもなく、原発から離れるような方向に歩いた。途中、川の水でご飯を炊いて、おにぎりを作って皆に配ったが、その川が放射能で汚染されていたと後で知った。政府が情報を出さないから、こういうことになったのだ」と厳しく非難され詰め寄られました。

また私が特に気にしたのは、子どもたち、それから妊婦さんのことでした。福島県庁のそばの保育所や幼稚園に行き、お母さんたちと車座集会を何度も開きました。家族が分断されバラバラになる悲惨さということがありましたので、よくよくそうした方々の生の声を聞かなければと思い、東京から政治家が来た時に連れていきました。避難所の体育館にも連れていきましたが、取り囲まれて、かなりひどいことや厳しい言葉をぶつけられました。

私の役目は、国に対しての全ての苦情を聞くことだと受けとめていました。そして国会議員であっても、現地にいたので、国と戦わなければいけない立場にありました。第一のミッションは、住民の苦しみを受け止め、住民の苦しみに寄り添い、その上で国に向き合うということでした。

——現地から見た東京の官邸や東電本社の対応について 現地側にいた唯一の国会議員として痛感したのが、現地に相談なく勝手に「本社」で決めることが多過ぎたということです。それは東京電力だけでなく、官邸の意思決定もそうでした。現地の対策本部長の私も、福島県知事や南相馬市長も地元紙の『福島民報』と『福島民友』の記事で初めて知る政策決定がかなりありました。それをもって、国会議員である私にクレームが来ました。当時、担当だった細野豪志総理補佐官に何度も注意しました。

現地にいた立場としては、福島県の知事らが怒るのは無理もないと思いました。本当に何度もそういう経験をしましたから。現地現場の声を大事にし、現地現場に相談をし、現地現場との情報共有を図ることができなかった。これは一つの反省点です。

今後、また危機管理の局面に遭った時には、情報共有、情報発信、そして現場主義を徹底しなければいけないとつくづく思います。

洋上風力、ペロブスカイト太陽電池など人類英知の発揮を

——**原発のあり方について** 震災から10年を経て、放射線量が下がり、もうタイベック（防護服）などは誰も着てない。ただ、原発事故に関わった人間として、むしろ何というか、やるせなさというか、徒労感の方が強くなっています。いまだに3万人か4万人が家に帰ることができていない。名古屋市と同じ面積かそれ以上の土地に人が戻れないままになっているわけです。福島第一原発の事故処理費用（廃炉、賠償、除染、汚染水処理）にどれくらいコストがかかるのか。今分かるだけでも10数兆円かかるという。民間シンクタンクの試算では、今でも最大約80兆円とも指摘されています。

2050年までにこの事態が終わると思っている政治家はいないのではないのでしょうか。その頃に自分が国会議員でいると思っていないから、無責任になってしまう。要するに全員の無責任状態を作ってしまった。だからそもそも、こんな事態を引き起こすような根っこの技術自体を、人類は手を離すべきだというのが私の考えです。今を生きる人間たちが、誰一人責任も取れないような原発問題。核のゴミが安全になるまでに10万年もかかる。その事実を前にして、誰が責任をもって見届けられるのか。誰もいないでしょう。

今、時代は劇的に変わった。原発のようにリスクの高いものを使わないで、やれることがたくさん出てきている。洋上風力、ペロブスカイト太陽電池（※1）もある。これは人類の英知です。人間の凄さというのが、こうやって発揮されているのだから、人間の手に負えないような原発に相変わらずしがみつくとするのは、愚かといえるような気がします。

二兎を追うことが私たちのミッションです

——**原発のなくし方について** 実は私自身、それまで「原発ゼロ！」など、考えたことがなかったのです。民主党政権でも福島第一原発の事故に遭遇するまでは原発輸出も含めてかなり推進していました。あの事故を身をもって経験し、「自分は間違えた」とつくづく思い知りました。それ以来、今日まで脱原発、自然エネルギー立国に向けて政策研究を進めてきました。

自然エネルギー立国を構築するために私たちは、二兎を追わなければいけません。それは原発をなくし、CO2もなくすというミッションです。これは私自身を含めて、人類がこれから追求するにふさわしい、非常に大きな課題、人類ゴール、ヒューマンゴールだと思います。不可能なことではありません。さまざまなイノベーションと人類の英知を使って、成し遂げていかなければいけないと思います。

原発の議論はすでに終わっています。原発をその選択肢と考えること自体がもうあり得ません。原発は高コストであり、全く経済合理性がないからです。ところが原発ムラは、CO2が出ないからといって、また息を吹き返そうとしています。自民党でも小型原発を最近よく主張しています。これを押し進めようとする原発ムラの強さというのは他に類を見ません。

——**CO2のなくし方について** CO2をなくすこと。これも非常にワクワクするような新たな挑戦のテーマを人類はもらったと言えるのではないのでしょうか。おそらく勝つことは分かっています。地球を守っていくためにどう勝つか。原発のように大きな汚染を出さずに、人類が生き続けられる場としての地球を守るために、これから30年間、新しい産業、新しい技術、イノベーションで成し遂げなければならない。私たち

はやりきりたいと思います。

CO2を出さないためには、水素社会、それにはアンモニア技術もある。日本の全固体電池のような蓄電池技術など、ワクワクする技術がある。例えば、私の地元千葉県の銚子では、洋上風力発電の計画が進んでいます。それから浮体式洋上風力発電も長崎県で実用化されています。これから30年後、50年後には、個々のビルなども全てソーラーになるでしょう。一部のメガソーラーのような、里山などの自然破壊につながるようなものは止めさせる。各家庭の屋根はソーラー発電やペロブスカイトも当たり前になるでしょう。

製鉄産業は我が国の産業界ではCO2を一番出します。その製鉄産業は今、石炭を使わず、水素で鉄を作ることに懸命に取り組んでいます。まだまだ日本では試験的ですが、スウェーデンなど、北欧の国々ではだいぶ進んでいるようです。日本で実用化できれば、CO2を出さなくなります。

もう一つは、電気に化けると書く、電化です。今まで化石燃料を使っていたものを新たに電気に変える。一番分かりやすい例が自動車です。つまりガソリン車は終わりにして、電動自動車に変えていく。

それから省エネルギーも重要です。1990年くらいまで日本は、省エネルギー立国を標榜していました。それが今や一番省エネしていない国になってしまいました。もう一度、省エネルギーに注力することによって、建築物の省エネルギーを飛躍的に高められます。このような取り組みを合わせていけば、そのトータルで2050年にはCO2を出さなくて済む国を目指していけると信じています。

自然エネルギー立国で地域への投資が進む

——日本が世界で最も得する国になるとは 自然エネルギー立国を進めていくと、日本は世界で最も得をする国の1つになります。なぜならば、海外に資源の100%を依存した国だからです。これまでの日本は、一番ハンディのある環境、つまり中東から油を買わないと生きていけない国だったわけです。ところが今、油を買わなくても生きられる可能性が出てきたのです。

日本みたいにCO2を出す地下資源を買い続けて、生き延びてきた国にとって、今奇跡のようなことが起きている。本来は、デンマークのように、風力も太陽光も広げなければいけないのに、政治が駄目だから、先進国で最も遅れてしまっている。非常にもったいないことです。

立憲民主党が政権を取ったら、「世界一の自然エネルギー立国」を創ります。毎年約17兆円も海外にエネルギー代として支払っている資金が、海外に出て行かなくなります。その17兆円はその分、地方に投資します。これは本当に元手がかからない、最高の地域への投資になります。一番明るい未来を作る道は、もうこれしかない。これしかないのです。

※1 ペロブスカイト太陽電池は、インク状にした原料溶液を基板に塗り、太陽の光エネルギーを直接電気に変換する太陽電池。

国会での取り組み



「与野党関係なく、良い意見を積極的に取り入れた」

岡田克也 衆院議員/三重3区（被災当時、与党幹事長）

未曾有の災害時に与党幹事長を務めていた岡田克也衆院議員。発災直後から官邸の菅直人総理と協議し、復旧復興を迅速に進めるため、国会における与野党の協力体制構築に最大限尽力したという。復興財源を確保するために公約の見直しなどにも取り組んだ背景や今後の復興再生にける思いを聞きました。

野党との良好な関係を築くことが最大の仕事

——被災時の様子、総理との協議について 議員会館の事務所でスタッフと話をしていた時に被災しました。揺れの収まりを確認し、そこから党の地震対策本部の設置を指示しました。菅直人総理とも協議しました。主に野党対策についてです。前年の参院選で多数を失っており、自民党や公明党との信頼関係を築き、国会を上手く回すことが私の最大の任務でした。野党の協力がなければ、法律1本通らない状況でしたから、震災対応の最初の仕事は、野党と良好な関係をしっかりつくることにありました。菅総理と相談し、震災当日の夜に与野党党首会談を官邸で開き、各党幹事長にも出席してもらい、震災対策をスタートさせました。

与野党関係なく、良い意見を積極的に取り入れた

——「各党・政府震災対策合同会議」を設置した目的、実際の運営について 野党の皆さんが政府にきちんとつながっている状況をつくらなければいけなかったのです。そういうルートがなく、各党がバラバラにさまざまな要求をすれば、政府が非常に混乱してしまいます。それで自民党や公明党、そのほかの野党にも入ってもらい、「各党・政府震災対策合同会議」を設けました。これで与野党と政府が一本でつながりました。

メンバーは、政党側は幹事長クラス、政府側は担当大臣、官房副長官、それに省庁

の局長クラスでした。その下に実務者会議を作り、各党の実務に詳しい議員に集まってもらいました。私は幹事長でしたが、必ず出席していました。実務者会議は連日開き、野党からいろいろな要望や意見を聞きました。そして翌日の会議では、政府側からフィードバックしてもらおうということを繰り返しました。こうした意思疎通は、国会運営の上で重要だと考えました。

私たち与党は聞くことに徹しました。かなり厳しい発言をする議員もいました。特に被災地選出議員の一部にかなり感情的な態度を表す方もいて、会議運営はなかなか難しい面がありました。それでも自民党や公明党から総じて建設的な意見をもらいました。私たちは、与党の経験が短かったですから、良い意見であれば、積極的に取り入れ、政府にも取り入れてもらいました。大変な震災でしたから、「与党も野党もない」そういう思いでした。

もちろん実務者会議だけではなく、玄葉光一郎政策調査会長、安住淳国会对策委員長は、それぞれにカウンターパートとしっかり信頼関係をつくっていました。私は、自民党の石原伸晃幹事長、公明党の井上義久幹事長とは、震災前から頻繁に会い、政策を遂行するために信頼関係を築いてきていましたので、それを活かせたと思います。自民党の大島理森副総裁ともかなり話し込みました。復旧復興のための法案にしても補正予算にしても、野党から意見を取り入れて作り上げました。参院で過半数がないこともありましたが、これだけの国難でしたから野党の意見に相当耳を傾け、無理も聞き、低姿勢で臨みました。

名を捨て実を取ったことへの批判を甘んじて受ける

——民主党政権の復旧復興の取り組みをどう総括するか 民主党政権はとても真面目でした。復興財源を手当てするために所得税、法人税を増税しました。それから私が中心となってマニフェストで約束した政策の見直しもおこないました。これは野党に賛成してもらわなければいけなかったからです。例えば、野党が「3K」と言って批判していた「子ども手当」は「児童手当」に名称を戻しました。「高校授業料無償化」には、野党提案を受け入れて所得制限を導入しました。全国規模で実施していた「高速道路無料化」実験は、東北自動車道を中心とする被災地域に限定し、他のエリアでは取りやめました。これによって2400億円規模の復興財源を捻出しました。

「マニフェストが守れていない、実現できていない」という批判は、甘んじて受けます。ただ、当時の判断としては、それは与野党が協力するために必要だったし、名を捨てて実を取る形にしなければなりませんでした。政策内容はそんなに変わってないので、苦渋の決断をしたということです。

そのほか、党独自の取り組みとして、地震対策本部のほかに地震災害復旧復興委員会を設けました。とにかくやるが多かったので、委員会を立ち上げ、多くの議員に責任を負ってもらいました。（1）特別立法の検討（2）歳出の見直し（3）復興ビジョンの策定（4）補正予算編成——と課題別に4つのチームを編成し、それぞれのチームが精力的に活動し、提言を取りまとめ、実行に移していきました。

また、若い議員が被災地との連絡役として非常に頑張ってくれたことが印象的でした。政府ベースではなかなか把握できないような具体的な相談事、例えばどここの特別養護老人ホームで燃料が足りないとか、ガソリンがないとか、食料がなくなりそうだとか、そういう実情を被災地選出議員、その他の議員が集めて、党本部と政府につながりました。それを受けて政府が手当てしたり、政府外の組織で対応したりしました。若い議員の中には、被災地の首長の補佐官のように働いた人もいました。

筆舌に尽くしがたい経験をこれからの災害対策に活かす

——今後の復興再生の進め方は現政権とどう異なるのか 東日本大震災に関して、今の自公政権と異なるのは、やはり原発の取り扱いです。私たちは、原発事故で筆舌に尽くしがたい、大変厳しい状況を経験しているわけです。原発の制御が効かなくなったときの怖さというものを身に染みて感じています。今後の復興再生を進める上で、今の政権とは違う結論になるだろうと思います。

それからもう一つ、東日本大震災の経験をこれからの災害対策に活かすことです。同じような大きな地震や津波は、予想される未来の中で十分起こりうるわけです。そこにもっとより重点を置く。今の与党も、いろいろ言ってますが、実は震災対応だけではなくて、公共事業全体を膨らますようなやり方です。それをもっとピンポイントで震災対応に絞っていく——そのことを真剣に考えるべきだと思います。



「未来の人たちにツケを残さず復興財源を捻出」

安住淳 衆院議員/宮城5区（被災当時、与党国会対策委員長）

民主党政権で国会対策委員長を務めていた際、国会内で被災したという安住淳議員。自らも被災者として宮城と東京を往復しながら、復旧復興に取り組みました。国会内で与野党の協力体制を構築し、やつぎばやに補正予算、関連法案を成立。その後財務大臣に就き、復興財源を捻出するため、復興特別税、特別国債（復興債）、復興特別会計を新設しました。震災当時から今日までの復興政策、今後の課題などについて聞きました。

政治や行政は、一步でも二歩でも前に出て、 困っている人を引っ張っていくことが非常に重要

——被災時の様子について 奇しくも10年前、与党の国対委員長として、この部屋（衆院本館第2控室）にいました。天井のシャンデリアがものすごく揺れ、机の下にもぐりました。あまりにも激しい揺れだったので、関東大震災の再来ではないかと思ったくらいでした。その後、テレビで震源地が360キロメートルも離れた三陸沖だと聞き、本当に驚き、ゾッとしました。

宮城県、石巻出身の私には、「津波が来る地震」か「そうでない地震」かが、ある程度本能的に分かります。あの時の揺れは、間違いなく大きな津波が来ることを思わせる非常にゆったりとした横揺れでした。これはとんでもないことになるのではないかと感じ、すぐに地元で電話しましたが、奇跡的につながった1人の秘書を除けば、事務所、家族、市役所に全く通じませんでした。

数日経って石巻市長と話ができましたが、「市役所の1階部分が水浸しの状態でボートで移動している」と言われましたから、にわかには信じられませんでした。ようやく6日後に秋田経由で石巻に帰ることができました。私の家も被災したので、市役所に小さなスペースを借りて、そこに寝泊まりしながら、市役所幹部とともに災害対応に当たりました。毎朝6時と毎晩10時に会議を開き、被災者の救援、行方不明者の搜索、避難所の設置、ご遺体の安置など、ありとあらゆることをそこで決めながらやっていました。一番大変だったのは、避難者への救援でした。当初は石巻だけでも500カ所

の避難所がありました。これほどあると、朝昼晩の食料や物資を届けられないのです。批判もありましたが、1000人規模に集約した避難所にするため、小中学校の体育館に移動してもらいました。これで3食、防寒着などを提供できました。

当時、同時並行で悲劇が至るところで起きました。この惨劇を目の当たりにし、地域全体が放心状態でした。皆さんが現実として、本当に考えることができなかったのです。それを見て、改めて思ったことは、どんな困難に遭っても政治や行政は、とにかく一歩でも二歩でも前に出て、困っている人を引っ張っていくことが非常に重要だということでした。

与野党で激しく対立している場合ではない

——**国会対応の進め方について** まず、自民党、公明党、共産党の国対委員長と協議し、しばらく国会審議を全て取りやめることで合意しました。これほどの大震災でしたから、与野党に関係なく総力戦になると思い、何度も4党の国対委員長で会談し、「与野党で激しく対立している場合ではない」「協力体制を作ってやっていこう」という枠組みをつくりました。

与党国対委員長ではありましたが、地元の石巻が最大の被災地になっていたのも、週末金曜日から月曜日は地元、火曜日から木曜日は東京で対応に当たりました。週の半分は、被災地にいましたので、国会に戻ると、閣僚を含めて与野党の皆さんが私の話に耳を傾けてくれました。一番リアリティがあったからだと思います。被災した三陸地域の特性をイメージしやすいように政治家や官僚たちに説明しました。

何をするにしても、本予算では全く足りず、4月上旬から補正予算編成に取りかかってもらいました。ただ、瓦礫だけでも青森から千葉までと膨大に出て、被害総額を推計することが困難を極めました。兵庫県知事から瓦礫積算の専門チームを派遣してもらい、必要経費を算出し4兆円に及ぶ第1次補正予算を決定。大型連休返上で国会審議し、5月2日に全会一致で成立させることができました。

壊れた自動車、船舶、家屋など、石巻では100年分の瓦礫が出ましたが、それが至る所に散乱し、その撤去が大きな問題でした。明らかに壊れた車でも所有権があり、他者が勝手に動かせるものではありませんでした。故仙谷由人官房副長官（当時）や法務省などに対応を相談しました。それで「自動車を一カ所に集めて、公益上の都合で移動したので、異論がある場合は申し出てください」という旨の貼り紙をし、瓦礫を整理していきました。

一方、震災翌日の3月12日に東京電力の福島第1原発で水素爆発。震災・津波災害に加えて原発事故も重なるという未曾有の事態を受け、官邸の菅直人総理も枝野幸男官房長官も原発事故対策、とにかく原子炉を冷却させることに必死でした。いつ収束するのか、どれくらい復旧費用がかかるのか、誰も予測できず、福島では格闘の真っ最中でした。半年くらい生きた心地がしませんでした。

未来の人たちにツケを残さず、今を生きる私たちが復興財源を捻出する

——**復興税導入、復興特別会計新設の経緯について** 7月29日に政府が取りまとめた「復興の基本方針」は10年間で23兆円程度の事業費がかかると見込まれました。これだけの財源をどう捻出するか、消費税を増税させてもらって、2%程度を10年から15年間充てたらどうかという意見もありました。消費税は、年金、医療、介護に振り向けないと国民の理解を得られないだろうと断念しました。

与野党や政府内部で激論の末、9月に意見集約したのは、「未来の人たちにツケを残さない形で、今を生きる私たちが復興のお金を捻出しよう」という方針を決めました。それに沿って、政府が保有しているJT株式の売却などの税外収入や歳出削減で財

源を捻出するとともに、復興のための特別国債（復興債）を発行することにしました。

復興債の償還財源については、国民の皆さんに薄く広くご負担をお願いするという事でいわゆる復興税（復興特別税）を設けました。結果的には当時、復興債を何兆円も買ってもらいました。財務大臣だった私は、復興債を買ってもらった人に私のサイン入りの礼状を出しました。

復興資金の透明化と復興債償還を適切に管理するために東日本大震災復興特別会計を新設しました。なぜそうしたか。暮らしに必要な一般会計の予算に復興予算を混ぜてしまったら、どこまでが復興関係で、どこまでが通常の予算かが分からなくなってしまふと考えたからです。復興は長くかかるし、別途財源を手当てしたので、それに特化した会計にしようとしたわけです。

復興特別会計を創設することを決めて、財源の確保ができれば、そこから予算を使ってどう復興するかというフェーズに移ります。津波災害の被災地については、この会計を通じて復興を進めました。一方、福島原発事故に伴う事態に対しては、予算を計上できる状態では全くありませんでした。東京電力にどのような賠償責任を負わせるかなど、さまざまな問題に直面していました。

霞が関の仕組み、やり方に厳しい目を向けることが大事

——**復旧・復興経費の検証について** 復興特別会計が動き始めて1年経った頃に気づいたのですが、復興予算にもかかわらず、遠く離れた和歌山の漁港整備に数億円の予算が使われるなど、目的外利用が出てきました。政治は何兆円、何千億円という大きなことを決めますが、何十億円、数億円単位の細かな予算の個所付けになると、監視の目が及ばなくなります。こうした事態を防げなかったことを私たちは反省し、責任を感じています。

それでは膨大な予算、行政をどう監視するか。それは個人に頼っても無理です。アメリカのように議会に行政監視の権限や機能を持たせることです。日本の国会の法制局、事務局も霞が関の影響下にあります。三権分立と言っても、行政府と張り合える組織がないのです。国会に予算の目的外使用のチェックや行政監視を担う組織を設けるべきです。

予算のムダ使いを防ぐには、元、つまり本予算を締めることが一番。元を締めなければダメです。時代遅れや不要不急の予算は、とにかく止めてしまう。それと同時に補正予算をできる限り組まないこと。本予算だけ綺麗に見せて、秋に行う補正予算に本予算で計上できなかったものを散りばめるということが霞が関で常態化しているからです。

霞が関、行政府がおこなっていることに私たちは疑問をもっています。民主党政権が霞が関と喧嘩したと悪く言う人がいますが、今回の総務省の接待問題が典型的な事例です。長期政権の中で霞が関に対するチェック機能が働かず、特定の会社にさまざまな便宜を図ってしまった。こういうことがないよう霞が関の仕組み、やり方に厳しい目を向けることが大事です。今度、私たちが（政権を）引き受けた時は、どう透明性を図るか、チェックするかが一にも二にも大事な仕事になります。



「『心の復興』『人を中心とした復興』へ」

金子恵美 衆院議員/福島1区（被災当時、与党副幹事長）

議員会館事務所で国会質問の準備をしていた時に被災したという金子恵美議員。福島県入りしてから3日後に自宅にたどり着くまで、各地の避難所、行政機関などを訪れ、ニーズを把握し、与党として被災地の情報を集約していた民主党幹事長室に報告しました。当時の様子、これまでの取り組み、今後の対策について聞きました。

避難所に女性、障がい者の視点が欠けていた

——**発災当時について** 震災時、参院議員だった私は、議員会館事務所で参院職員と一緒に国会質問の準備をしていました。当時の岡田克也幹事長から副幹事長の私に被災地の情報収集の指示があり、動いたのを覚えています。政府は政府のルートで情報集約をしていましたが、被災地の状況がなかなか分からないということでした。私は、地元に戻っていた福島県選出の民主党衆院議員からファックスや電話を通じてニーズを把握し、岡田幹事長に報告していました。15日には福島行きの航空便に搭乗でき、同日中に福島空港に着くことができました。そこから県北の伊達市の自宅まで、途中途中で長蛇の列の中、ガソリンを少しずつ購入し、避難所や行政機関を回りながら、3日後にやっと自宅にたどり着きました。

——**避難所の様子について** 避難所に入っていきますと、私の腕を掴み、手を握りしめて「困っているんです」と言う女性が多くいました。「女性特有の生活必需品が欲しい」とか、「下着が一枚もないんです」と。最初は本当に何もなかったですから。徐々に着替える場所とか、洗濯物を干す場所とか、きちんと男女で分けるようになりました。車いすの方がいる家族が避難して来た時、「1階はいっぱいだから2階へどうぞ」と言われていましたが、エレベーターもありませんでした。そこに居合わせた私が仲介して1階にスペースを確保してもらったこともありました。

高齢者や障がい者など災害弱者がどこに住んでいるかを地域で全く把握できていませんでしたし、福祉避難所も整備されていませんでした。逃げたくても逃げられなかった方々がいたろうし、原発事故が起きた後も被害のある区域に残されている

方々がいました。安否確認の協力を申し出てくださったボランティアやNPOがいましたが、要支援者がどこに住んでいるかが分からないし、個人情報保護法や条例によって個人情報を出せないという問題がありました。

それでも全国各地の障がい当事者の方々から「安否確認をしたい」という声が広がり、南相馬市だけは、NPOに個人情報を提供することを決定しました。これは法や条例をどう解釈するかの問題でしたが、命に関わる事態である場合、情報提供して良いのです。それをきちんと南相馬市が実行し、その結果、安否確認ができるようになりました。

「子ども・被災者支援法」に則った復興再生を

——国政で力を入れている活動について 東日本大震災・原発事故からの復興再生はまだまだ道半ばです。昨年の通常国会で復興庁を10年延長するための法改正が実現しました。つまりまだ終わっていないということです。特に福島では県外避難をしている方が約3万人います。最後の1人まで取り残さないで支えていきたいと思います。そのためには、私が提出者の1人として成立させた「子ども・被災者支援法」を本来の目的に沿って運用することです。

この法律は、与党だった私たちが「経済復興だけでなく、人の復興も進めていこう」と仲間とともに立法作業に取り掛かり、野党だった自民党などにも呼びかけ、与野党の全会一致で成立させた議員立法です。県外避難者に対する予算措置も含まれています。

役所にとっては、嫌な法律かもしれません。なぜなら役所は、県外に行ってしまった方々、自主避難している方々を「もう避難者ではない」と線引きしたいからです。実際、政府関係者の中には、県外に自主避難した方々は「避難者ではない」と主張する人々もいます。

現在、県外避難者のために全国26カ所に支援拠点があります。自主避難者は、全国各地に避難し各地で生活しているからです。その方々をきちんと支援するのが法の趣旨ですが、相談窓口のような機能に留まり、支援が十分行き届いていないのが実態です。福島県も県外避難者の住宅支援をずっと前に止めてしまいました。本来、子ども・被災者支援法によって、避難している限り支えていけるのです。

「心の復興」、「人を中心とした復興」へ

——「子ども・被災者支援法」の活かし方について 子ども・被災者支援法はプログラム法なので、政府、つまり復興庁が基本方針を作ることになっています。立案時、いろいろな方の意見を聞いて作りましたが、そこから乖離してきています。自民党に政権交代して、私たちが思いを込めた基本方針ではなくなっています。一言で言うと、今の基本方針は、骨抜きにされ、改悪されていると思います。

子ども・被災者支援法の一番の理念は、避難する権利、避難する意思、留まる意思、そしてまた帰還する、戻る意思などさまざまな意思、行動を尊重すると宣言しています。これはとても重要な理念です。避難をしていようが、避難先から地元に戻ろうが、あるいはもう避難をしないですっといようなが、皆さんそれぞれの意思というものがある。それを尊重することを基本理念にしています。県外避難をすることを選んだ方々への支援を止めてはいけないと思います。

基本方針では、被災者の声を聞くことになっています。なぜ被災者の声を聞くようになっているのか。きちんとニーズに対応できる基本方針を作り、それに基づいて施策を進めていくためです。同法施行後、しばらくはタウンミーティングを開いて、基本方針の案を皆さんに見てもらい意見をもらって作成していました。ところが数年前

からタウンミーティングを開いてない。政府が基本方針を改訂して、「これでやりましょう」という形になってしまいました。これは法律的に問題があります。

それから「言われなき差別があってはいけない」ということも理念になっています。今、新型コロナウイルス感染症の問題が発生し、「福島差別」のことを思い出さざるを得ません。あの時と同じことが起きてしまったのかという思いになります。当時、放射能の問題で県外に避難した子どもたちがいじめにあったり、差別を受けたりということが随分ありました。法律で差別はいけないと明確にされていることを知ってもらいたい。プログラム法ではありますが、基本方針がきちんとしていれば、良い施策を進めることはできます。私たちが政権をまた取ることができれば、基本方針を改め「誰一人取り残さない」社会、日本を作っていきます。

福島・国際研究産業都市（イノベーション・コースト）構想とか、東京オリパラも復興五輪と言われ、光が当たっているところはあります。光が当たっていることを望ましいと受け止めている方々がいる一方、まだまだ多くの方々が避難している状況です。県内にも多くの方が避難しています。そうした方にまだ光が当たっていないと思います。心のケア、ますます必要になってきますし、これからすべきことは、「心の復興」、「人を中心とした復興」だと思います。



「画期的だった二重ローン対策、グループ補助金の導入」

階猛 衆院議員/岩手1区（被災後、衆院復興特別委員）

地震で死ぬかもしれないと思ったという階猛議員。被災現場を視察する中で、復旧復興の担い手である事業者の再建の必要性を痛感し、それまでになかった「二重ローン対策」や「グループ補助金」の新設や「相続熟慮期間」の延長に尽力しました。階議員に取り組んだ議員立法や今後の復興の課題について聞きました。

地震で初めて死ぬかもしれないと思った

——被災当時について 10年前の3月11日、選挙区の盛岡市内にある専門学校の卒業式で、挨拶することになっており、その会場にいました。卒業生代表が答辞を読み始めた時に大きな揺れがきて、天井からぶら下がっている照明が今にも落ちそうなぐらいでした。たくさんの学生の悲鳴が飛び交っていました。少し弱まったと思ったらまた強く揺れ始めて、長く揺れが続き、何度も悲鳴が起きていました。揺れている最中に停電で真っ暗になってしまい、生まれて初めて地震で死ぬかもしれないと思いました。

その後、盛岡市に隣接する雫石にある実家の様子を見に行きました。そうしたら地震の10分前に94歳の祖母が亡くなっていました。その日は、遺体を病院から引き取って実家に運んだり、自分の周りのことに対応したりすることで精一杯でした。その後もテレビを観られないので、ラジオで情報収集しましたが、断片的な情報しかない上、映像も見られないので、ここまでひどい状況だというのは想像ができませんでした。むしろ東京にいた人たちの方がリアルタイムで津波の映像などを見て災害の深刻さを分かっていたのではないのでしょうか。

画期的だった二重ローン対策、グループ補助金

——被災地選出の議員として、国会でどのように災害対策に取り組んだのか 与党として対策に責任がありました。現場の被災者、中小企業の皆さんの声を大事にしながら、なおかつ与野党を問わず役に立つ提案は積極的に取り入れ、とにかく党利党略ではなくて、ベストなものを作ろうとしました。被災地を見て回る中で事業者の皆さん

に対する支援を優先的する必要があると考え、同僚議員とともに二重ローン対策（※1）やグループ補助金（※2）の導入に取り組みました。

二重ローン対策は、事業者からはもちろん、弁護士会からも要望がありました。さらに、事業者だけではなく、個人も大変だということで、両者への対策を検討しました。最初に法務委員会で私が取り上げて、どのように厳しい状況になっているかについて与野党の議員と認識を共有した上で、制度設計につなげていきました。

グループ補助金の創設に関しては、岩手県花巻市に直嶋正行元経済産業大臣らをお呼びし、地元の中小企業の実情を聞いてもらいました。その中で、今までのやり方では事業の存続が厳しいことを理解してもらい、二重ローン対策、そして事業再建のために4分の3（国が2分の1、県が4分の1）を補助するというグループ補助金をセットでおこなうという流れにつながりました。

今までにない仕組みだったと思います。前例のない未曾有の大災害でしたので、前例がない対策をとろうと政治家が決断し、それに対して官僚の皆さんも一生懸命に協力してくれました。2つの仕組みは画期的で、今、いろいろな災害がありますが、これにも応用されていまして、これは民主党政権の1つのレガシーだったと思います。

数々の議員立法をスピーディーに成立させる

——国会に復興特別委員会が設置されてからどのように政策立案に取り組んだのか
最初の頃は世の中の関心も高く、多くの法案をスピーディーに通すことができました。例えば、相続熟慮期間の伸長です。震災、津波で誰かが亡くなった場合、相続人は相続するか、相続放棄するか、3カ月以内に決めなくてはいけないというのが民法のルールです。ところがあのような被災状況で3カ月の間に亡くなった方の財産がどれだけあるかとか、負債がどれだけあるかとか、当然分かりようがありません。その期間を半年延長するという法案を、私が立案し、2、3日の間に国会で通したことがありました。

政権当時、私たちがスピーディーに復旧復興を進められたのは、政策立案にすごく真面目に一生懸命に取り組む議員が多かったからだと思います。そういう議員たちの意見が反映されやすい政策決定の仕組みが政府・与党にありました。国内外の人たちから応援してもらえたことも私たちの頑張り、やりがいの大いに支えてくれました。その一方で、除染、汚染水、廃炉など、原発事故への対応は、スピーディーにはいきませんでした。

所有者不明の土地問題への対応も大きな課題でした。今まで住んでいたところが津波で流されて、そこは危険で住めなくなり、高台に移ろうとした時、その移りたい先の土地の所有者が不明——そういうケースが多々ありました。そこで私たちは、所有者不明の土地でも自治体が使えるようにしようと早くから提案しました。ところが、自民党に政権が移った後、そういう提案がなかなか通らなくなっていました。野党になってからも与党に働きかけ続け、2015年に一部進展しましたが、所有者不明の土地問題に関する法案は、今も国会で審議が続いています。

移住人口、交流人口を増やしていく

——これまでの震災対応の総括と今後の展望について
2009年に政権交代し、その約1年半後に大震災に見舞われました。その間に身につけた政権運営能力を震災対策に活かした部分があります。ただ、残念なのは、これから国民への約束を1つひとつ果たそうとしていた矢先の未曾有の事態でしたから、その対応にほとんどのマンパワーが集中することになりました。その結果、選挙で約束したマニフェストは、二の次、三の次になってしまいました。今だから言えるのですが、震災に対応する政治家やスタッ

フト、マニフェストに対応する政治家らの両者がいれば良かったと思います。

被災地の復興について言えば、道路や防潮堤、公共施設などのインフラが整ってきました。実は、これはもろ刃の剣だと思っています。道路ができるということは、被災地から都会に出ていくのも容易になるわけです。被災地にとって、ともすれば人口流出の危険が高まります。また、立派な防潮堤ができましたが、海が見えなくなることによって、観光にとってはむしろマイナスかもしれない。公共施設や立派な球場、ホールができましたけど、維持管理費が重荷になるかもしれない。

こういうもろ刃の剣のマイナスの部分をついにかき小さくしていくか。そのためには、やはり人を呼び込み、移住人口を増やし、交流人口や関係人口を増やすことが一番大事です。まずは、被災地がモデルとなって、立派なインフラを生かしていく。そのためにも、移住人口や交流人口、関係人口を増やしていくことに力を入れていきたいと思っています。

※1 二重ローン対策は、東日本大震災で被災した個人が住宅を新築したり、中小企業が設備を修繕したりするために新たな債務を抱え、被災前からの債務と合わせて二重に債務を負うことに対応するため、被災前の分を減免して経営、生活再建を後押しする措置をいう

※2 グループ補助金は、東日本大震災で被災した中小企業などの施設・設備の復旧・整備を支援するための制度で、国と県が連携して補助（国が2分の1、県が4分の1）するというもの



「原発を速やかに廃止するよう政治が決断を」

小沢一郎 衆院議員（岩手県３区）

「災害は忘れたところにやってくる。自然の力を人間の力でもって完全にコントロールすることは不可能。災害が必ずくることを念頭において、人命や貴重なものが失われることのないよう処置を講じておくことが大事だ」。防災、災害復興で政治家が肝に銘ずべきことを小沢一郎議員に聞きました。

災害は必ず起きることを念頭に置いた備えが一番大事

——復興再生、防災で政治家が肝に銘ずべきことについて 大事なことが2つあります。第一に用意周到な備えです。災害そのものは避けられないし、それに完全に打ち勝つことも難しい。だから災害が起きた時、被害を最小限に食い止め、何より「人命」を守る方法を考えなくてはならない。中でも、住居の高台移転は極めて重要だと思います。災害は必ず起きるということを常に念頭に置いて、大津波が来た場合を想定し、地域民にすぐに知らせ、円滑に避難させるための用意周到な訓練、備えを常日頃からしておくことが一番大事です。

東日本大震災の際、岩手県では、大きな津波が押し寄せたにもかかわらず、ほとんど被害のなかった地域があります。そこは明治時代に大きな津波に襲われ、ほぼ全家屋が被害に遭っています。その被災体験から居住地域を全て高台に移す大胆な決断をしました。そのおかげで10年前の大震災で津波が来ても、その地域は無事だったということです。この事例は、教訓を活かすことの大切さを教えてくれます。

10年前の東日本大震災は、津波・地震の災害でした。沿岸部では最近、大規模豪雨災害も起きており、海岸線の津波対策と同時に、河川対策についても根本から考え直す必要はありません。つまり、津波や豪雨災害など、起きた災害に合わせて対応できる総合的な対策が必要になります。結局は、繰り返しになりますが、自治体、地域住民を含め、常日頃から備え、訓練しておくことが何より重要だということです。

地域に防災の予算、権限と実行を与え任せること

もう一つは、地域にもっと防災の予算と権限、実行力を与え、任せることが大事です。これは国全体の行財政の大改革になりますが、それをやらなければ、予算だけを使っても成果が上がらないでしょう。現に被災地は、復興がまだまだ道半ばです。人口減少も止まらない。そういうことも含め、何が地元で一番必要なのかを考えることが大切です。中央官庁に任せていたのではダメなのです。

例えば、復興にあたっては、当面の住まいを建てたり、上下水道の設備や電気、その他のインフラ整備もしなくてはならない。震災後、私の地元岩手県にも相当数の仮設住宅が建設されましたが、東京の建築業者がそのほとんど受注し、中央の家屋仕様のままに建ててしまった。寒冷地の事情を何も知らなかったので、建付けや水道設備などが北国仕様になっていませんでした。結局、冬になり、それを修繕することになりました。全くの無駄、二重の投資になってしまいました。

また、「土地がない」という理由から、仮設住宅の建設がものすごく遅れました。当時、東京から業者が来ましたが、土地探しが思うように進みませんでした。暫定的でもいいから、財源を全て地方に渡して任せていれば、県庁、市町村、地元業者は、自分たちで仕事を担うことになるなら、土地なんかすぐ探してきます。当然、北国の寒さも知っていますから、それに合う仕様で建設します。そして地元にも予算が落ち、復興そのものが円滑かつ早急に進むということが十分できたはずでした。

東日本大震災からの復興こそ、官僚主導の縦割り行政を改革し、地方に「予算」と「権限」を与えるという民主党の主張を実現する上で、一番良い機会でした。だが、残念ながらその機会を逃してしまいました。政権を担っていた時の政治家の責任は大きいと思います。

民主党のマニフェスト全体について言えることですが、選挙で訴えたことは、政治家はできる限り実現しなくてはいけない。もちろん人間だから、100%できるとは限らない。100%できなくたっていい。それでも国民との約束を愚直に守り、努力することが何より尊い。その姿勢を示せば、国民からも理解されます。いつでも私はそう思っているし、周りにも言っています。我々国会議員は、そのことに改めて考え思いを馳せなければいけない。これが将来に渡っての一番の教訓です。

原発は事故になったら、どうしようもないことを肝に銘ずべき

——原発事故災害被災地域の復興を、政治はどう進めるべきか 原発は沿岸部につくるものだから、地震による津波が当然想定されます。現在、フランスでも原発の臨時発電機の取り付けを全基におこなっていると聞きます。うまく行くかどうかは別にして、前もって最悪の事態を想定して、日頃から周到に準備しておくことを第一に考えなければならぬ。

だが、基本的に原発事故は、ひとたび深刻な事故に至ったら、もうどうしようもない。特に国土の狭い日本では致命的な事態になります。ところが、福島原発の事故後、それを教訓として原発を止めると決めた国はドイツだけでした。

原発事故の当事国であると同時に原爆の唯一の被爆国である日本は、未だその結論を出せぬまま、原発依存の社会を継続しています。現在ドイツは原発を年に原則1基以上廃棄しています。ただし、高レベルの放射性廃棄物の処分場がないから、それが悩みの種。他人事ではなく、日本も一日も早く核のゴミの処理施設をつくって、原発を廃止していくべきです。太陽光でも地熱でも風力でも、新しいエネルギーはいくらでもあるし、関連技術も進んでいます。

電力会社は相変わらず原発ゼロに反対と言っていますが、気にする必要はありません。彼らは基本的に会社が立ちいけばいい。つまり、「原発の処分一切合切全部、会社でやれ」と言われたら、それはかなわないというだけの話。それで現在、電力会

社、官僚、学者、政治家——の4つの利権集団、原発マフィアが原発廃止に反対しているというのが真相です。

その利権の岩盤を打ち破らなければいけない。そのためには、何より国民の幅広い理解を得るとともに、電力会社をはじめ関係者を納得させる必要があります。説得のポイントを簡単にいえば、今後の放射性廃棄物の処理等、廃炉に関わる全てについては、政府が前面に出て、責任をもって行うことです。また、電力会社の経営の新しい柱となる新エネルギー開発に国を挙げて取り組む。予算も大胆に注ぎ込む。それなら電力会社も文句はないでしょう。いずれにせよ、日本の将来を考えれば、原発は速やかに廃止すべきあり、そのためには何より政治が決断して、思い切ってやらなければなりません。



「悲劇を二度と起こさないよう後世に伝えていく」

小熊慎司 衆院議員/福島4区（被災当時、参院議員）

当時参院議員だった小熊慎司議員は、山形県から車で福島県に戻る途中で地震と遭遇。翌日から車に寝泊まりしながら、福島、宮城、岩手そして青森県まで被災地を巡り、被災状況を見て廻ったという。東日本大震災から10年を迎え、東日本大震災復興副本部長の小熊議員に福島の復興再生について聞きました。

被災から1週間で、福島と他県で復旧に差が生じてきた

——震災当時について 山形県庁で統一地方選の公認候補者の発表をした後、車で移動中に震災に遭遇したのです。揺れを感じ車外に出たところ、停電で信号機が消え、建物から人が大勢出てきていました。とりあえず懇談会を予定していたホテルまで行ったのですが、鉄筋コンクリートの建物なのにミシミシと鳴り、倒壊するのではないかと感じたくらいの揺れでした。直ちに全ての予定がキャンセルになり、私は地元の福島県に戻ることにしました。

一旦仙台市にいる党関係者のところまで送ってもらい、そこから車で国道4号を南下し福島に向かいました。途中で目にする信号機は全て消えていました。夜中になってやっと福島市内に入ることができ、すぐに県庁に向かったところ、県庁舎は被災し、知事は隣にある自治会館に移り、そこで対策会議を開いている最中でした。私は県庁職員の方に名刺を渡し、「こういう緊急事態ですから、私にできることはお手伝いさせてください」と伝え、近くのホテルで待機し、廊下で仮眠をとった後に自宅に戻りました。

翌日から元県議とともに車に寝泊まりしながら、福島、宮城、岩手そして青森まで被災地を巡りました。震災から1週間、10日経った段階で、すでに福島とそれ以外の被災地域の差を感じました。宮城や岩手ではすでに震災瓦礫の量が推計され始め、ラジオで報じられていたのです。福島では、原発事故に伴う混乱が続き、そんな話は全く聞きませんでした。

民主党主導の「各党・政府震災対策合同会議」は有効だった

——当時の政府与党の対応について 未曾有の災害でしたから、どの党であっても、あれ以上の対応がとれたかと言うと不可能だったと思います。そうした中、当時の与党・民主党が超党派の会議体を設置し、全党一丸で震災対応に当たったことはとても評価しています。被災地から数週間後に国会に戻ったところ、民主党の岡田克也幹事長が座長になり、与野党で構成された「各党・政府震災対策合同会議」を設置しました。私は当時所属していたみんなの党を代表して出席し、被災地で収集した情報や政策を発表させていただきました。その提案の数々が取り上げられ、結果を出すことができました。超党派での震災への対応はとても良い取り組みでした。この経験があった私は、昨年、新型コロナウイルス感染症対策の一環として野党の意見や国民の声を政府与党に伝える会議体の設置を提案し、それが今の政府・与野党連絡協議会として結実しました。

ただ、もう少しうまくやってもらいたかったことがあり、それは情報を扱うエリートパニックの問題です。エリートパニックとは、本当のことを言うと国民がパニックを起こしてもっと状況が悪くなるのではないか、という思考のことです。エリートパニックに陥った結果、為政者やエリートが情報を後出ししたり、コロコロと変えたりすることにより、被災者に余計な不安を抱かせ、不正確な噂や推測が広がってしまうことです。

アメリカのスリーマイル島原子力発電所事故の時に指摘されましたが、正しい情報を出すことによって、住民が適切に避難し、正しく行動できるという事例があります。ところが東日本大震災では、東電にも問題があったがために正しい情報を掴めなかったのかもしれませんが、政府からの情報の混乱により浪江町の皆さんは避難所を何回も変わることになりました。為政者が、正しい情報を伝えることによって、正しく導くことができれば結果的に混乱は起きないのです。本来そのはずなのですが、エリートは逆に、「住民がパニックをおこすのではないか」と恐れてしまい、正しい情報伝達ができなかったのです。正直に情報を語ってもらうことが本当に重要だと思います。

人災だからこそ、東電福島第一原発事故災害を風化させてはいけない

——福島復興、再生に向けて 一日も早い復興を目指しました。同じものが復旧しまた新しいものが作られるとしても時間を掛けてはいけない。時間が経てしまえば色々な意味で心が離れ、決断が変わってくる。復興のスピードを上げなければいけないとの思いで取り組みました。

元々、東北全体が人口減少の顕著な地域だったので、これに拍車がかかってしまうのではないかという推測を立てて対応しましたが、残念ながら良い結果を出せませんでした。復旧に関しても、元々あったものよりも規模が小さくなってはいけないと、大きな決意を持ってインフラを整備し直したのですが、人口減少が進み、そうしたインフラの維持・管理が困難になってきています。復興庁は存続しますが、今後は復興予算が大幅に減りますので、完成した物の後年度負担をどう緩和していくのが課題の一つです。

福島県では、東電福島第一原発事故による分断の問題が深刻です。例えば、検査した農作物であれば安心という人もいれば、検査を通っても福島の食材は食べたくない人もいます。帰還困難区域の学校が再開し、「帰ってきてください」と呼びかけても、「帰りたくない」と言う人もいます。同じ街、地域、家族の間でも意見が分れて

います。これは決してその人たちの責任ではなく、東電福島第一原発事故があったからこそその意見の違い、地域の分断になっています。

今後どのようにして福島を復活させていくのか、東電福島第一原発事故の処理水や廃炉についても、意見が分かれています。このような分断が東電福島第一原発事故の大きな罪のひとつです。これは何十年も続いていきます。形あるものは戻せたとしても、命と心の傷や失ったものは戻りません。これこそが一番大きな問題です。そこにいかに寄り添えるか、これから特に意識していかなければならないと思います。

また、風評被害も続いています。これに対して東京電力は、相当の因果関係がなければもう補償をしません。現在コロナ禍により全国的に物の販売が困難となっています。様々な要因が経済に影響を与えますが、福島県ではそれだけではなく、東電福島第一原発事故による風評被害の影響があります。全国的にはインバウンドによる外国人観光客の増加もありましたが、私共福島県では全国平均の3割程度の伸びしかありませんでした。そういう意味で、ハードも大事ですが、ソフトの復興、人間の復興、心の復興をより意識していくステージにあると思います。

私は災害発生時から、『同情心から福島県の物を買う、食べるではなく、おいしいから買う、良いものだから買うというのが本当の復興です』と皆さんに申し上げてきました。福島県の魅力が、特別扱いではなくバイアスがかからずに伝わるのが、本当の風評被害対策だと思います。例えば福島県の旅番組や福島県のお店のレポートなども報道していただきたいです。福島県の米や食品はいまだに厳重な検査を行っています。胸を張ってお薦めできるものです。同情ではなく、他の地域と競い合わせてほしいと思います。

東電福島第一原発事故はいまだに継続中です。それでも全国の一部で残念ながら風化が始まっています。時が経てば他にもさまざまなことが起こるわけですから、記憶が薄れることもあるかもしれません。ただし、被災地の人間が声を上げて、風化を防がなければなりません。

私の地元では、150年以上前の戊辰戦争の話が今でも語られます。それは恨みを語っているのではなく、戊辰戦争は必要のない戦争だったのだから同じことが二度と起きないように伝えていかなければいけない、と、私たちは考えているのです。その意味では東日本大震災、東電福島第一原発事故災害も100年も200年も語っていかなければなりません。震災から10年を経た今、私は強くそう思います。特に、東電福島第一原発事故は人災という側面もあります。風化させないようにあらゆる人が語り部となって、この悲劇を二度と起こさないよう、後世に伝えていくことが重要だと思います。

官邸等の取り組み



「情報集約を一元化し、ワンボイスで情報発信した」

福山哲郎 参院議員/京都府選挙区（被災当時、官房副長官）

総理官邸の危機管理センターに政治家として最初に飛び込んだ福山哲郎議員（当時官房副長官）。東京電力・福島第一原発の全電源交流喪失、冷却機能停止という危機の拡大に直面しました。情報が錯綜する中、正確な情報収集に最も苦勞したと言います。発災を受けた官邸の対応の様子、情報集約、情報発信の3つの方針、「脱原発社会」への道筋などについて聞きました。

何かとんでもないことが起こるのではないか

——発災時の様子について 発災時、菅直人総理、枝野幸男官房長官は参院決算委員会に出席しておりました。官邸に政治家として残っていたのは私だけでした。副長官室で執務をしている最中にグラグラと揺れたので、すぐに隣の秘書官室に飛び込み、官邸危機管理センターに緊急参集チーム（※）を集めるよう指示しました。

NHKのテロップで震度を確認した後、すぐに危機管理センターに入りました。その後、枝野官房長官、そして菅総理が入って来ました。そこには津波被害、鉄道不通、がけ崩れ、停電などの被災状況に関する情報があちこちから入ってきました。ここから災害対策のオペレーションがスタートしました。

生涯忘れられない時間があります。午後4時少し前のことです。原子力安全・保安院から「福島第一原発（1F）の全交流電源喪失、冷却機能停止！」とマイクを通じて報告がありました。その時、官邸の危機管理センターの空気、緊張感が一段、スッと上がったような感じがありました。一瞬、時が止まったようにも思いました。原発は緊急停止して「無事だった」という当初報告があったのではないかと。みんな「いったい何が起こったのか」という空気でした。ただ、何かとんでもないことが起こるのではないかと、その場にいたメンバーが瞬時に共有し、緊張のレベルが上がったように思います。

——**災害対策上の役割分担について** 災害対策のマニュアルはあるものの、そこから外れていることが多かったというのが実情でした。現実には起こっている事象に対して、一つひとつ検討し判断していきました。その際、「災害対策基本法」や「原子力災害対策特措法」などにのっとり、対策を執行しなければなりません。総理の秘書官らが関係法令をチェックした上で、すぐに緊急災害対策本部、原子力災害対策本部を立ち上げました。福島第一原発が全電源交流喪失、冷却機能停止という深刻な事態に陥ってからは菅総理がその対応に集中しました。枝野官房長官は災害対策の全体を見るようにしました。

官房副長官の私は、岩手や宮城の津波被害、土砂崩れ、不通過線といった状況を把握しながら、福島第一原発に電源車を送る手配をしたり、首都圏の帰宅困難者の滞在先の確保に注力したりしていました。首都圏の電車が止まって多くの皆さんが帰宅できなかったからです。当時、新宿、東京、渋谷、池袋、横浜などのターミナル駅には帰宅できない人たちがあふれていました。経済団体やビル管理会社など、さまざまな団体に緊急の滞在先の確保をお願いし、その情報をテレビのテロップで放送してもらいました。

現場を見ないで判断するのか、現場を見て判断するのか

——**ベントの承認と国民への説明について** 夜中の午前1時頃、東電が原子炉格納容器の破損防止のために内部の圧力を下げる排気作業、いわゆるベントの承認を官邸に求めてきました。これを実施するということは、世界で初めて放射性物質を意図的に外へ出す事態を意味しました。最終的に菅総理がベントを了承しました。その際、ベントに先立ち国民の皆さまにきちんと情報発信することも決めました。東電からベント準備に2時間を要すると聞いていたので、午前3時から海江田万里経済産業大臣は経産省で、枝野官房長官は官邸で記者会見を開き発表することにしました。

一方で0時過ぎから、菅総理がオバマ米国大統領と電話会談を行いました。オバマ大統領からお見舞いととともに「非常に厳しい時間を過ごしていると思う。アメリカはできるだけの協力をする」という趣旨の発言がありました。その電話会談に同席していた私は、米国が非常に真摯な対応をしてくれ、総理も大変心強く感じたという印象をもちました。

午前3時に予定通り記者会見を開きベントを始めると発表しました。ところが、明け方の4時、5時になってもベントが行われないので、私たちは、非常に危機感を強めました。爆発のリスクは、放射性物質が飛散するリスクを意味するからです。実情が分からない中、福島第一原発周辺住民の安全を考え、避難区域を半径3キロから10キロへと拡大しました。そして菅総理は午前6時頃にヘリで被災状況と福島第一原発の視察に出発しました。

——**発災直後の総理の被災地視察について** 総理はこの視察で官邸を4、5時間離れました。その間の最終判断は官房長官が行いました。つまり官房長官が災害対策の全般を指揮し、総理が現場に入ったわけです。今だから言えますが、いつ放射能漏れが起こり、いつ爆発するかわからない状況で、総理が行くというのは本当にリスクが高かったと思います。しかし総理は、「若い者ではなくて自分が行く」と言明しました。これだけの災害で「現場を見て判断するのか」「現場を見ずに判断するのか」の選択でした。いろいろ批判されましたが、私は結果的にこの判断でよかったと考えています。

なぜなら、当時、1Fの情報がまともに入らない中、現場と直接つながることは、官

邸でのオペレーションを進めるためにも、さまざまな意思決定をする上でも非常に重要なことでした。視察から官邸に戻ってきた総理は、「現場とつながった。吉田所長は信用できる」と開口一番私に語りました。その上で、「原発は全体として良くない。海の水で循環させるしかないのではないのか。根源的な問題だ。水が蒸発する可能性もある」と説明しました。津波被害を受けた宮城県の沿岸地域の様子については「ほとんど津波でやられている。食料、水、毛布、トイレが全く足りてない」と状況報告しました。

情報集約を一元化し、ワンボイスで情報発信

——情報収集のあり方について ベントの不具合や水素爆発など、東電や原子力安全・保安院などの専門家が予想しない事態が次々に発生しました。その原因説明を求めても正確な情報が上がってこない。そうした中、3月15日、いわゆる撤退騒動が起きました。東電が1Fから撤退したいと官邸に言ってきたのです。菅総理はそれを受け入れず、逆に東電本社に政治家と官僚を送り込み、東電と政府が一体となって事故対応するための統合対策本部を東電内に設置しました。これは法律に基づかず、要請による組織でした。これによって東電内の情報を瞬時に官邸と共有することができるようになりました。

情報が来ない場合、いつまでも官僚を頼り、省庁の縦割りの仕組みに乗っかっているだけではダメです。情報の目詰まりがどこで起きているのか、早急に察知をして手を打つしかないので。システムを整えたからといって情報が上がってくるわけではありません。何の情報が必要かという指示を政治が官僚に出さないと、出てこない可能性があります。政治家の側が「何の情報が欲しいのか」を明確に官僚組織に伝えることが重要だと思います。その上で情報を全体で共有すること。一部の人間だけで共有すると、結果として、それは情報が来ていないのと同じ状況になります。

——情報発信の3つの方針について 総理と官房長官と私の3人で震災から2日目に確認したことがあります。決めたことは3つです。(1) 避難の指示は、一分でも一秒でも早くする。つまり、被ばくを避けるためには、躊躇はしない。(2) 避難の範囲は、マニュアルでは実は10キロメートルまでだったのですが、それにこだわらずに避難の範囲はできるだけ広く取るようにしました。やり過ぎではないと言われるくらいまで広く避難の指示を出す。そうしないと、被ばくのリスクを避けられない。(3) 情報は分かっているものについては、できるだけ公開することにしました。事実かどうかわからない情報があちこちにあり、情報が錯綜していました。全部を出してしまうと、不確かな情報まで表に出てしまうので、本当に事実だと確認できたものをなるべく早く出していこうと確認しました。

——ワンボイスの重要性について 情報発信で重要なことは、国民への発信を、司令塔を決めて一元化することです。あっちの大臣、こっちの大臣、こちらの役所がそれぞれに発信すると、国民はどれが本当で、何を信じていいのか分かりづらくなります。震災当時、枝野官房長官に全ての役所の情報を集約して、官房長官の発信が政府からの発信なのだと位置づけました。こういった司令塔の機能を危機管理時には、なるべく早く決めて、One Voice（ワン・ボイス）で国民に届けることが最も肝心なことではないかと思っています。

リアリティを訴えながら「脱原発社会」を実現していく

——「脱原発社会」実現に向けて 「原発を止めるべき」「原発に依存しない社会を作るべき」という声は、10年前からあまり変わっていません。国民の本当の強い気持ちだと思います。あの事故を目の当たりにすればそうなるのでしょうか。当然のことだ

と思います。

原発は一度暴れ出したら、人間の力ではどうしようもない一種のモンスターです。私はそれを目の当たりにしたので、人間が原発をコントロールができると考えることに傲慢さを感じます。もっと原発のリスクやモンスターであるという現実に対して人間は謙虚であるべきだと思います。

だからこそ、早く原発を止めることを決める。決めた後、原発立地自治体の経済状況をどうするのか。使用済み核燃料はどのように処理をしていくのか。そして原発立地自治体の雇用をどう守っていくのか。原発に代わる再生可能エネルギーの普及をどう加速させるのか。電力の安定供給のためにどのようなシステムを作ればいいのか。送電網の整備やAIを使った需給調整、さらには燃料電池、省エネ、多くの仕組み、システムが今世界中で開発されています。こうしたことをどう組み合わせるのか。

脱原発を進めているドイツや、EUの国々、そのほかの脱原発を標榜している国々は、こうしたシステムをいかに早く、国の中に張り巡らせるかという競争に入っていると思います。これは次の時代の新たなマーケットへのチャレンジであるし、それが次の産業の基盤や成長への戦略にも繋がると 생각합니다。それが最終的にいえば、2050年カーボンニュートラルへの道になって、気候変動に対する貢献も果たしていく。

——**リアリティのある政治について** カーボンニュートラルを掲げながら、その手段として原発を再稼働していくというのは、世界の潮流に逆行した筋の悪い議論だと思います。そういった道筋を立憲民主党は取りません。しかしそのためには、国民の大きな力、支持が必要です。

明日、原発ゼロにするとか、そういう極端な議論はしないし、感情だけに流されない、リアリティのある政治を作りたいと思います。原発を先々なくしていくことをリアリティとともに国民に示していくのが立憲民主党の役割です。

私たちが政権を担わせてもらえても「明日やります」とか、「明後日やります」などと言うつもりは全くありません。例えば、衆院選挙で政権交代をしても、今の自民党と公明党が参院で過半数を占めているので、法律が通りません。そういったリアリティを国民に伝える中で、中長期的な社会のあり方とか、日本の政治のあり方を変えていく、そういった役割が立憲民主党にはあると思います。

10年前、民主党政権は未熟でした。それでもあの経験が大きい。リアリティが最も大事です。政治のリアリティの中で実現できることを一つひとつ積み上げていく。その姿勢が有権者の信用に繋がると 생각합니다。枝野代表も立憲民主党もそのことを十分に理解し、次の総選挙に向かっていくと決意です。

※緊急参集チームとは、内閣危機管理監、関係省庁等の局長等をメンバーとするチーム。大規模自然災害など国民の生命、身体、財産又は国土に重大な被害が生じる等の緊急事態が発生した場合、官邸危機管理センターに参集し、政府としての初動措置に関する情報集約を行うとともに、危機管理監が総理大臣に報告する情報の集約、整理をする。



「危機管理庁の創設、原発ゼロ社会への検討を加速する」

枝野幸男 衆院議員/埼玉5区（被災当時、官房長官）

内閣のスポークスパーソンとして昼夜なく震災対応を情報発信し続けた当時官房長官だった枝野幸男代表。未曾有の危機に際しての情報収集や情報発信、今後の危機管理のあり方、原発ゼロ社会に向けた立憲民主党の取り組みなどについて聞きました。

天命と受けとめ、隠し事なく情報発信する

——**発災当初について** 参院決算委員会の出席中に揺れを感じました。初期微動がかなり長かったので、「本揺れが来る前の揺れが長いと震源が遠い」と中学か高校の理科の時間に習ったことを鮮明に思い出しました。しばらくして本揺れが来たら、これまで経験したこともないような大きなもの。遠い震源かつ東京でこれ程の揺れということは、「震源の近くは相当ひどいだろう、とんでもない地震だ」と想像しました。それもあって一足早く官邸に戻らせてもらいました。

危機管理センターへ移動する車中で秘書官から「震源が東北」だと聞きました。センター到着後、その時点で推定されているマグニチュード、震源から、死者数が万単位になるなどの基礎情報の報告がありました。東北三陸沖が震源でしたから、推定死者数に津波の影響を含んでいるかを確認したら、「入っていない」というのです。津波の影響を考慮せずに1万人もの死者数が想定されていると聞き、後に「千年に一度の地震規模」と言われましたが、その時点で未曾有の災害に直面していると実感しました。

——**内閣のスポークスパーソンとして** 災害報告を受けながら、自分が東北大学出身者で被災地に土地勘がある。こうしたことを思う中、「これに対応するのが自分の天命なのではないか」と強く感じました。そこから何を意識したか。内閣のスポークスパーソンだから、多くの記者会見をこなすことになる。それもネガティブな発信をし続けなければならない。国民の皆さんにとっては聞きたくない情報、ニュース、一歩間違えればパニックを起こすような情報も発信しなければならないということでした。

ただ、政権を取る前から情報公開に取り組んでいましたから、「パニックを起こす

かもしれないが、隠し事はしない」ことを方針としました。危機管理センターのメンバーにもその方針を共有しました。同時にパニックを起こしかねない情報を発信する私は、（１）低い声でゆっくり落ち着いて話すこと（２）慌てている姿を見せないこと（３）同じ情報でも、発信している人の態度や喋り方で、受け止め方が全然違うこと——これらをまず意識しました。

最悪を想定、最前線で情報収集し危機に対応

——情報収集のあり方について 各役所から上がってくる情報は、「それは3時間前に報告しないと意味がないよ」ということばかりでした。3月11日夜の午後7時か8時の時点で、こうした状態を前提にして対応しなければいけないと受け止めました。情報がないのだから悪い方、最悪の状況を想定し、処理していくしかない。初動に近い段階から一貫してそのように考えました。ただ、実態は、時にその最悪と思っていたことをも超えていました。特に東京電力の福島第一原発事故が想定以上に悪化したことは、反省であり教訓でもあります。

大槌町では、役場が高さ10メートルを超える津波に襲われ、町長をはじめ、多くの職員が亡くなられ、当然情報が上がってこない。気仙沼で夜、発生した火事は、自衛隊のヘリコプターからの映像は届くのですが、地上がどうなっているかが全く分からない。福島第一原発の事故情報も入ってこない。「最悪を想定しながら」と言いながらも、本当にどれぐらいの規模の津波で、どれぐらいの被害になっているのか、現地を見ないと判断を誤るだろうと思いました。

——菅総理の被災地視察について 未曾有の災害にもかかわらず、情報が不足する中、菅直人総理大臣（当時）が原発事故、被災状況を確認するために自ら視察をするという切り出しました。被災状況を把握し判断を下せる政府高官が現地に行く必要を感じていました。ただ、総理が視察をしたら世論から批判されるだろうと懸念し、自重するように促しました。菅総理から「批判されてもベターな対応をする方が大事だろう」と強い決意を示され、その判断に従いました。

日本型のリーダー、大將は本陣の一番奥に構えていて、最前線に行かない。こうした姿勢が大物感のあるリーダーだと一般に思われています。菅総理のようにリーダーが最前線に出て行くというスタイルは、撤退騒動の時に東電に乗り込んだことを含めて、日本型のリーダーのあり方からすれば批判されるでしょう。ただ、あの時の菅総理は、日本型リーダーとしては異色でしたが、世界的にみれば、むしろ当たり前の姿ではないでしょうか。菅総理の決断を受けて私は、本陣、すなわち官邸を守ることが自らの役割と認識して対応しました。

危機管理庁を創設し、原発ゼロ社会を加速する

——原発ゼロ社会に向けて 2012年12月に自民党に政権が戻ったことで、原発をやめていく道のりがある意味で9年間停滞しています。それでも最大54基あった原子力発電所が、この10年間を見ると、多い時でも5基程度、少ない時は1基も稼働していません。平均すると2基か3基しか動いてないのです。つまり、「原発なし」で10年が経過しました。実は、「原発に依存しない社会」は、政治よりも実態が先行しています。

われわれは、政治の意思として「原発に依存しない社会」を確固たるものとするため、様々な検討を加速させていく。この間、停滞していた再生可能エネルギーはもっと増やすことができます。ただ、それには、国が送電網の整備を直接行わないと進みません。同時並行で原発立地地域の未来をきちんと描かなければ、立地地域に対して無責任過ぎます。廃炉を進めるためにも原子力技術者を確保し技術力の向上に取り組み続ける必要があります。さらに技術者を養成し、将来にわたって雇用が確保され

る仕組みを維持しないと、技術者がいなくなってしまう。

今の政府は、こうしたことに取り組んでいません。私たちがそれを前に進めることによって、現在「原発に依存しないで成り立っている社会」を「原発を全く動かさない社会」へと向かわせ、定着させることに早くたどり着くことができると思います。

——**今後の災害対策のあり方について** 災害対策は、危機が起きる前の準備が9割なのです。災害が起きてからできることは1割しかありません。これが私の実感です。だから、いかに災害に備えるかが重要になります。ただ、準備をしても想定外のことが起こるから危機なのです。想定外のことにでも対応できる体制を作っておかなければなりません。

具体的には、いわゆる「危機管理庁」を作るしかないと思います。内閣府の防災部局が頑張ってくれていますが、人員的に少なすぎます。また、人材を養成しようとしても、内閣府の一部局で他部局を人事異動で回りますので、危機管理や防災に特化した専門人材にまで十分に育てられません。危機管理庁を創設し、専門チームをつくり、大規模な危機管理に普段から備えます。万が一そうした事態が発生したら、内閣官房長官や危機管理監の下でさまざまなオペレーションを動かします。

3.11の時は、原子力災害、地震・津波災害に別系統で対応しました。ところが、さまざまな災害は、同時に起こったりします。自然災害も、原子力災害も、今発生している感染症も、災害という意味では一緒です。危機管理庁は、あらゆる複合災害に対応できるようにしなければなりません。もちろん感染症と自然災害では共通するノウハウとそうでないノウハウがあります。できるだけ汎用性の高いシステムを普段から用意しておけば、想定外のことが起こっても対応しやすくなると思います。今政府が設置すべきは、デジタル庁やこども庁よりも、まず危機管理庁だと思います。

——**国際社会との連携について** あの大震災、原発事故では、被災地の皆さんや全国で支えてくれたボランティアの皆さんをはじめ、国内の人たちの力が復旧・復興を前進させました。それと同時に世界の多くの国々がさまざまな支援をしてくれました。そのおかげで日本は、不十分ながらも、ここまで復旧・復興ができたのだと思います。福島第一原発の事故収束は、まだまだですけれども、米国やフランスなどの協力もあり、あれ以上の悪化を食い止めて10年間走ってくることができました。

国際社会も「支え合い」だと本当に思います。どちらかというと今、一国主義的な風潮が強まっています。ところが、どんな国でもある日突然、深刻な事態に陥る可能性があります。そのような時、私たち日本人が経験した国際社会の連帯は、ものすごく心強いし、大きな意味があります。世界に対してこのことを伝えていきたい。私たちは、誰よりもそれを痛感する機会を経験しました。あの時の恩返しのためにも国際社会における連帯、支え合いを、もう一度再構築していきたいと思います。



「衆知を結集しチーム力で原発事故収束に立ち向かった」

馬淵澄夫 衆院議員/奈良1区（被災後、総理大臣補佐官）

東京電力・福島第一原発事故発生から2週間後に震災と原発事故の収束を担当する総理補佐官に任命された馬淵澄夫議員。未曾有の原発事故を収束に向かわせるため、原子炉の再爆発、放射能放出、建屋の耐震補強工事、最悪のシナリオへの対応などをどのように専門家の協力を得て進めたのか、現政権の事故対応への評価、今後の課題などについて聞きました。

東日本大震災・福島第一原子力発電所事故収束担当の総理補佐官へ

——震災当時の様子について 被災した時は、党の広報委員長として衆院議員会館の自室で統一地方選向けのCMの打ち合わせを党事務局長としている最中でした。凄まじい揺れでしたから打ち合わせをすぐに中断し、国会内の国会対策委員長控室に駆け込み、震災状況、国会対応の把握に努めました。

2週間経った3月25日夕刻に総理官邸から電話がありました。仙谷由人官房副長官（当時）から福島第一原発事故の深刻な事態を伝えられ、「（官邸に来て）マブチパワーで、やってくれ！！」と事故収束への協力を求められました。

その時は、即答できませんでしたが、岡田克也幹事長（当時）に相談の上、翌日官邸に向かうことにしました。地元から上京する新幹線の中で、原子力の専門家でもない自分に何ができるかと自問しました。直前まで大臣を務めていた国土交通省が災害対策に精通した人材を擁していたことから、何らかの専門チームを設ける必要があると考え、事務次官に補佐体制の検討を依頼しました。

——総理補佐官チームの結成について 3月26日、官邸に飛び込むと、総理の執務室に通されました。そこで菅直人総理（当時）から「福島第一原発が大変な事態にある。すぐにでも状況を把握した上で、対策を検討してほしい。そのために総理補佐官席を用意している」と打診されました。それを受諾すると、その場で枝野幸男官房長官（当時）から辞令を渡されました。そこには「東日本大震災・福島第一原子力発電所事故収束担当」と記されていました。これが私のミッションだと知り、本当に身の引き締まる瞬間でした。

その後直ちに、経済産業省で開かれていた関係省庁や米軍との合同会議、続いて東京電力内に設けられた政府と東京電力との統合対策本部の協議に参加し、原発事故状況の実情把握に当たりました。幸いにも同日中に国交省事務次官から私を支える体制を整えたとの連絡が入りました。国交大臣をしていた時の秘書官、大臣政策審議室の技官、エネルギー行政に精通した経産省事務官の3人で総理補佐官チームを編成することが決まりました。

再爆発、放射性物質放出、燃料プール崩壊、最悪シナリオに対処

——「最悪のシナリオ」を見せられて 実は、3月26日の経産省での会議に出席する直前、細野豪志総理補佐官から近藤駿介原子力委員長が作成したいわゆる「最悪のシナリオ」を見せられました。1号機が再度の水素爆発を起こすかもしれない。その時に窒素封入を行って収めることができる可能性がある一方で、万が一爆発を起こしたときには、再爆発で炉心がむき出し状態になることを指しました。その事態になれば、東日本全域を覆うような、1,000万人、2,000万人、3,000万人ともいうような諸県の皆さんの生命や健康に被害を及ぼす可能性があるというシナリオでした。それを見た時には、「どうしたらいいのか。自分は何の知識もないし、これをどう解決しろと言うのか」と本当に思いましたが、「自分がやらなければ仕方がない」と言い聞かせました。正直なところただただ驚くばかりでした。

——福島第一原発事故の何が問題だったのか 補佐官に就いてから1週間くらいは、東京電力をはじめ、原子力安全・保安院や経産省など、ありとあらゆるところから情報収集しました。海江田万里経産大臣（当時）ら関係者と打ち合わせをしながら、問題点の整理をしていきました。

それで明確になったことは、（1）1号機の再爆発を抑えなければいけないということ（2）いわゆる「最悪のシナリオ」の通りに爆発した時の対応を極秘裏に進めておくということ（3）原子炉の水素爆発で放射性物質を含んだ水蒸気が放出された可能性があるため、原発にふたをする、いわゆるカバーリングを行うということ（4）原発に流れ込んだ地下水に放射性物質が混ざって海洋放出されている可能性があったため、地下水の流入を遮断しなければいけないということ（5）水素爆発で最も損傷が激しかった4号機の核燃料プールに1,535体もの使用済み燃料が保管しており、プールが崩壊し水が抜けてしまえば、炉心がむき出しになる恐れがあったことから耐震補強工事をしなければいけないということ——以上の危機的事態に福島第一原発が陥っていたことが判明しました。

衆知を結集しチーム力で原発事故収束に立ち向かった

——課題の抽出と対応方針の確定について これら課題の抽出と具体的な対策方針を、実は1週間程度で全てまとめることができました。国交省、経産省の精鋭メンバーが私の秘書官として来てくれたおかげです。国交省からのスタッフは災害対策を経験していましたので対応方針を非常に論理的に立案しました。それだけでなく業界をどのように取りまとめたらいいいのかも熟知していました。

経産省から来てくれた秘書官も、いわゆる「原子力村」と呼ばれる人たちの中にある、さまざまな縄張りをよく理解し、縄張りごとのキーマンや最も本質的な発言をする人を見極めていました。東電の中にも技術部隊の人材など、対策に真剣に取り組む人たちがいて、秘書官と一緒にチームワークで対処してくれました。

このチームの力は、本当に大きかったです。当時の私は、自らに課されたミッションを果たすには、一人では絶対にできないと悟っていたので、可能な限り多くの知見を集めること、衆知を結集すること、その上で国民の生命、財産の保持という最大の

目標に向けて、論理的に優先順位をつけていくこと。これを一番に考え、ミッションに挑戦したのです。

——**具体的な対策、現場の取り組み** これらリスク対策の全体を指揮したわけですが、私の一番のカウンターパートは福島第一原発所長だった故吉田昌郎氏でした。吉田所長と向き合いながら、1号機の再爆発を抑え封じ込めました。最悪のシナリオへの対策を全て作成し、カバーリングもできました。地下水の流入を防ぐための遮水壁に関しては、私が訴えた「ベントナイトによる遮水壁」はできませんでしたが、この問題点を一定程度明らかにしました。

6月になると、最も懸念していた4号機の耐震補強工事が終わり、誰が現場確認するかが大きな課題として浮上しました。それまでサイト一帯は高線量でしたから、安易に入ることはできませんでした。また、耐震補強工事が終わったとは言え余震が続く中4号機内に入った政治家は誰も居ませんでした。菅総理からは、私が4号機内に入ることを止められました。ただ、当時の私の胸の内では、あの状況で現場確認に責任があるのは自分以外にいないと思っていましたので、現場の皆に「私が入る」と告げました。

そうしたら吉田所長も「行く」と言い出しました。吉田所長が大量被ばくをしていたことを知っていたので、「絶対にダメだ」と認めませんでした。この件を巡って吉田所長と私は大げんかになってしまいました。食い下がる吉田所長を振り切って、私がタイベック（防護服）に着替えだしたら、吉田所長も着替えだしてしまったのです。

着替え終えた2人は、背中に自らの氏名を書かなければならないことに気づきました。これは原発内で倒れてしまっても誰だか分からなくなってしまうことを避けるためでした。私が吉田氏にマジックを渡して、お互いにムツとしながらも「ちょっと名前を書いてくれ」と頼みました。そして私が吉田所長の背中に「吉田」と書きました。私の秘書官全員が一緒に入ると申し出てくれましたが、年長の2人だけを帯同しました。そしてこの4人で4号機の耐震補強工事の完了を確認しました。私にとって吉田所長は、原発事故と一緒に立ち向かい、収束させることを実現した、まさに戦友と呼べる存在でした。

事故処理を巡る東電、自民党政権の目指す方向性

——**東電幹部の主張について** 当時、東電幹部が最も恐れたのが「石棺」です。最悪のシナリオにある再爆発が起これば、その対策として砂と水のベントナイトでスラリー（液体状の混合物）化して、原発を全部埋めることにしていたのですが、そのために最も有効な材料が錫（すず）でした。ところが錫を大量に世界のマーケットから購入すると、錫が一瞬にして市場からなくなってしまう。錫がどこに行ったのかと市場で必ず噂が立ち、原発の事故収束に使われるのではないかと推測されてしまうのです。

それでも私たちは、とにかく必死で錫を押さえようとしていました。ところが、東電側は「錫は不要。大丈夫だ」というスタンスでした。原子力発電を再開するのが、当時の東電幹部の思考でしたから、事故によって二度と元に戻らないなどということを出したくなかったからでしょう。ところが私は、東電幹部が最も避けていた「石棺」を主張していましたから、両者は当然真っ向から対立しました。

——**政権交代後の事故処理について** 2012年11月、民主党政権から自民党政権になり、東京へのオリンピック招致を目指して安倍総理が福島第一原発問題を「アンダーコントロール」と表明したことは全くの虚偽発言でした。今でも汚染水は漏れ続けています。汚染水が混ざっているからこそ、地下水をくみ上げて貯水タンクに入れると

いう方法をとっているわけです。早い段階で遮水壁を作っていれば、こんなことにはならなかったのです。

2013年、茂木敏充経産大臣（当時）が「凍土壁」という話を持ち出した時、衆院経済産業委員会の質疑で「これはとんでもない」と指摘しました。なぜなら私が総理補佐官時に検討した結果、「凍土壁」では汚染水の原子炉建屋への流入を防ぐことが技術上無理だと分かり、却下した案だったからです。凍土工法は山のトンネル工事時に対象となるエリアの土を一時的に凍らせて止水するだけであり、地下水を遮蔽する実績はなかったのです。

立憲民主党の目指す事故対応とエネルギー政策のあり方

——**民主党政権（当時）の事故対応からの教訓について** 震災後、早々に政府と東電の統合対策本部を菅総理の命で設置しました。緊急事態でしたから法的な権限もないままに組織を立ち上げ、東電との協力体制を作り上げました。ところが徐々に事態が落ち着いてくると、同本部に法律上何の根拠もなく、権限と責任が曖昧だったので、ある事態で誰が責任を取るのか、誰が権限行使するかを巡って、みんなが「見合いする状態」になってしまったのです。これが一番しんどかったです。統合本部は、法律に基づいた組織として立ち上げ、責任と権限を明確にする必要があったと思います。

新型コロナウイルスもそうなのですが、目に見えない脅威に対しては、過剰に恐れでも駄目だし、逆にそれにたかをくくって、楽観してもだめだと思います。特に高度な専門技術を要するものは専門家の意見をどうしても聞かざるをえません。それでも素人でも分かるロジックに分解して物事を考えることはできます。そこまで落とし込んだ時に専門家に対して恐れずに物を言うことができるのは、国民の代表として選ばれた政治家だけなのです。

私も現職の技術者に本気でぶつかっていきました。実は、一つひとつ整理をしてもらうと、この問題とこの問題ではどちらが正しいかを突き合わせることもできたのです。チームによって問題を解決する。政治は専門家の意見を鵜呑みにするのではなくて、それをもとに最終判断する。今後、私たちが政権に就けば、専門家の意見を聞きながら、最終的にはその責任を背負って、政治が判断していきます。

——**立憲民主党はエネルギー政策をどう進めていくのか** 今もそうですが、メルトダウンの状況がどうなっているかも誰も分からない。もともと工程表に書いた廃炉の計画も全く進んでいない。こういう状況の中で、自民党が原子力の新增設に含みをもたせています。原発新增設には慎重にならなければいけない。

私たちは、地域ごとの特性を生かした再生可能エネルギーを基本とする分散型エネルギー社会を構築し、あらゆる政策資源を投入して、原子力エネルギーに依存しない原発ゼロ社会を目指しています。即時ゼロではありませんが、私たちはこういうことを考えていると紹介する。その意味で、再生可能エネルギーであったり、あるいは省エネであったり、新しい時代のエネルギー政策の姿を提示しながら、原発事故の教訓をもって、廃炉に向けた展開を考えるのが、私たちの責任ではないでしょうか。



「安定的で能力の高い政権が十分にできる」

菅直人 衆院議員/東京18区（被災当時、総理大臣）

未曾有の大震災、原発事故発生を受けて政府の緊急災害対策本部長、原子力災害対策本部長として陣頭指揮した菅直人元総理大臣（任期：2010年6月-2011年9月）。なぜ震災発生直後に原発事故現場に向かったのか、どのように最悪のシナリオを回避したのか、なぜ原子力規制委員会を創設したのか、立憲民主党は原発ゼロ社会をどのように実現するのか——などについて聞きました。

何時間待ってもベントを実施したという報告がこない

——3月12日早朝から福島第一原発を視察した背景について 3月11日午後2時46分に地震が発生しました。その後、津波の到来によって東京電力の福島第一原子力発電所が全交流電源喪失に陥りました。この事態を受けて政府は、原子力災害対策特別措置法（原災法）に基づいて「原子力緊急事態宣言」を発令しました。原災法の枠組みでは、全体の責任は総理大臣、原発オペレーションの責任は東電にありました。ただ、避難の責任は、国が設置した原子力災害対策本部が有していました。政府が現地災害対策本部を作り、そこに自治体関係者を集めて対策を講じるというのが法令の仕組みでした。ところが、地震、津波で被災地の自治体関係者が集まることができず、発災直後は現地対策本部が全く機能しませんでした。

こうした中で11日深夜、東電が「1号機の圧力がどんどん高まっている。このままだと原子炉の格納容器や圧力容器が破裂するかもしれない。ベントを行ないたい」と訴えてきました。ベントとは、格納容器の破壊を防ぐために内部の圧力を抜く作業です。その作業をすれば、大量の放射能が外部に放出されます。そうすると、避難範囲が原発から半径3キロや5キロという従来の規定のままでいいのかという問題が生じます。こうした避難区域の設定もあり、東電はベントの了解を求めてきたのだと認識しました。政府はベントを認めると同時に避難範囲を広げる決定をくだしました。

ところが、「ベントは2、3時間で行なえる」と聞いたのに、何時間待ってもベントを実施したという報告がこないのです。「なぜベントをあれだけ急いだのに進んでいないのか」と、東電の原発専門家に聞いても「分からない」というのです。その他に

もさまざまなことを質問しましたが、ことごとく明確な答えが返ってこず、現場の状況が全く伝わってきませんでした。それで「現場の話を直接聞かなければダメだ」と私自身が判断をして、12日の朝一番で福島第一原発の視察にヘリコプターで向かったわけです。

被災地へ10万人規模の自衛隊員を動員

——**故吉田昌郎所長との面談について** 現地では東電の対策拠点になっていた免震重要棟に行き、そこで吉田昌郎所長と初めて会いました。ベントができない理由を質問したところ、非常にクリアに説明してくれました。「ベントは弁を開けるだけだから、普段はスイッチ一つで簡単にできる。ところが、全ての電源を喪失しているため、いくらスイッチを押しても弁が開かない。そこで所員が弁を手動で開ける作業をしている。ただ、放射線量が非常に高くなっているから、交代交代で作業をしなければならない。それで作業が非常に難航している。しかし最終的には決死隊を作っても弁を開ける」——以上のような解説でした。それを聞いて事情をよく理解できたので、「ぜひ頑張ってもらいたい」と所員の方々を激励しその場を後にしました。

——**宮城県沿岸部の視察について** その後、福島県から北上し、津波被害の激しかった宮城県の沿岸部をヘリコプターから見ました。これも凄まじい光景でした。もう海と陸の区別がつかないのです。海岸沿いが全部やられて、海の水が陸地の相当奥まで入っていました。こうした状況を上空から見て、本当に大変な津波だと認識を深めて、昼前に東京に戻ってきたわけです。

——**原発、被災地視察の成果について** 東電本店が正確に説明できなかったベント作業が遅れている理由を知ることができました。そして何よりも吉田所長と知り合えたことは、その後の事故対応に本当に役に立ちました。あわせて、津波の状況を直接、早い段階で見たことで、自衛隊に最大限出動してもらわなければならないという認識に至りました。視察結果を北澤俊美防衛大臣（当時）と共有したところ、自衛隊定員20万人の半分に当たる10万人を地震津波被災地へ派遣することを決断してくれました。発災から早い段階で被災地に自衛隊を最大限動員できたのは、北澤大臣の判断によるものですが、被災地を視察した内容を伝えられたことも大きな要因の一つだと思います。

安定的な冷却により最悪事態を回避

——**なぜ最悪な事態に至らなかったのか** 原子力委員会の近藤俊介委員長に「最悪シナリオ」の検討を依頼し、一つの案を出してもらいました。最悪の場合、東京を含む半径250キロ圏内の人々が避難しなければいけなくなるという内容でした。当時、シミュレーションの中で一番心配されたのが、4号機の使用済み燃料プールでした。定期点検中だったため、全燃料が圧力容器から燃料プールに移されていました。その燃料がプールの水を蒸発させて、そこでメルトダウンするのではないかと恐れたわけです。燃料プールは格納容器の外にありますから、そこでメルトダウンが始まると、大気中にもものすごい量の放射能が出ることになってしまいます。そうなれば、半径250キロ圏の避難が必要になるというシナリオでした。

最近の調査報告によれば、アメリカの原子力規制委員会（NRC）もその事態を最も心配したと言います。米海軍などは、在日米国民保護のために半径200マイル、つまり320kmの避難を検討していたと言います。そうなると横須賀の米軍基地なども全部撤退しなければいけない。アメリカにとっても非常に大きな選択を迫られる議論があったことが明らかになっています。こうした事態の中、米軍の要請もあり、自衛隊による原発への水の投下が行なわれました。4号機のプールに水が残っていることを確認で

きたため、3号機への投下になりました。

ただ、水の投下は一時的なものであり、プールに水を安定的に入れる段階までは至っていませんでした。さまざまな手段を検討した結果、コンクリート打設機による注水が最も効果的であると判断し、福山哲郎官房副長官らが中心になって調達しました。ゾウの鼻のように伸びた打設機は、燃料プールの上まで届き、水を安定的に入れることができるようになりました。こうして3号機、4号機のプールに水を補充をすることができ、最悪のシナリオを免れたというのが現実的な理由です。

それから東電内に設置した政府と東電の統合対策本部が機能し始めたことも要因の一つでした。3月15日、東電からのいわゆる「撤退」要請に対して、私が「あり得ない」と清水正孝社長に伝えた後、東電本店に行き、そこに政府と東電との合同対策本部を作りました。私が本部長、海江田万里経済産業大臣と清水東電社長が副本部長を務めると同時に、私の補佐官を常駐させました。そこに関係各省、さらに米国関係者も集まり、いろいろな情報が集約されるようになりました。最近の検証でも、そこでのさまざまなオペレーションが上手く回り始めたことが収束に影響を与えたと分析されています。

米国のアジア戦略上、日本は非常に重要な存在

——アメリカからの支援について 米国政府は当初、日本の政権から原発事故に関する情報がほとんど伝わってこなかったため、「何かを隠しているのではないかと疑っていたようです。率直に言うと、最初の1週間くらいは、官邸にすら東電から具体的な事象がほとんど報告されませんでした。むしろ原発に無人機を飛ばしてモニタリングをしていた米国の方が、日本国の総理大臣より放射能の漏洩状況を把握していました。その事態の深刻さを懸念し、「どうなっているのか」と聞いてきたわけです。

今後の防災を考えると、万が一にも原発事故が発生してしまった場合、アメリカに支援を求めることはもちろんです。ただ、それだけではなくて、日本でも自衛隊に原発を一定程度モニタリングさせるような役割について、今から検討しておく必要があるだろうと思います。というのは、モニタリングを行なうのが文部科学省なのか、自治体なのか、体制がはっきりしていないのです。原発事故マニュアルができましたが、モニタリングのあり方までは踏み込んでいません。こうしたことを政府は考えておくべきだと思います。

アメリカの支援を俯瞰（ふかん）した場合、その規模が大きかったというだけでなく、もっと本質的な意味のものだったと思います。米国は日本という国の存在を非常に重視していました。なぜなら米国にとって日本は、アジアにおける一番安定的な同盟国であると同時に、第7艦隊の母港である横須賀やアジア最大の米軍基地である沖縄を擁する国だからです。こうした点からアジア戦略上、日本の持つ意味というのは非常に重要であったのです。それだけにアメリカは、福島原発事故を日本の事故として捉えるだけではなかったのです。在日米国人のみならず、米軍部隊撤収など米国自身が日本から避難しなければならなくなることやその後の影響も考慮して、最大限の支援をしてくれたわけです。

今考えても一番申し訳ないことだと思う

——原発事故による緊急大量避難の問題について 1999年に原発の臨界事故がありましたが、その際の避難範囲はせいぜい数百メートルでした。事故としては大きなものでしたが、地震も津波も起きていなかったもので、広い範囲の避難が必要なかったのだと思います。

ところが福島原発事故の場合、まさに地震、津波による被害を受けた上に原発事故

が起きたものですから、大変深刻な事態でした。原子力安全・保安院や東電の意見を踏まえて、避難範囲は当初、半径3キロメートルか5キロメートルを検討していました。ところが、ベントを行なうことになったので、避難範囲を急きょ広げたわけです。

その結果、老人施設や病院に入院していた大勢の皆さんにバスで避難してもらうことになりました。避難の過程で、大渋滞に見舞われたのと、受け入れ体制が用意できていなかったため、結果として、24時間、場合によっては2日ないし3日、たらい回しになる方が出てきてしまいました。やっと何とか収容してもらえそうなところに着いた時、すでに命を失った方が20人から30人くらいいらしたという過酷な状況でした。今考えても、私にとって一番申し訳ないことだったと思います。

こうした事態に陥った背景には、地震津波という大変な状況と原発事故が重なって起こることを全く想定していなかったことがあります。ベントを実施することになり、放射能放出の影響を懸念し、避難範囲を急きょ広げたわけですが、それに対応できる避難体制が十分に用意されていなかったのです。

いまだにきちんとした避難計画がないのは重大な問題

——**避難計画の立案の責任主体について** 当時、原発事故による避難計画を含む安全基準は、原発所管官庁である経済産業省の一部であった原子力安全・保安院が、自治体と一緒に立案するという枠組みでした。ただ、その計画は全く不十分なものでした。2012年に原子力安全・保安院を廃止し、原子力規制委員会を発足させてからは、避難計画の立案は、関係省庁と自治体の責任になりました。原子力規制委員会は、避難計画に全く関与しない立て付けになりました。

今でも避難計画立案の責任体制に問題があります。実は政権が自民党に戻ってから、責任体制がはっきりしません。私は国会審議で「政府なのか、自治体なのか。一体誰が責任をもつのか」を何度も確認を求めてきましたが、政府側は明らかにしないのです。政府と自治体が「これで大丈夫」というような避難計画を出している例は、私の知る限りありません。

一定の避難範囲の案が示されますが、それ以上のことが起きた時には「これ以上のことはできません」という案になっています。「そのような避難範囲、避難計画で原発を再稼働するのはおかしいではないか」と政府を追及しても、答弁を曖昧にしたままで原発を再稼働させようとしています。避難計画に関して、国と自治体の権限をはっきりさせず、きちんとした立案をしようとしなないことは非常に重大な問題だと思います。

米国のNRCをモデルにして原子力規制委員会を創設

——**原子力規制委員会設置の背景について** この新しい機関は、アメリカの原子力規制委員会（NRC）をモデルにしています。日本の場合、それまで原発推進官庁である経産省の一部門が規制を所管していました。その結果、東電などの電力会社の方が技術的にもレベルが高いので、規制対象である東電に聞きながら、規制ルールを作ったようなところがありました。それに対して以前から国際機関が「推進官庁の内部に規制機関があるのはおかしい」と指摘していました。自民党政権はそれをずっと変えてこなかったわけです。

その反省に立って私たちの政権は、推進側と規制側を完全に切り離す法案を立案しました。幸いなことに当時の野党、自民党の中でも「ここはしっかりすべき」という意見が相当あり、最終的には与野党の合意で法案ができ、法制定に至りました。現在の原子力規制委員会は、国家行政組織法第三条に基づく、いわゆる「三条委員会」で

すから、非常に独立性の高い行政委員会です。同委員会をサポートする原子力規制庁の体制も経産省ではなくて、環境省の一部門が担っています。この10年間で原子力規制委員会が指摘したことに対して、自民党政権がそれを止めるという事態は起きていません。実際のところ、止めることができないようになっています。この改革の影響は非常に大きかったと思います。

原発の廃止は大げさなことではない

——**脱原発への道のりについて** 現状は、54基あった原発のうち約20基余りの廃炉が決まっています。過去10年間の平均で言うと、全電力の中の3%しか原発は発電していないのです。ですから事実上、原発はほぼ全部止まっているのと同じなのです。

ただ、1年に1回の定期点検があり、その都度、原発を一度止めて動かす、止めて動かすという様子が比較的頻繁に報じられるので、もしかしたら国民の皆さんは、かなりの原発が動いていると勘違いされているかもしれません。しかし実は発電量は非常に少なくなっているわけです。

今後の再稼働についても、原子力規制委員会がかなり厳しい審査を続けていますので、再稼働がどんどん増えることにはなりません。世界的には、新しい原発の建設は、福島県の原発事故の前後を比べると、建設コストが3倍ぐらいになっています。ですから発電のコストも、15円/kWhくらいというのが専門家の見方です。経産省も10円超/kWhという言い方をしています。超としているのは、いくら上か分からないからでしょう。

一方、再生可能エネルギーは、たとえば大体7.5円/kWhです。もっとコストが安い国もあります。経済的に見て、原発はもう割りに合わないというのが世界の常識になっています。ですから立憲民主党が政権を取れば、「原発をこれ以上作ることもしないし、これ以上稼働させることもしない。他の方法で電力をきちんと100%供給できる体制を作る」と表明し実行に移せば、それほど大げさなことではなく、原発を自然に終えることができます。

安定的で能力の高い政権が十分できると確信

——**立憲民主党の政策実現力について** 今の立憲民主党に所属する議員の中には、民主党政権で東日本大震災と原発事故に対応した経験者が相当数います。政権を担当した経験というのは、将来政権を担い、原発ゼロ社会を創っていく上で大きな効力を発揮すると思います。

具体的に言うと、民主党が総選挙に勝ち、最初に鳩山政権が誕生した時、政権に入った議員の中で、それ以前に閣僚や副大臣の経験者は多分10人もいなかったでしょう。私は偶然、新党さきがけの時代に厚生大臣に就かせてもらいましたが、数少ない大臣経験者の1人でした。鳩山由紀夫元総理は、初めて就任したのが総理大臣だったのではないかと思います。そうした意味で民主党は、閣僚として政権運営を経験した議員の層が非常に薄かったのです。

一方、立憲民主党には、元閣僚や元副大臣、元大臣政務官などかなりの政権経験者がいます。将来、政権を担当する時に、経験豊富な政治家と若手がきちんと役割分担をすれば、とても安定的でパワフルな政権、能力の高い政権の樹立が十分に可能と確信しています。



「現場に何度も足を運び、多くを学んだ」

野田佳彦 衆院議員/千葉4区（被災当時、財務大臣）

震災直後、急激な円高に見舞われ、震災対応とともに円高対策に奔走した野田佳彦議員（当時財務大臣、のちに内閣総理大臣）。復旧・復興にあたっては、財政が制約にならないよう配慮し、予備費の積極活用、補正予算の編成、復興特別会計の導入などを講じたと言います。当時の政策立案の背景や総理大臣経験（2011年9月-2012年12月）から得た教訓などについて聞きました。

急激な円高が震災直後の一番の難題でした

——震災当時の様子について 参院決算委員会に全閣僚が出席している最中に被災しました。衆院議員会館の事務所に一旦寄った後、総理官邸の危機管理センターに入りました。当時、震災とともに深刻だったのが急激な円高の発生でした。3月11日の発災数日後、対ドルで円が1日に5円くらい急伸したのです。確か1ドル81円だった為替レートが、76円くらいになりました。

日本企業が手元資金として円を必要とするだろうという思惑を投機筋が広げ、そのシナリオでマーケットが動き始め、瞬く間に円高になってしまいました。東日本大震災でさまざまな被害が出ましたが、実は日本経済に円高による危機も来そうになっていたのです。

これが震災直後の一番の難題でした。この事態を回避するためにG7各国の財務大臣、中央銀行総裁と協議し、協調介入を実施しました。その結果、円が80円台に戻り、胸をなでおろしたことを覚えています。

財政制約が復旧・復興の足かせにならないように

——復興特別会計について 国土交通大臣なら道路や鉄道、文部科学大臣なら学校、厚生労働大臣なら病院など、各大臣には所管の現場がありました。財務大臣の場合、現場というよりお金の工面をするのが仕事でした。当時頭にあったのは、財政が制約になって、被災地に迷惑をかけてはいけないという思い。復旧の予算計画を立てた上で、その財源をどう確保するかが一番の課題でした。

最初は予備費で対応しましたが、その後は随時、各省庁からの要望を取りまとめて補正予算を組みました。そして震災から5年を「集中復興期間」と位置づけ、その間にどれぐらいの予算が必要になるかを議論しました。その結果、総額で約26兆円と積算しましたが、これを一般会計とするか、それとも特別会計とするかで喧々諤々の議論がありました。最終的には、一般会計から独立させ、復興特別会計を設けることを決めました。そして、法人税や所得税の増税、復興国債の発行などでその財源を確保するという段取りを組みました。

特別会計としたのは、東日本大震災のような大きな災害は、これからも起こりうるとの前提に立ったからです。大災害の都度、災害対策会計を一般会計と一緒にすると、財政規律が緩み、お金の使い方が野放図になることを懸念しました。それで大規模災害では特別会計を作り、それぞれ自己完結させるという方針を決め、その第一弾として復興特別会計を導入したのです。

——**復興予算の問題点について** 財務大臣在職中、復旧・復興予算にかかわる枠組みづくりまでを担当し、2011年9月に首班指名を受けて総理大臣に就任したため、安住淳財務大臣（当時）に引き継ぎました。安住元大臣が指摘しているように、復興予算の使い方で流用などの問題が出てきたことは残念ですし、反省しなければいけない点です。

しかし、これはある種の役所のくせみたいな側面があります。コロナやIT、少子化など、時の政権が重要政策に位置づけたテーマを冠にすると、何でも予算がつくと考え、流用とまでは言いませんが、各省庁が政策を拡大解釈してそれぞれの予算を膨らませようとしています。この事実上の流用、拡大解釈は、東日本大震災時に限ったことではなくて、実は常にあるのです。

だからこそ、行政機関自体がしっかり予算をチェックしなければいけないし、国会もよくチェックしなければいけないと思います。例えば、国会の権能である「予備的調査」など、いろいろな調査方法を駆使していくことです。それから予算化された現場を視察することも重要です。思わぬ発見があるからです。

現場から学ぶことが多く、何度も足を運びました

——**総理就任後の取り組みについて** 総理に就任した当時、内政外交でいろいろな重要な課題がありました。その中でもやはり被災地の復興が私にとって最大の命題でした。ちょうど発災から半年が経過し、復旧の段階からいよいよ復興というタイミングになっていました。復興の良いスタートを切ることが自分の役割だと捉え、被災地に何度も何度も足を運びました。

やはり現場に行くと、見えてくるものがいっぱいありました。被災者の方々とお話しし、いろいろな要望を受けました。例えば、仮設住宅に行ったら、風呂の追い炊き機能がなくて困っていると言われました。寒いときに追い炊き機能がなかったら堪らないでしょう。こうした問題をその都度、改善することを繰り返しました。案件によっては、担当大臣にも相談し、改善策を講じていきました。

福島での原発事故を受けて、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とするよう、あらゆる政策資源を総動員する」と宣言した「革新的エネルギー・環境戦略」を2012年9月に取りまとめることができました。政府・与党内にはさまざまな議論がありましたが、最大公約数を基本政策に据えることができました。私たちの政権がもう少し長く続ければ、その戦略に沿って数々の政策を実現していったと思います。自民党政権に変わってからその戦略が無視されており、本当に残念です。

——**国際社会からの支援について** 東日本大震災に見舞われた日本に対して、世界160以上の国々や40くらいの国際機関から人的支援や義援金のご協力をいただきました。中には、スラム街で缶詰の缶にお金を集めて送ってくださった人もいました。世界とのつながりを強く感じました。世界中からのご支援に対して感謝の念に堪えません。

特に米国が展開してくれた「トモダチ作戦」については、「同盟とはこういうものなんだ」と心に深く刻まれました。原発事故が発生し、米軍関係者らは命の危険も顧みずに、どんどん現場に入り、支援をしてくれました。それまでも日米同盟が外交安保の基軸だと常に言ってきましたが、私の確信になりました。「トモダチ作戦」への謝意は、カウンターパートだったオバマ大統領に繰り返しお伝えしました。

総理にとって危機管理が一番大事です

——**復興政策を振り返って** ハード面ではいろいろ進んできたと思います。ソフト面でも、グループ補助金など各種の制度を創設し、復興が進展しました。ただ、10年を経ても「風化」と「風評」の問題が残っています。両方ともメンタルに関係するもので、解決が容易ではありません。それでも「10年経っても終わりではない」「風化させてはいけない」「記憶に留めておこう」と人の意識に働きかけ続けていくことだと思います。風評問題については、総理を降りた後も、日本からの農産物の輸入を制限している国々に対して、機会あるごとに科学的、合理的な説明をしています。なかなか先方の意識を変えるのは難しく、まだまだ根強い風評被害があります。

——**総理経験者として伝えたいこと** 総理にとってやはり危機管理が一番大事だと思います。自然災害をはじめ、いつ、どんな危機的事態が起こるか分からない。危機管理の方法は、過去の災害対策での反省や教訓を活かしながら改善していく必要があります。実際の危機に遭っては、即応しなければなりません。政府は即応体制を常に検討し、用意しておくべきだと思います。

トップの役割は、適時適切な判断をすることです。その感性をどうやって磨いていくのか。私たち政治家は、東日本大震災も含めて、過去の災害に学ぶとともに、現実には災害に見舞われた時、自分が総理だったらどうするかを考えながら対応することが肝要です。その意味で原発事故に対処した菅直人元総理から、危機管理についてもっと伺うとよいと思います。

立憲民主党に集った多くの同志が民主党政権で震災対応に当たりました。復旧・復興にかけた思いは今も変わらないと思います。「がんばっぺ！東北」などの合言葉があります。民主党だろうが、民進党だろうが、国民民主党だろうが、立憲民主党だろうが、私たちは被災者に寄り添いながら復興再生を進めていく決意です。



「今後とも最終的な責任を負う覚悟で取り組む」

玄葉光一郎 衆院議員/福島3区（被災当時、国家戦略担当大臣）

発災した当時、民主党政権の国家戦略担当大臣として国会審議に出席中だったという玄葉光一郎議員。党の政策調査会長を兼務し、さらに被災した福島県を選挙区とする議員として、未曾有の災害に「前例のない対応」「ピンチをチャンスに」との方針で災害対応に当たったと語ります。

縦軸にも横軸にもない未曾有の災害

——震災当時の様子について 当時は民主党政権であり、政府の国家戦略担当大臣と党の政策調査会長を兼務していました。3月11日の午後2時46分、参院の決算委員会に閣僚として出席、答弁席にいた時のことでした。すぐに審議が中断になり、私は国会内の政調会長室に一時避難しました。その後、首相官邸の危機管理室に招集されましたが、そこでは携帯電話が繋がらず、上階に移動し対応に当たりました。

今、世界を襲っているCOVID-19は大変深刻な事態ですが、縦軸、つまり世界人類の歴史から見ると、そこには感染症の歴史と言えるくらい多くの事例を見つけられます。横軸を見ると、台湾やニュージーランドが上手く対応していたり、アメリカの対応に疑問符が付いたりというようにさまざまな参考事例があります。ところが、東日本大震災は、地震、津波、原発事故が重なるという未曾有の複合災害であり、古今東西を見ても類例のない事態でした。

未曾有の災害に対応した民主党政権には、根強い批判があることは承知しています。私たちは政治家ですから、どんな批判も、クレームも、思いも、悲しみも全部受け止めなければいけない。その上で1つ申し上げると、菅総理が事故発生翌日にヘリで東京電力福島第一原発に向かったことが非難されましたが、福島が地元である私は、行ってもらって良かったと考えています。

現地視察で何が起きたかと言うと、第一原発の故吉田昌郎所長と総理が直接つながりました。当時、官邸には、東京電力幹部が常駐していたのですが、なかなか信頼できず、コミュニケーションに困難な面がありました。ところが、第一原発の吉田所長と直接つながって、自分の命に代えても第一原発を守るという強い決意をもっている

人だとわかりました。その所長との信頼関係の上にコミュニケーションできたことはものすごく大きなことだったと推測します。

前例のない対応、ピンチをチャンスへ

——**未曾有の事態にどう官僚を率いたのですか** 起きた事象に前例がないので、「前例主義はダメだ。対応策は全て前例にとらわれなくていい。前例のない対応をしよう」というのがまず1つ。もう1つは、「起きてしまったことを嘆いていてもしょうがない。この大ピンチをチャンスに変えるためにどうするか。ピンチは、それは見方を変えればチャンスだ。チャンスに思い切って変えるくらいの政策展開ができないか」と発破をかけながら、「やり過ぎではないか」と言われるほどあらゆることに取り組みました。

例えば、東京電力から個人に対する賠償の仕組みを設けました。所得税率に2.1%を上乗せする復興税を導入し、25年間続けることで10兆円以上の復興財源を作りました。縦割りを排した実効力ある組織として復興庁も創設しました。

それから3.11がなければできなかったであろう相馬から福島に到る高速道路や三陸縦貫自動車道。これについては宮城県の村井知事が先日、新聞紙上で「これは自民党ではできなかった。自分は政治主導の民主党政権に乗っかり、かなりやってもらった」旨のことを言っていました。私たちのおこなったことにいろいろな評価があるのは承知していますが、復旧復興へのルールを相当敷けたのではないかという自負もあります。

また、グループ補助金という制度を作りました。壊滅したさまざまな製造業などの工場が再建するにあたって、4分の3を国庫で補助し、4分の1を無利子融資という制度です。これはすごく効果を発揮しました。東京電力からの賠償とグループ補助金によって、復興のスピードを加速させたと思います。

再生可能エネルギーの先駆けの地へ

——**当時の福島県知事への提案について** 大きく分けると2つありました。1つは、低線量被爆の問題で多くの県民が心配をしていましたので、福島県における放射線医学を大きく進展させ、47都道府県での健康面での一番を目指そうと呼びかけました。そのための福島県立医科大学の大幅な機能強化をおこないました。

もう1つは、原発事故があった福島県を再生可能エネルギーの先駆けの地にしようと提案しました。具体的に言うと、産業技術総合研究所の再生可能エネルギー研究所を誘致しました。福島県は県内の1次エネルギー供給は全て再エネで賄うという目標を立てました。

ところが自民党政権に代わり、国のエネルギー政策が変わってしまいました。再エネに向かって一直線に進んでいたのですが、また原発依存に逆戻りしました。私はそれを「失われた8年」と言っています。ただし、そういう中でも福島県は、目標に向かって頑張っています。

今回我々がとりまとめた復興提言では、政府がカーボンニュートラル宣言を出したことを受けて、福島県がその目標の大幅な前倒しに取り組めるよう、まさに再エネのトップランナー、再エネの先駆けの地にしていくことを政府をあげて支援することを提言しています。

政府与党が踏み込めないことを提言

——**提言の取りまとめで心を砕いたことについて** 政府与党が踏み込めていないことに切り込んだ提案にしようと議論しました。福島県について言うと、福島第一原発の周辺以外は復興はかなり進展しています。中通りや会津に至ってはもうほぼ平常通り

の生活をしているとも言えます。他方で、第一原発に近くなればなるほど、まだまだ復興は始まったばかりです。被災の状況がさまざまなので、きめ細かく多様な対応が必要です。

一番大変なのは、第一原発に近い帰還困難区域と言われるところです。その中でも復興の拠点をつくったエリア、（特定復興再生拠点）と言いますが、そこの整備は今進みつつあります。ところが復興拠点以外の「白地」と地元で呼ぶ、広大な面積を有する地域の復興は全くの手つかずの状態でこれが福島最大の課題です。

白地地域では、誰も住まなくなった家屋が野ざらしになり、除染もおこなっていません。一刻も早く、遅くとも今年の秋から組み始める2022年度予算で具体的な措置を講じて、必要な家屋の解体や除染を進めることを国が責任をもっておこなうよう提案しました。

宮城県や岩手県では、心のケアの問題への対策が重要です。確かに住宅やまちの復興、インフラは大分整いましたが、不登校の子どもが増えています。これに対して、学校の教職員などを多めに配置をする「加配配置」を提言に入れました。

東日本大震災である意味で花開いたと言えるNPOの活動も支援します。NPOなくして、これだけの復旧復興はあり得ませんでしたから。県外からもかなりのNPOが来て根付いたのですが、震災の風化に伴い活動の継続が財政的に困難になっています。それに対して新機軸を打ち出し、思い切った財政措置を講じることを提案しています。

フェニックス、不死鳥のように被災地が蘇った姿を世界に示したいと思います。チェルノブイリやスリーマイルの原発事故は、地震や津波が重なるという複合災害ではありませんでした。それでも現在、チェルノブイリ周辺は基本的に放置されたままです。日本では、当時の民主党政権が全てとは言わないまでも、被災地の大方を蘇らせるという方向性を敷きました。至難の技ですけれども、それに向かって今、一步一步進んでいますので後押ししていきます。

復興、再生に与野党なし

——政権交代で復興、再生はどう変わるか 今の自民党政権と当時の民主党政権の政策は、かなりの程度重なります。なぜなら3.11発生後、1年半という重要な時期に民主党政権で決めた方針は大きくは変わっていないからです。あえて言えば、エネルギー政策は、大きく変わりましたが、それ以外の復興政策は基本的に踏襲されています。自民党政権は、民主党政権がおこなったことを修正しながら復興を進めたので方向が大きく変わるものではないと思います。

そういう意味で復興には与野党はありません。私たちの今回の提言の扱いについても、党で取りまとめて終わりではなく、政府と共有します。おそらく政府も虚心坦懐に私たちの提案をしっかりと読み込むのではないかと思います。3.11の時に政権当事者であった私たちには、当然ですが、復興が完了するまで野党であろうが、与党であろうが責任があります。今後とも最終的な責任を負う覚悟をもって、この問題にしっかり取り組んでいきます。

第2部 立憲民主党の主な取り組み



東日本大震災復興本部メンバーが福島第一原発敷地内に 貯まる ALPS 処理水処分方針について申し入れ

2020年10月23日

党東日本大震災復興本部事務局長(震災復興部会)の金子恵美衆院議員らは、23日午前、復興庁を訪問し、政府が月内にも決定しようとしている東京電力福島第一原子力発電所の敷地内に貯まり続けるトリチウムなどを含むALPS処理水処分方針について、以下の3点について、横山信一復興副大臣に申し入れました。同復興本部の小熊慎司副本部長、岡本あき子事務局長代理、横沢たかのり事務局次長、杉尾秀哉震災復興特別委員長(参)、真山勇一同委員会理事(参)が同行しました。

申し入れの内容は以下の3点です。

1. ALPS処理水の処分方法について、国民に対する説明と十分な国民的議論を経てから決定すること。
2. 当面は地上保管を継続し、海洋放出、大気放出以外の処分方法、例えばトリチウムの分離や放射能濃度の低減などの根本的な解決策や福島のみ負担を強いることのない処分方法などの具体的な検討を進めること。
3. 処分方法の検討をより精密・丁寧に進めるとともに、いかなる処分方法が決定されたとしても、併せて具体的且つ実効性のある風評被害対策を示すこと。

横山副大臣からは、項目の申し入れに対して「処分方法については、決定時期も未定で答えられる段階にない。先送りは許されないの、政府としては責任を持って適切なタイミングで対応したい」との回答がありました。

2020 年 10 月 23 日

復興大臣 平沢 勝栄 殿

東京電力福島第一原発の A L P S 処理水処分方針についての申し入れ書

立憲民主党 東日本大震災復興本部長 玄葉 光一郎

立憲民主党 震災復興部会長 金子 恵美

政府は、東京電力福島第一原子力発電所の敷地内に貯まり続けるトリチウムなどを含む A L P S 処理水処分方針を 10 月 27 日にも決定しようとしていることが報じられている。しかしながら、A L P S 処理水について、漁協や農協をはじめとする団体からは海洋放出反対の意見が出され、多くの市町村議会などからも海洋放出に反対、あるいは丁寧な意見聴取や風評対策を求める決議や意見書が可決されている。

コロナ禍にあって、地元福島県民や国民の皆様への説明の場や意見を広く聞く機会が十分に設けられなかったことに加え、国民的な議論もなされないまま現在に至っていることに特に考慮が必要である。海洋放出、大気放出以外の選択肢及び福島のみを負担を強いることのない処分方法についての検討と議論も十分になされているとはいえない。また、未だにパブリックコメントの取りまとめと公表もなされていない。

このような中での決定は拙速とのそしりを免れない。

下記の通り申し入れする。

記

1. A L P S 処理水の処分方法について、国民に対する説明と十分な国民的議論を経てから決定すること。
2. 当面は地上保管を継続し、海洋放出、大気放出以外の処分方法、例えばトリチウムの分離や放射能濃度の低減などの根本的な解決策や福島のみを負担を強いることのない処分方法などの具体的な検討を進めること。
3. 処分方法の検討をより精密・丁寧に進めるとともに、いかなる処分方法が決定されたとしても、併せて具体的且つ実効性のある風評被害対策を示すこと。

以上



浜通り被災地の再生・将来像について地元若者と、処理水や漁業復興への取り組みについて相馬双葉漁協関係者と意見交換

2020年11月15日

枝野幸男代表は15日、福島県を訪れ南相馬市の原ノ町駅前で街頭演説を行い、その後、浜通り被災地の再生・将来像について若者と意見交換、相馬双葉漁業協同組合との意見交換、会津若松市で党福島県第4区総支部の設立大会に出席しました（写真上は、若者と意見交換をする枝野代表）。

■原ノ町駅で街頭演説

枝野代表と共に街頭演説をした金子恵美衆院議員（福島1区）は、菅政権になり内閣の基本方針から「震災復興」の記述が消えたことを指摘、「極めて残念だ」と語りました。さらに、東京電力・福島第1原発事故によりたまり続けている放射性物質を含んだ処理水について、政府が海洋放出する方針を近く決定するとの報道があることについて、福島県内の団体の呼びかけで経産省に提出された反対署名が42万人を超えていることなどを挙げ、「国民的議論もなしに海洋放出しては駄目だという声が上がっている」「みなさんの丁寧な声を聴くことが私たち（政治）の役目。大切なことを勝手に政府が決めて良いのか」と疑問を投げかけました。

枝野代表は、東日本大震災と原発事故へ対応した経験から、「自分の力だけではどうにもならない困難や危機が誰の人生にも必ずある、そのことのために政治がある」との思いに至ったと語りました。

さらに今回の新型コロナウイルス感染症により日本中の多くの人たちが大変な困難のなかにいると述べ「暮らしや、それまでの生業が壊されてしまい、なんとか立て直そうと歯を食いしばり、前を向いて頑張ってきた皆さんお一人おひとりの声に耳を傾けようという姿勢が足りないから、競争、自己責任、自助努力だと堂々と総理がいう政治になってしまっているのではないか。こういう政治に変わる『あなたのための政治』を作っていく」と訴えました。

■若者との意見交換

南相馬市出身者を中心に、19歳から27歳の学生や働く若者と浜通り被災地の再生・

将来像についての意見交換。立憲民主党からは枝野代表の他、金子衆院議員、高野光二、高橋英樹両県議会議員、小川尚一、渡部一夫、鈴木貞正、田中京子各南相馬市議会議員が参加しました。

現在の再生状況について若者からは、

- 復興を目指して作っていたイノベーション・コースト構想が一般の人に馴染みがない
- 地域課題も解決しているような気がしない
- この10年で光の部分と影の部分で差が生まれている。
影の部分を取り上げていく必要がある
- ニュースと実情が違う。実際に見ないとわからない
- 忘れてはいけない。小中高生などあとの世代に学べる機会を作る必要がある
- 高齢者向けの事業はあるが、子育てを世代など若い人が集まれる施設は
そうでもない。平日は外で働き、休日はここで生活するという人のためのものが必要
- 復興という言葉は誰の目線に立つかで変わる。設備は整ってきたが、
精神的な部分は分かってもらえていないと言う人が多い

浜通りの将来像については、

- 南相馬には地域課題が多くある。社会に求められているのは
答えのないものへの対応。能動的な行動ができるための教育が必要
- 前の姿に戻すのは難しい。再生可能エネルギーなどを活用することと、
暮らしやすさや住心地のいい街に
- 世界史に残るようなことなので、多くの人に知ってもらうようにしていく
- 南相馬には悪いイメージのタグがついている。
負のタグを塗り替えるような浜通りや南相馬に

といった意見がありました。

これを受けて枝野代表は、「復興のゴールは人によって違う、浜通りの人や、それを報道で見ている人、大人や子どもでも。その中でお互いに理解ができるようにすることが必要」との旨を語りました。また、「地域コミュニティや高齢化、産業の問題など全国でこれから起きる問題が、震災や原発事故で一気に襲ってきた。これらを短時間で解決しなければいけない。その先端を行っているという点も注目してもらおうと良いと思う」と語り、この地域での取り組みが全国の参考になることを示唆しました。

また、マイナスイメージで差別や偏見があることについて、自身の子どもの頃には広島や長崎出身の人への差別も残っていたが、今では原爆の被害を乗り越えて街を作ったという印象のほうが多いのではないかと語り、負の面を乗り越えて頑張っている姿を見ている人、待っている人もいることを知っておいて欲しいと伝えました。

■相馬双葉漁業協同組合との意見交換

立谷寛治代表理事組合長らと、地元でとれた水産物を中心に作られた弁当を食べながら意見交換を行いました。『アルプス（多核種除去設備=ALPS）処理水の取扱いに係る要望書』を手交、その後、漁業復興への取り組みの現状と今後の展望について説明を受け、意見交換をしました。

■福島県第4区総支部の設立大会

小熊慎司衆院議員が代表を務める福島県第4区総支部の設立大会では、新しい立憲民主党で目指す姿について話をしました。



東日本大震災復興本部 福島・宮城・岩手の被災地を視察し、復興・再生に向けた取り組みの現状を調査

2020年12月14日、15日

東日本大震災復興本部（本部長＝玄葉光一郎衆院議員）は、震災後10年を迎えるにあたり、改めて被災地の現状及び復興・再生に向けた取り組みの現状を把握し、現地における要望・課題を調査するため、福島県（大熊町、浪江町、双葉町）、宮城県（石巻市）、岩手県（陸前高田市、大船渡市）を訪問しました。なお、参加者全員が直前にPCR検査を受検、陰性を確認して視察に臨みました。

1. 視察概要

日程：12月14日（月）、15日（火）

参加議員：

玄葉光一郎本部長、階猛本部長代行、金子恵美事務局長、山崎誠事務局長代理（福島参加）、岡本あき子事務局長代理（宮城・岩手参加）、横沢たかのり事務局次長、石垣のりこ事務局次長（宮城参加）、杉尾秀哉 参議院震災復興特別委員長

視察先：

【福島県】

- ・ 中間貯蔵工事情報センター（中間貯蔵施設）
- ・ 大熊町役場
- ・ 福島水素エネルギー研究フィールド
- ・ 東日本大震災・原子力災害伝承館

【宮城県】

- ・ 石巻市立大川小学校跡地（震災遺構）

【岩手県】

- ・ 陸前高田市役所（コミュニティホール）
- ・ いわてTSUNAMIメモリアル（東日本大震災津波伝承館）

2. 視察先の状況等

【福島県】

(1) 中間貯蔵工事情報センター（中間貯蔵施設）＜福島県双葉郡大熊町＞

福島県内の除染に伴い発生した除去土壌や廃棄物、10万ベクレル/kg超の焼却灰を貯蔵するための施設。東京電力福島第一原子力発電所を取り囲む形で、大熊町・双葉町に整備、全体面積は約16平方キロメートル（中野区と同程度）。現状でも一日2,400台のダンプが行き交い、今年度は24市町村からの輸送を実施。輸送対象物量約1,400万立方メートルに対し、これまでに約70%、累積約978万立方メートルが輸送済み（20年11月末時点）で、計画では来年度中には完了の見込みです。輸送対象物の全数管理、輸送車両の運行管理、モニタリングを実施し、安全かつ確実に輸送しています。

この廃棄物は、搬入開始から30年以内（2045年3月）に県外で最終処分することになっているが、その場所の選定は全く進んでいません。この広大な敷地に広がる貯蔵場所と、仮置きされている膨大な数のフレキシブルコンテナバッグ（フレコンバッグ）粉末や粒状物の荷物を保管・運搬するための袋状の包材）を見ると、原発事故が引き起こした事態の深刻さを改めて思い知らされます。

(2) 大熊町長との意見交換

冒頭、吉田淳大熊町長から「大熊町の復興に関する要望書」をいただきました。

要望書は、（１）帰還困難区域全域の除染、家屋等の解体及び避難指示解除による帰還の促進について（２）国際教育研究拠点の整備について（３）「復興・創生期間」後の復興財源の確保等について――の３項目が主となっており、町長からは、「令和4年春に860ヘクタールの解除を目指しているが、整備状況や見込みについて未だ国から何も指針が出ておらず、具体的なスケジュールを早く示して欲しい。また、決して10年が一区切りではないので、野党からもしっかり支援の声を挙げて欲しい」旨の発言がありました。

これに対し、玄葉本部長は、「除染を山林の部分まで全てやろうとすると大変だが、住居やまちづくりの部分については当然国が実施すべきである。われわれとしても覚悟を持って、政府に働きかけていきたい」と応えました。

(3) 福島水素エネルギー研究フィールド ＜福島県双葉郡浪江町＞

2020年3月、NEDO（国立研究開発法人 新エネルギー・産業技術総合開発機構）が東芝エネルギーシステムズ、東北電力、岩谷産業とともに、世界最大級となる10メガワットの水素製造装置を備えた本フィールドを開所。浪江町を実証エリアとして新たな付加価値を有する大規模水素エネルギーシステムの開発・実用化を目指しています。11月からは、本フィールドで作られた水素を「道の駅なみえ」で活用、水素で発電する燃料電池を駅に設置し、施設の電力や熱源の一部として使っています。将来的には水電解技術の商用化実現に向けた技術実証を行います。

本フィールドも含まれる「福島イノベーション・コースト構想」。福島第一原子力発電所の廃炉を着実に進めつつ、この地に最先端の技術・研究が結集し、新たな挑戦・産業が創出され、未来の子どもたちが学ぶ、働く場が広がるこのチャレンジに、われわれとしても最大限支援してまいります。

(4) 東日本大震災・原子力災害伝承館 ＜福島県双葉郡双葉町＞

当該地域は、東日本大震災及び原子力災害という未曾有の複合災害を被災しており、事故直後の混乱と復興の歩み、また事故対応の教訓を後世に継承し、記憶の風化を防ぐための施設。

教訓継承の内容に疑問を投げかける声もあることから、あり方については不断の見

直し、開かれた議論を続け、惨禍を後世に残していくことが必要です。

【宮城県】

（１）石巻市立大川小学校跡地（震災遺構）

84名（児童74名、教職員10名）が犠牲になった大川小学校（の跡地）を訪問しました。玄葉本部長より献花、メンバー全員で祈祷しました。その後、大川小のご遺族方で作られた「大川伝承の会」様より被災の状況について話しを伺いました。震災発生時は、児童による自助、判断は難しく、学校や地域による防災計画、その実行の重要性を改めて認識しました。

現在、震災遺構として保全する方向で整備中。2021年3月の完成を目指し、震災遺構の他、追悼の広場、鎮魂の森などの各エリアが整備される予定です。

【岩手県】

（１）陸前高田市長との意見交換

陸前高田市コミュニティホールにて、戸羽太市長（舟波昭一副市長、村上幸司政策推進室長陪席）と意見交換をしました。戸羽市長は、「復興やかさ上げのハード整備は一区切りが見えてきた。ただ、これで終わりではなく、住居整備や事業再建などはここからがスタートなので、各種補助金などは打ち切りではなく是非とも継続して欲しい。漁業はとても厳しい現状だが、梁漁（やなりょう）などは日本が世界に誇れる形態なので、東北発として発信していきたい。また、東日本大震災津波伝承館には、コロナ前は月に10万人ほどの来訪者があったことから、中心市街地の魅力を高めていきたい」等と発言がありました。玄葉本部長は、「総仕上げの名の下に終わらせるのではなく、再スタートが切れるよう、これからも全力で政府に働きかけていきたい」と述べました。

（２）NPO 法人「SET」との意見交換 ＜岩手県陸前高田市＞

戸羽市長との意見交換に引き続き同所にて、NPO法人「SET」の岡田理事、石渡事業部長と意見交換をしました。意見交換には、木村聡市議も同席しました。

「SET」は、東日本大震災を契機に2011年3月13日に設立され、陸前高田市広田町を中心に200名程度で運営されています。まちづくり及びひとづくりに挑戦中で、既に25人ほどの移住につなげ、現在も民泊事業、教育事業、古民家改修プロジェクトなど、さまざまな活動を通して、「人口減少下こそ豊かな社会づくり」を目指しています。

こうした若い世代の柔軟な取り組みが、地元にとっても刺激になっており、被災を風化させないためにも、新しい課題を浮かび上がらせ、その解決に向けチャレンジしていく姿の重要性を再認識させてくれます。

（３）いわて TSUNAMI メモリアル（東日本大震災津波伝承館）＜岩手県陸前高田市＞

震災の経験と教訓を後世に伝承するための伝承館を訪問しました。「歴史をひもとく」「事実を知る」「教訓を学ぶ」「復興を共に進める」の4ゾーンで構成されており、大きな犠牲の下、防災訓練・教育の重要性、また、過去に起きた災害の記録及び記憶を教訓としていかに後世に伝え、命を守ることの大切さに繋げていくことが重要です。

視察後、伝承館に併設された「奇跡の一本松」を望む高田松原津波復興祈念公園国営追悼・祈念施設にて祈祷をしました。

（４）大船渡魚市場 ＜岩手県大船渡市＞

魚市場内を視察しました。戸田公明大船渡市長及び魚市場の佐藤専務より、岩手県の拠点的な魚市場であり、岩手沿岸南部の漁業者及び沖合の三陸漁場で操業する廻来漁船の水揚げ基地となっていること、岩手県全体では、震災前は平均16万トン強の水揚げだったものが、震災後は平均11万トン弱まで落ち込んでいる、などの説明がありました。

その後、同所内会議室において意見交換（渕上市議会議長、志田副市長、鈴木農水部長など陪席）をおこないました。市長からは、「10年は長いようで短かったという感覚。水産庁はじめ各種制度を活用し、著しくはないが一步ずつ進んでいる。ただ、コロナの影響もあり、今は利益が出ていないので、償還期間を延長して欲しい。また、後継者育成が重要だが、農業よりさらに資金がかかるので、そのあたりは喫緊の課題である」と発言がありました。また、「処理水の問題については、海洋・大気放出以外に選択肢はないのか。徹底した情報公開の下に国民的議論が必要だが先送りされている」と述べました。

玄葉本部長は、「後継者育成や被災跡地の再利用について、国の政策として進めるべきと政府に働きかけていきたい」と応じました。

全ての行程が終了後、記者団に対し、玄葉本部長はじめ参加メンバーは、「震災後まもなく10年、定点観測として被災地を訪問。改めて現場の声を聴く重要性を再認識した。地域によって必要な支援策が違っており、各地一律ではなく柔軟な対応が必要になっている。目に見える部分、いわゆるハードはめどが立ってきた。しかし、そのハードをどう活用するかなど、本当の復興はここからが新たなスタート。復興については与野党関係ないが、立憲民主党としてさらに強力に復興支援を進めていきたい」と述べました。



本当の意味での「復興」はこれから #震災から10年を考える 立憲民主党オンライン・ヒアリング

2021年3月3日

「本当の意味での『復興』はこれから」

岩手県で東日本大震災直後から復旧・復興に携わってきた方の言葉です。

東日本大震災から10年は復興の一つの「区切り」とされていますが、残された課題は多くあります。今なお被災した人々が抱える生活の課題を、政治はどう解決していけるのか。

立憲民主党の枝野幸男代表と福島県出身の金子恵美衆院議員（衆院・東日本大震災復興特別委員会筆頭理事）は3月3日、被災地で長く復興支援に取り組んできた福島県の山中努さん、岩手県の寺井良夫さん（一般社団法人SAVE IWATE理事長）、宮城県の佐野哲史さん（一般社団法人復興応援団代表理事）を招き、被災した人々がいま抱える生活の課題について、オンラインで話をうかがいました（写真上は、上段左から枝野代表、山中さん、寺井さん。下段左から佐野さん、金子議員）

地域経済復興に、「10年の節目」とコロナ禍が冷や水

インフラ再建や事業者の販路回復は大きな課題ですが、震災10年を迎え、行政からの支援は離れ始めています。政府が定めた復興期間の10年が2020年度に終了し、復興庁予算は2020年度の1.4兆円から、2021年度では6,200億円と大幅に減少しました。

金子議員「一般社団法人SAVE IWATEは被災直後、職場を津波で失った人、沿岸部から盛岡に避難してきたけれど働く先がない人と、地元の味・和ぐるみを使った製品づくりプロジェクトをしてきました。その経験を生かし、農産品、海産品、酪農関係など県内事業者の商品開発や販路開拓の支援も手がけてきたということですが、現状はいかがですか。」

岩手・寺井さん「復旧の10年がだいたい終わったと感じています。本当の意味での『復興』はこれからです。岩手の三陸沿岸に行くと、復興のために何とか地域を盛り立てたいという思いは皆さん強く持っていますが、新しく商品はできたけれども、なかなか売り出せず伸び悩んでいる方々がまだ意外と多いです。

わたしたちの事業者支援は県から委託を受けて活動していましたが、残念ながら今年度で（支援が）終了します。被災者の方々が手作りしたもの、三陸の事業者の商品は盛岡の店舗で販売を続けますが、どの程度力になれるか。」

発災直後から宮城県内での復旧・復興に携わり、南三陸町で一次産業の新規事業立ち上げ支援に従事した一般社団法人復興応援団の佐野哲史代表理事は、新型コロナウイルス感染症の影響を懸念します。

宮城・佐野さん「完全に復興に冷や水を浴びせた格好です。業種業態によって差はありますが、BtoBつまり卸は、納入先の飲食店や施設などの活動量が落ちているので、総じて低調です。」

復興に住民の『関わりしろ』がない

東京電力・福島第一原子力発電所事故があった福島県。処理済み汚染水の処分方法、なお続く風評被害など、収束しない複雑な問題が、人々にさまざまな影響を与えています。

金子議員「福島県の山中努さんは、震災直後に東北地方に入り、今も福島県内でNPOなどを支援しています。福島県の復興の今を、どう見ていらっしゃいますか。」

福島・山中さん「一次産業には競争原理も必要かもしれないけれど、風評被害や処理水の海洋放出が狙上（そじょう）に上るような環境では、競争原理は機能せず、ビジネスモデルは確立しません。ある程度公的な保障がある形で、農産物を作ってもらうことも必要かもしれません。今SDGs（持続可能な開発目標）が盛んに言われますが、福島はまず原発事故が収束し、風評被害を乗り越えないと地域社会が持続せず、SDGsも語れません。

また農業をはじめ福島に対するさまざまな政策は打ち出されていますが、最先端のロボット開発などは、住民の『関わりしろ』がない。自分たちの地域をどう維持するか住民自身が考える、コミュニティベースの視点がありません。」

地域共同体ベースの継続的な心のケアが必要

福島・山中さん「県内で子育てするお母さんたちは、どうしても子どもを守らなきゃいけないという思いが強くて、例えば部活も屋内のバスケットボールを選ばせてしまったり、子どもが外に出て遊んだら強く怒ってしまったり、子どもに厳しくしすぎてしまったというトラウマのようなものが、10年経ったいま、出てきています。

また最先端のロボット活用による地域の復興といったきれいな「復興ストーリー」が言われる中で、10代の子どもたちもそのように言わざるを得ない状況もあります。中高生に関わる子ども支援の団体やお母さんたちのグループは、非常に懸念しています。

どうしても心のケアを担当する専門家を増やすのは限界があるので、住民レベルで取り組み、（心のケアに取り組める人の）裾野を広げていく活動に、まさに着手したところですよ。」

福島県選出の国会議員として活動する金子議員も、同じ問題意識を持っています。
金子議員「今年2月13日の福島県沖地震発災時、原発は大丈夫かしら、とまず浮かびました。（子どもを守れるのかと）不安でしょうがないお母さんたちがたくさんいらっしゃいますし、そしてそれを見ている子どもたちにもケアが必要なのは、10年経っても変わらないです。」

コミュニティ活動では「リーダーが疲弊」

仮設住宅や災害公営住宅など、震災後に多くの被災者が自宅とは違う場所に居を移しています。もとの地域コミュニティから離れることで抱えてしまう孤独を、地域コミュニティで解消しようという試みが、各地で続いてきました。

金子議員「佐野さんたちは2011年から宮城県多賀城市内の仮設住宅で、2016年からは同市内の災害公営住宅で、手作り情報誌の毎月1回の対面配布と、コミュニティ内での住民主催のイベント支援をされてきました。最近の災害公営住宅の状況はどうですか。」

宮城・佐野さん「2018年ころから、イベント数が激減しました。仮設住宅の時期に頑張ってコミュニティづくりをしてきたリーダーさんたちは、公営住宅に移ってからはリーダーをやっていないケースが多いです。端的に言うと疲弊してしまったんだと思います。」

例えばある公営住宅では、初年度に大規模なお祭りをしましたが、関わった住民の皆さんが疲弊してしまって、翌年以降は小さなサークルでの活動に変わりました。そういう意味では活動内容が最適化されているとも言えるのですが、いずれにせよリーダーの皆さんは手弁当でやっているの、事業者と違って継続が難しい。ベーシック・インカム議論がありますが、それよりコミュニティに何か財源をつけた方が、住民主体の地域づくりにとって、真に有効なのではないかと思います。」

震災10年を「他人事ではない、に戻るきっかけに」

金子議員「復興に向けて10年間歩んできた皆さんから政治に求めることと、今後の展望を教えてください。」

福島・山中さん「（コミュニティ活性化や持続可能な地域産業、海や陸・森の恵みを守る一次産業の実現など、持続可能な地域社会をつくるための、被災地の）課題の克服が、SDGsなど世界の課題の克服にもつながっていくと思うので、もう一踏ん張りしてほしいです。」

宮城・佐野さん「（復興の）主役は住民。いろんな条件の重なり具合があるので一言で申し上げるのは難しいですが、やっぱり住民の皆さんが頑張っって主体的に立ち上がると復興の雰囲気は明るくなります。」

支援活動の現場でも『まずヒアリングしてニーズを把握』みたいな議論がよく出ますが、それに対して『聞いてわかると思うな』という話をうちのスタッフにもよくしています。質問をして、（回答が）出てきても、それが答えじゃないぞと。寄り添うことは難しいが、その人と共にあって、われわれ自身が感じ取った必要だと思うことを、自ら進んでやるのが本当の支援だと思っています。そして、政治も本来そうい

うものだと思います。」

岩手・寺井さん「『新しい公共』というような言葉が震災直後生まれてきて、それが社会の中に定着していくと想像していましたが、だんだんその影が薄くなってきた印象を持っています。エネルギー政策にしても、食をめぐる問題にしても、あるいはその市民の社会での役割にしても、もっと変わるだろうなと思っていましたが、あれだけの災害があったのに、何だったんだろうっていう感じを最近持つことが多いですね。

市民、住民の力がやはりこれからの復興力となり、下から支えていく担い手としては、絶対必要なものなので、またその考え方をしっかり持ちたいなと思っています。政治にも変わっていただきたい。いろんな仕組み、制度、使いづらい助成金も、もっと変えてほしい、これまでの犠牲や努力を無駄にしない、そう望みたいなと思います。」

ヒアリングを受けて枝野代表は、コミュニティ活動のリーダーの疲弊や子どもたちの心のケア、福島農業への公的保障などあまり注目されてこなかったことに視野を広げていきたいと話し、次のように締めくくりました。

枝野代表「ここ数年、残念ながら（東日本大震災や復興を）他人事として多くの人が受け止めてきてしまっています。一步間違えると、この10年という節目は風化のきっかけになりかねません。だけど10年前は、「他人事ではない」と受け止めた人がほとんどでした。「他人事ではない」という意識に戻ってもらうきっかけに、（10年の節目を）できたら良いなと思います。」



東日本大震災復興に対する提言をとりまとめ 東日本大震災復興本部・震災復興部会合同会議

2021年3月3日

東日本大震災復興本部（本部長・玄葉光一郎衆院議員）と震災復興部会（部会長・金子恵美衆院議員）は3日、合同会議を開催し、政府から東日本大震災からの復興基本方針改定案についてヒアリングした後、党の「東日本大震災復興に対する提言」の取りまとめに向け協議しました。

まず、政府の復興推進委員会で検討が進められている「『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」（2019年12月閣議決定）の改定案の概要について復興庁から説明を受けました。参加議員からは（1）改定案を閣議決定する日程（2）東日本大震災事業者再生支援機構等による支援の対象となる事業者（3）被災地域の人口動向などの基礎的指標の公表（4）風評払拭・リスクコミュニケーションのあり方（5）ALPS処理水（6）移住先としてのメリットの明確化——などについて、質問・意見が挙がりました。

つづいて、玄葉本部長から「東日本大震災復興に対する提言（案）」について、前回からの追加・修文の説明を受け、内容を確認した上で取扱いを本部長に一任しました。玄葉本部長は、政調審議会等の了承を得た上で、復興大臣に提言を申し入れる意向を示しました。



「東日本大震災復興に対する 34 項目の提言」を 平沢勝栄復興大臣に手交

2021年3月9日

立憲民主党東日本大震災復興本部（本部長・玄葉光一郎衆院議員）は9日、4日に党で取りまとめた「東日本大震災復興に対する34項目の提言」を平沢勝栄復興大臣に手交しました。復興本部長の玄葉光一郎衆院議員、同本部長代理の階猛衆院議員、同副本部長の小宮山泰子、小熊慎司両衆院議員、同事務局長の金子恵美衆院議員、同事務局長代理の山崎誠、岡本あき子両衆院議員、同事務局次長の横沢高德、石垣のりこ両参院議員が出席しました（写真上は、左から石垣、横沢、山崎、小宮山、玄葉各議員、平沢大臣、金子、階、岡本、小熊各議員）。

手交後、平沢大臣は「復興に与野党はない」と述べ、出席した議員と意見交換を行いました。

東日本大震災復興に対する 34 項目の提言

2021 年 3 月 4 日

立憲民主党

東日本大震災復興本部

我が国の観測史上最大規模の地震がもたらした、未曾有の複合災害「東日本大震災」から間もなく10年を迎えます。

立憲民主党には、当時の政権・与党に在籍していた議員も多く、これまで誰も経験したことがない未曾有の複合災害に直面するなかで、被災者救護・被災地支援、原発事故に不眠不休で対応する政府及び関係者とともに取り組みました。

そして、甚大な被害を受けた被災地の復興を国が最後まで責任をもってすすめるため、復興特別所得税を創設するなど復興財源の確保に道筋をつけ、復興道路・復興支援道路や津波被災集落の高台への集団移転などのインフラ整備に加え、被災自治体の財政を支える復興特別交付税や被災事業者を直接支援するグループ補助金、被災地への設備投資を促す企業立地補助金を創設するなど、これまでの災害復旧の枠をはるかに超えた前例のない施策を展開し、今日に至る復興の土台を構築しました。

この間、地震・津波被災地域を中心に、公共インフラや住まいの再建等のハード面は大きな前進がありました。しかし、今もなお、被災により精神的ストレスを抱え、安定した生活を取り戻せない方々もおられ、心のケア等の被災者支援の重要性は益々高まっています。

原子力災害被災地域においては、帰還困難区域を除き避難指示が解除され、復興・再生への道を歩み始めた一方、東京電力福島第一原子力発電所周辺の復興は緒に就いたばかりであり、帰還困難区域全域の避難指示解除や同原発の廃炉にはまだまだ長い年月を要し、復興は道半ばであります。

環境と生命の安全に最大限配慮した復興を目指す立憲民主党は、被災地・被災者に寄り添い、一日も早い復興・再生を実現するとともに、震災により、かけがえのない命と暮らしが奪われたことを、忘れてはならない教訓として、近年多発する大規模災害に活かしていくことに全力を尽くします。

本年2月13日、東日本大震災から10年を前に、福島県沖を震源として、マグニチュード7.3、最大震度6強という余震が発生しました。この地震の被災者の方々が一日も早く元の生活に戻れるよう復旧に全力を尽くし、今後10年は続くとされる余震に備え、更なる防災・減災対策に取り組んでまいります。

立憲民主党は、「人」を中心とした故郷の復興・再生を目指し、「復興に与野党なし」の立場で、被災地や被災者の一人一人に寄り添い、復興の最終的責任を負う覚悟で取り組んでいくことを誓います。

I 原子力災害被災地域の復興に向けた提言

1. 原子力災害被災地域の復興 ～課題解決モデル地域へ～

避難地域の復興については、避難指示が解除された地域の医療・介護・福祉、子育て、教育、交通、買い物等の生活環境整備や、産業・生業の再生、新産業の創出、心のケアや地域コミュニティの再生等を更に進めていくこと。

帰還促進や移住の促進を継続して支援するとともに、先例にとられない発想のもと、地域の再生・活性化に向けたあらゆる施策を講じ、人口減少や高齢化・過疎化など、地方が抱える社会課題を先進的に解決するモデル地域となるよう取り組むこと。

2. 帰還困難区域の復興・再生 ～拠点区域外について一刻も早く予算措置を～

帰還困難区域における特定復興再生拠点区域の整備は、除染や家屋解体等で発生した廃棄物の処理を国が責任を持って確実に対応すること。さらに、生活環境の整備、産業・生業の再生に向けて十分な予算を確保し取り組むこと。

特定復興再生拠点区域外については、各自治体の意見を尊重しながら、丁寧に協議を重ね、必要な除染・家屋解体などを含む避難指示解除のための具体的方針と必要となる事業費用及び財源を早急に示すとともに、遅くとも令和4年度予算から具体的に予算措置を講じ、出来るところから着手し、将来的に帰還困難区域全ての避難指示を解除すること。

3. 原子力発電所の廃炉について ～安全最優先の廃炉～

東京電力福島第一原子力発電所による原子力緊急事態宣言は、いまだに解除されていない。廃炉は、福島の復興の大前提であり、安全を最優先に慎重に廃炉作業を進めていかなければならないが、燃料プールからの燃料取り出しや燃料デブリの取り出し等、廃炉工程の遅れが生じている。政府と東京電力は、廃炉作業の現状や今後の見通しを可能な限り情報発信するとともに、必要に応じて廃炉工程を見直すこと。

また、廃炉作業については、地元企業の人材や技術を積極的に活用するとともに、作業員が安心して働くことができるよう、労働環境の整備全般について東京電力に不断の改善努力を求め、国も一体となって取り組むこと。

さらに、廃炉が決定されている東京電力福島第二原子力発電所については、安全かつ確実に廃炉作業を進めること。

4. ALPS処理水の処分方法について ～慎重かつ十分な国民的議論を経て決定を～

ALPS処理水の取り扱いについては、慎重かつ十分な国民的議論を経てから決定すること。

当面は地上保管を継続し、海洋放出、大気放出以外の処分方法、例えばトリチウムの分離や放射能濃度の低減など技術開発による根本的な解決策や、福島のみ負担を強いることのない処分方法などの検討を具体的に進め、国民に対し透明性を確保した説明を行うこと。

また、いかなる処分方法が決定されたとしても、併せて具体的且つ実効性のある風評被害対策を示すこと。

5. 中間貯蔵施設事業について ～県外最終処分への取り組み～

中間貯蔵施設については、引き続き地権者に寄り添った対応を行うとともに、大量の除去土壌等の輸送が継続することから、輸送の安全性を確保し実施すること。

県外最終処分が確実に実施されるよう、国民全体の理解を得ながら最終処分の予定地選定を含め目に見える形で責任を持って取り組みを進めること。

6. 福島県外避難者への支援継続について

避難、居住、帰還といった選択を、被災者が自らの意思によって行うことができるよう、国が責任を持って支援しなければならないと定める「子ども・被災者支援法」の下、福島県外避難者に対して、その生活実態を踏まえ支援を拡充し継続すること。

7. 原発事故等による避難者の実態把握の調査について

国や県、市町村による避難者数の集計手法が統一されていないことにより、適切な支援を困難にしていると考えられることから、国主導で、県や市町村と連携して適切な調査を行い、十分な実態把握をし、避難先の自治体に住民票を移した避難者についても支援をつなげていくこと。

8. 風評払拭対策について ～リスクコミュニケーション強化～

震災から10年を経てなお風評被害が続いていることを踏まえ、これまでの風評払拭のための取り組みを総点検し、リスクコミュニケーション対策を抜本強化すること。特に、学校における放射線教育の重要性を踏まえた取り組みを図ること。

9. 水産業の支援

福島県の漁業の試験操業が3月末に終了するが、年間水揚げ量は震災前の2割にも回復していないことから、風評対策や漁獲量増加に向けた取り組みを強化すること。水揚げ量の増加や流通の促進につながる水産業施設整備を支援すること。

10. 営農再開に向けた支援

原子力被災 12 市町村では、営農再開面積が3割にとどまることから、引き続き、農業者へきめ細かい支援を行いつつ、担い手不足解消等のための取り組みを進めること。

11. 森林・林業の再生 ～森林再生事業の継続～

森林及び林業・木材産業の再生に向けて、「ふくしま森林再生事業」を引き続き継続するとともに、対象地域を県内全域に拡大すること。

里山再生モデル事業の検証を踏まえながら、除染や森林整備など里山の再生に国が責任をもって取り組むこと。

野生きのこや山菜については、新たな検査技術の開発などに取り組み、基準値を下回るものについては出荷が可能となるよう更なる検討・研究を進めること。

12. ADR和解仲介案の尊重

東京電力は東日本大震災の被害者が早期に生活再建を実現するために「3つの誓い」を立て、原子力損害賠償紛争解決センターから提示された和解仲介案の尊重を掲げているにも関わらず、中間指針との乖離を理由に和解仲介案を拒否する件数が多いことから、「3つの誓い」を厳守するよう、東京電力に指導監督すること。

Ⅱ 地震・津波被災地域の復興に向けた提言

13. 被災跡地と公共施設の有効活用 ～2 法案の成立を～

公有地と民有地がモザイク状に分布する被災跡地を復興事業に有効活用するため、行政機関が民有地を簡易迅速に利用できるようにする「復興特区法改正案」の成立を、また、相続人が確定していない被災跡地を円滑に処分できるようにするため、不在者財産管理人に関する民法の特例等を定める「土地処分円滑化法案」の成立を図ること。

あわせて、改築・新装された文化施設やスポーツ施設について、維持修繕を確実に実施できるようにするため、東京五輪・パラリンピック関連行事をはじめ、国は多様な収益機会を提供すること。

14. 復旧・復興に要する人的支援の継続

心のケアの相談件数が高止まりであり、特に災害公営住宅入居者の孤立・孤独死防止の

ための見守り・心のケア・生活支援の実施や交流の場の確保が求められていることから、人的支援及び民間支援団体への支援を継続すること。

また、災害公営住宅において、家賃負担上昇による退去者の増加や、若い世代の収入超過による退去が発生しており、コミュニティの担い手不足につながるなど、阻害要因にもなっていることから、一人暮らしの高齢者や障がい者、高齢世帯などの見守りを行う入居者や、自治会の担い手が収入超過により退去することのないよう、家賃の上昇を緩和するなど、実情に合わせて柔軟に対応すること。

15. 被災した地域公共交通への支援

地域の生活交通を担うバス事業者及び離島航路事業者は、今後も利用者の減少などに伴う欠損額の増加が見込まれることから、引き続き支援の継続及び十分な予算措置を講じること。また、住民バスに対する補助が大幅に減少し、市町における財政負担が増大していることから、「被災地特例」が終了した路線バスと合わせた一体的な路線の見直しを見据え、十分な財政支援を講じること。

16. 中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業・事業復興型雇用確保事業の延長

復旧に必要な土地造成の遅れに伴い、2021 年度においてもグループ補助金の募集と財政措置を講じること。また、造成の遅延による事業所再建計画の変更などは柔軟に対応するとともに、事業復興型雇用確保事業の実施期間を延長すること。

17. 福島県以外の指定廃棄物の処理について

福島県以外の指定廃棄物の処理については、地元の理解を得つつ、国が責任を持って適正に処理するよう取り組みを進めること。

Ⅲ 被災地全体の復興に向けた提言

18. 復興庁の本来機能の発揮

復興大臣がリーダーシップを執ることにより、被災自治体からの要望をワンストップで受け、「復興の司令塔」として復興事業を統括するとした設立趣旨に適う本来機能を発揮すべき。

月日の経過とともに多様化する被災地・被災者のニーズに応えるために、今まで以上に地域に寄り添いきめ細かい復興支援を行うこと。また、我が国を地方分散型社会に移行する上で有為な人材を育成するため、テレワークも活用して出先機関に人員をシフトすること。

本庁の司令塔機能を強化するために、各省から出向で人材を受け入れる場合は、出向元

が関わる復興事業の制度を熟知し、被災地と被災者に寄り添った制度の運用と見直しへの意欲があるかを確認すること。

19. 中国・韓国などにおける農林水産物等の輸入規制への対応

東京電力福島第一原子力発電所事故により、いまだに米国・中国・台湾・韓国など、諸外国による農林水産物等の輸入規制が行われている。我が国の農林水産物等の安全性の信頼回復を図るとともに、一刻も早く規制が撤廃されるよう、積極的に働きかけること。また、輸入規制によって大きな被害を受けている農林水産物については、規制撤廃に向けた取り組みを推進するとともに、国内外における消費拡大を図るため国が積極的に支援すること。

20. 震災遺構の整備と長期的保存、語り部など伝承活動への支援

震災の記憶の風化を防ぎ、教訓を後世に伝えるため、震災文化財をそのまま残すなど、維持・保存にも従来とは異なる手法・技術も求められることから、長期にわたる財政的支援を講じること。また、教訓を活かした内容とするため、語り部など伝承活動や教訓を活かした防災教育活動など、ソフト事業の継続に対する人件費等をはじめとした財政支援も強化すること。特に、風評被害についての実態等についても記録を残し払拭に努めること。

あわせて、我が国が世界の震災・津波対策の向上に貢献するよう、東日本大震災地震津波防災ミュージアム等を、最大の被災県である宮城県に整備すること。

21. 復興・被災者支援に取り組む NPO 等への支援強化

～NPO は復興の力強いパートナー～

地域課題の解決に取り組む企業や NPO 等のマンパワーを強化するため、被災者以外の人材を雇用した場合でも「事業復興型雇用確保事業」により人件費等を補助すること。

NPO 等は、きめ細かいニーズ把握や伴奏型の支援に「絆力」を活かした復興・被災者支援の実績があることから、移住人口や関係人口の増加、地域内の人のつながりの強化につながる取り組みに対し財政的な支援を拡充するとともに、事業運用の柔軟化を図ること。また、被災 10 年が経過する中で、寄附や助成等が減少し、さらに COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の流行により経済状況が悪化していることから、各種補助事業についても継続すること。

22. 自治体職員等への支援の継続

今もなお復興業務を進めるためのマンパワーが不足していることから、復興の担い手である自治体職員等への心のケア等の支援を継続し、自治体ごとのニーズに対応した全国からの応援職員の派遣をはじめ人材確保のための取り組みを拡充すること。

23. 災害援護貸付の償還困難者への支援

債務者からの要請に基づいて債務免除や償還期限の延期を行った市町村に対し、財政負担の軽減に資するよう、災害弔慰金法、地方自治法、債権管理法の規定を見直すこと。

24. 災害関連死について

災害関連死は、被災県ごとに申請件数に対する認定率が異なるため、統一的な取扱いができるようその基準を作成し公表することを定める災害弔慰金法改正案の成立を図ること。

25 感染症対策について ～エッセンシャルワーカーや学生への支援充実～

COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の拡大が復興途上にある被災地の復旧・復興に影響を及ぼしている現状を踏まえ、その状況把握に努め、各産業に対する支援策の拡充を検討するとともに、支援策から取り残される人が一人も出ないよう、被災者に寄り添った対応をすること。

また、COVID-19 の収束が見通せないことから、復興途上の被災地において生活を支えるエッセンシャルワーカーへの支援を充実させること。

さらに、経済的に困窮した学生が修学を断念することがないように、万全を期すこと。

26. 2021 年 2 月 13 日の余震被災への支援について

2021 年 2 月 13 日に発生した福島県沖地震の被災者が、一日も早く元の生活に戻れるよう復旧に全力を上げるとともに、心のケア対策にも万全を期すこと。

また、今後 10 年程度余震が続く恐れがあることから、更なる防災・減災対策のため、政府は、自治体によるハザードマップや避難行動要支援者の個別計画等の作成等について財政措置を含めて支援を行うこと。

27. 2021 年 2 月 13 日の余震への復興特別会計等の活用について

2 月 13 日の余震や今後起こり得る余震についての復旧については、東日本大震災の余震であることを踏まえ、東日本大震災で講じられた復旧・復興事業のスキームや復興特別会計を活用できるようにすること。また、被災事業者の復旧や事業再建に向けて、柔軟かつ万全の支援策を講じること。

28. 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構の新たな活用

東日本大震災後に借入を重ね、さらに COVID-19(新型コロナウイルス感染症)の拡大や余震により苦境に陥っている被災者に対しては、二重ローン対策を行ってきた株式会社東日本大震災事業者再生支援機構がこれまで培ってきたノウハウを活かしつつ、既存の支援先か否かを問わず、被災者の債権買取りや出資を行えるよう、制度を改善すること。

29. 東日本大震災からの復興施策の検証と防災教育の徹底

震災から 10 年を迎えるに当たり、これまでの復興施策を被災者の意見を踏まえ、第三者委員会で検証し、支援のノウハウや災害関連死等の課題を取りまとめ、今後起こり得る大規模災害に活かせるよう、関係者に周知し、次世代へ継承すること。

震災の教訓を踏まえ、教職員を含めた学校における防災教育を徹底すること。また、全国的に毎年のように台風や豪雨などに見舞われていることから、ハード及びソフトの両面において、防災について改めて再点検を実施すること。

30. 被災県に対する教職員定数の中・長期的な加配措置、就学支援

時間の経過とともに、児童生徒を取り巻く家庭環境や生活環境の問題が多様化・複雑化している。学校現場の実情に応じた教育復興加配教職員の定数措置の継続、及び政令加配定数を基礎定数化すること。

また、避難生活の長期化等により保護者の生活基盤が回復せず、就学が困難になった児童生徒の教育を受ける機会を十分に確保するため、「被災児童生徒就学支援等事業」の就学援助事業、奨学金事業及び私立学校の授業料等減免事業について、中長期的に必要な予算を確保すること。

IV 被災地の創造的復興に向けた提言

31. 地域の活力と持続可能性の向上に向けた移住・定住等の促進

被災地の復興を支える移住者を増やすため、被災自治体への移住者(帰還者を含む)の推移を把握し、事業の継続的改善に活用すること。さらに移住したいと思われるような魅力ある地域となるよう、国は関係自治体の取り組みに対し財政支援を含めバックアップすること。

漁獲高の激減と魚種の変化により、漁業の継承や新規参入が困難になっているため、継承者や新規参入者の初期投資を補助すること。

地域内での住宅再建を後押しするため、住宅の再建等の際の支援金の上限と国庫補助率の引上げを行う「被災者生活再建支援法改正案」の成立を図ること。

32. ふくしまを大震災及び COVID-19 からの「グリーンリカバリー」の牽引役へ

～「ふくしま水素モデル」と「ふくしま地産地消モデル」～

一日も早い原発ゼロ社会の実現を目指し、福島県を再生可能エネルギーや新エネルギー社会を切り拓く先駆けの地とするため、福島県発の技術開発や社会モデルの構築に向け強力に支援を行うこと。

水素社会の実現に向け、福島県において関連技術の開発や普及に向けた環境整備の実証に取り組み、世界をリードする「ふくしま水素モデル」を構築すること。

エネルギーの地産地消によって地域社会の再生と防災化を図る新たな「ふくしま地産地消モデル」を目指し、先例にとられない大胆な取り組みを展開すること。

そのために必要な送電網整備については、財政措置を含めた強力な支援を行うこと。

さらに、福島県が掲げる 2040 年頃を目途に、県内の一次エネルギー供給の 100%相当以上を再生可能エネルギーで生み出すとした目標について、大幅な「前倒し」が可能となるよう県と協議し、国はそれを強力に後押しすること。

33. 国際教育研究拠点の整備 ～トップの人选は政府を挙げて～

2021 年度に策定する基本構想については、本拠点の実現に向け、具体的な機能や関係者の役割分担等を明らかにすること。また、検討に当たっては、地元の意見を十分に踏まえること。

新法人設置の検討については、トップの人选が重要なポイントとなることから、その招聘にあつては政府を挙げて取り組むこと。あわせて、世界レベルの研究拠点を目指しつつ、その得られた研究成果を、雇用を含めた地域経済へ波及させること。

新拠点の立地地域の選定については、既存組織との連携、生活環境、交通アクセス等の整備状況を重視し、参加する大学・企業等の意向も踏まえながら、地元自治体の意見を尊重すること。

34. 国際リニアコライダー等の誘致

「新しい東北」に資する国際リニアコライダー等の国際研究開発プロジェクトが被災地に誘致されるよう、関係機関と連携、協力すること。

2020年の法改正により、復興庁は10年間延長されることとなりました。被災地における復興支援はこれからも続きますが、風評と風化という「2つの風」との闘いが本格化しています。放射線に対する正しい情報を発信することにより風評被害を防ぎ、震災で得られた教訓やノウハウを風化させることなく次世代へ継承していかなければなりません。

立憲民主党は、被災地に避難された方々が戻ってくるだけでなく、若者等が希望を持って移住したいと思う魅力的な地域へ転換するような復興を目指しています。震災によるマイナスをゼロに戻すだけでなく、プラスに展開していかなければならないと考えています。そのためには、被災地、被災者のご意見を伺いながら、思い切った移住・定住促進策や再生エネルギーを軸とした新たなエネルギー先進地の構築、研究開発の司令塔となる国際教育研究拠点の整備などを成功させなければなりません。

「子ども・被災者支援法」の理念を踏まえ、県外避難者を含めた被災者の最後の一人に至るまで支援を継続し、若者たちが未来に希望を持ち、被災地が時代を先取りする創造的復興を果たすまで、立憲民主党は全力を尽くしてまいります。

2021 年 3 月 11 日

絶対に風化させることなく、本格的な復興へ

東日本大震災から 10 年を迎えて

立憲民主党代表 枝野幸男

東日本大震災・東京電力原発事故から 10 年の節目を迎えました。

改めて、犠牲となられた皆様に心より哀悼の意を表します。また、未だに避難生活を送られている 4 万人を超える方々をはじめ、被災されたすべての皆様にお見舞いを申し上げます。この間、多くの皆様が、困難を抱え乗り越えながら、一步ずつ前に進んでこられました。そのご努力に心より敬意を表します。

この 10 年間で、住宅や道路などハード面での復旧は一定程度進みました。

しかし、被災者の皆様が元の暮らしを取り戻せたわけではありません。心のケア、生業（なりわい）や働く場の復活、コミュニティの再生はいまだ途上であり、一部の地域ではまだスタート地点に立ったばかりです。土地をかさ上げし道路は良くなったけれど、働く場が無い、病院が無い、地域の知人・友人が戻らないなどの理由で、住みたくても住めないという方々が数多くいます。

あの日から 10 年を迎え、改めて、真の復旧・復興はこれからだという思いを強くしています。

10 年前、私は内閣官房長官として大震災と原発事故の全体状況や対応策を集約し、国民の皆さんに発信する役割を担いました。未曾有の災害・事故の前で至らない点が多々あったのではないかと、今でも忸怩たる思いです。だからこそ、この震災と原発事故を風化させることなく、これから本格化していく復旧・復興を最大限前に進める責任を負っていることを、忘れてはならないと強く感じています。

あの震災と原発事故による途方もない犠牲と、その後多くの方々が直面した困難の中で得られた教訓を、未来に活かしていくことも大切な責任です。地震や豪雨などが頻発し、さらに大きな災害が我が国を襲う可能性も否定できません。そのときに、東日本大震災の経験と教訓を生かすことで、被害を最小限に抑え、人々の暮らしや地域、事業などを守ることができる状況を作るため、全力を挙げていく決意です。

次の 10 年へ。真の復旧・復興へ。私も全力をあげてまいります。

被災者の皆さん、被災地の皆さん、これからも前を向いて、ともに東北の復活・ふるさとの復活に向けて歩いてまいりましょう。

私たちは風化を許すことなく、常に皆さんに寄り添い、皆さんの立場に立って、真の復興・復旧を進めてまいります。

以上

第3部 震災関連立法

衆議院調査局東日本大震災復興特別調査室作成の
『東日本大震災関連立法（平成23年・24年成立法案の概要）』
『東日本大震災からの復興「復興・創生期間」5年目の現状と課題』
から一部転載の上、立憲民主党広報局が編集しました。

東日本大震災の概要

平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分、東日本大震災をもたらした、三陸沖を震源地とする「平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震」が発生した。

地震の規模は、モーメントマグニチュード 9.0 という我が国の観測史上最大であり、世界でも 1900 年以降 4 番目の巨大地震であった。震源地は岩手県沖から茨城県沖までに及び、長さ約 450 km、幅約 200 km の断層が 3 分程度にわたり破壊されたものと考えられている¹。そのため、広範囲に揺れが観測され、また大津波が発生し（岩手県大船渡市の綾里湾で 40.1m の遡上高を観測²）、被害は広域にわたった。

平成 23 年（2011 年）東北地方太平洋沖地震の概要

項 目	デ ー タ	
発生日時	平成 23 年 3 月 11 日 14 時 46 分	
震源及び規模（推定）	三陸沖（北緯 38.1 度、東経 142.9 度、牡鹿半島の東南東 130 km 付近） 深さ 24 km、モーメントマグニチュード（Mw）9.0	
震源域	長さ約 450 km、幅約 200 km	
断層のすべり量	最大 20～30m 程度	
震源直上の海底の移動量	東南東に約 24m 移動、約 3 m 隆起	
震度 (震度 5 強以上の地域震度)	震度 7	宮城県北部
	震度 6 強	宮城県南部・中部、福島県中通り・浜通り、茨城県北部・南部、栃木県北部・南部
	震度 6 弱	岩手県沿岸南部・内陸北部・内陸南部、福島県会津、群馬県南部、埼玉県南部、千葉県北西部
	震度 5 強	青森県三八上北・下北、岩手県沿岸北部、秋田県沿岸南部・内陸南部、山形県村山・置賜、群馬県北部、埼玉県北部、千葉県北東部・南部、東京都 23 区、新島、神奈川県東部・西部、山梨県中部・西部、山梨県東部・富士五湖

（出典：復興庁資料）

東日本大震災は、激しい地震の揺れと巨大な津波に加え、福島第一原発事故による放射性物質の放出、拡散という、複合的かつ広域な未曾有の大災害となった。

¹ 内閣府「平成 24 年版防災白書」

² 「東北地方太平洋沖地震津波合同調査グループ」による調査結果

（１）人的被害等

人的被害は、死者 1 万 5,899 人（直接死）、行方不明者 2,526 人にのぼり、被害の大きかった被災 3 県の死者数は、宮城県が 9,543 人、岩手県が 4,675 人、福島県が 1,614 人で、行方不明者は、宮城県が 1,215 人、岩手県が 1,111 人、福島県が 196 人である³。

また被災 3 県では、震災前、人口に占める 60 歳以上の割合が約 30%であったのに対し、震災による死者数に占める 60 歳以上の割合が約 65%と、人口比に対し高齢者が多く犠牲となった⁴。

建物被害は、全壊が 12 万 2,000 棟、半壊が 28 万 3,117 棟⁵であり、ストック（建築物等、ライフライン施設、社会基盤施設⁶等）への直接的被害額は約 16 兆 9 千億円と試算された⁷。

津波による浸水面積は全国で 561 km²とハザードマップ等の予想を大きく上回る浸水であった⁸。



自衛隊による救出・救助



警察による救出・救助



大槌町庁舎



（写真出典：内閣府HP）

³ 「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の警察活動と被害状況」（令和 3 年 3 月 10 日 警察庁）

⁴ 内閣府「平成 23 年版防災白書」

⁵ 「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の警察活動と被害状況」（令和 3 年 3 月 10 日 警察庁）

⁶ 河川、道路、港湾、下水道、空港等

⁷ 「東日本大震災における被害額の推計について」（平成 23 年 6 月 24 日 内閣府（防災担当））

⁸ 内閣府「平成 23 年版防災白書」

主な被害状況

災害種別		人的被害					建 物 被 害								道 路		橋 梁		山 崖		堤 防		鉄 軌	
		死 者	行 方 不 明	負 傷 者		合 計	全 壊 戸	半 壊 戸	流 失 戸	全 焼 戸	半 焼 戸	床 上 浸 水 戸	床 下 浸 水 戸	一 部 破 損 戸	非 住 家 被 害 戸	損 壊 箇所	被 害 箇所	崩 壊 箇所	決 壊 箇所	道 道 箇所				
				重	軽																			
都道府県		人	人	人	人	人																		
北 海 道		1			3	3		4				329	545	7	469									
東 北	青 森	3	1	26	86	112	308	701						1,006	1,402	2								
	岩 手	4,675	1,111	*		214	19,508	6,571		33			6	19,064	4,707	30	4	6						
	宮 城	9,543	1,215	*		4,145	83,005	155,130		135			7,796	224,202	26,796	390	12	51	45	26				
	秋 田			4	7	11								5	3	9								
	山 形	2		8	21	29								21	96	21		29						
	福 島	1,614	196	20	163	183	15,435	82,783		77	3	1,061	351	141,054	1,010	187	3	9						
東 京		7		20	97	117	15	198		1				4,847	1,101	295	55	6						
関 東	茨 城	24	1	34	680	714	2,637	25,054		31	32	611	190,400	23,429	307	41								
	栃 木	4		7	126	133	261	2,118					73,552	295	257		40		2					
	群 馬	1		14	28	42		7					17,679		36		9							
	埼 玉			7	38	45	24	199		1	1		1	1,800	33	160								
	千 葉	21	2	32	238	270	807	10,311		15	61	455	57,443	839	2,343		55		1					
	神 奈 川	4		17	121	138		41					459	13	160	1	2							
	新 潟				3	3							17	9										
	山 梨				2	2							4											
	長 野				1	1																		
	静 岡			1	2	3							5	13										
中 部	岐 阜															1								
	三 重				1	1						2			9									
四 国	徳 島											2	9											
	高 知				1	1						2	8											
合 計		15,899	2,526			6,167	122,000	283,117		297	1,489	9,787	731,573	60,211	4,198	116	207	45	29					

※ 未確認情報を含む。

(出典：「平成 23 年(2011 年)東北地方太平洋沖地震の警察活動と被害状況」(令和 3 年 3 月 10 日 警察庁))

(震災関連死)

震災関連死の死者は 3,767 人となっており、岩手県が 469 人、宮城県が 929 人、福島県が 2,313 人となっている。死者数の大半は 66 歳以上の高齢者である。

震災関連死の死者数（都道府県・年齢別）（令和 2 年 9 月 30 日現在）

都道府県	合計	前回との差	年齢別		
			20歳以下	21歳以上 65歳以下	66歳以上
岩手県	469	(0)	1	64	404
宮城県	929	(1)	2	118	809
山形県	2	(0)	0	1	1
福島県	2,313	(27)	3	231	2,079
茨城県	42	(0)	2	6	34
埼玉県	1	(0)	0	1	0
千葉県	4	(0)	0	1	3
東京都	1	(0)	1	0	0
神奈川県	3	(0)	0	1	2
長野県	3	(0)	0	0	3
合計	3,767	(28)	9	423	3,335

※注1 令和2年9月30日までに把握できた数。

注2 平成23年3月12日に発生した長野県北部を震源とする地震による者を含む。

注3 本調査は、各都道府県を通じて市区町村に照会し、回答を得たもの。

注4 「震災関連死の死者」とは、「東日本大震災による負傷の悪化又は避難生活等における身体的負担による疾病により死亡し、災害弔慰金の支給等に関する法律(昭和48年法律第82号)に基づき災害が原因で死亡したものと認められたもの(実際には災害弔慰金が支給されていないものも含めるが、当該災害が原因で所在が不明なものは除く。)」と定義。

(出典：復興庁資料)

(震災関連自殺)

震災に関連する都道府県別の自殺者数については、統計を開始した平成 23 年 6 月から令和 3 年 3 月までで 240 人であり、岩手県は 54 人、宮城県は 58 人、福島県は 118 人である。

	3 県			その他						
	岩手県	宮城県	福島県	茨城県	埼玉県	東京都	神奈川県	新潟県	大阪府	京都府
平成23年	17	22	10	1	1	2	1	0	1	0
平成24年	8	3	13	0	0	0	0	0	0	0
平成25年	4	10	23	0	0	0	0	0	0	1
平成26年	3	4	15	0	0	0	0	0	0	0
平成27年	3	1	19	0	0	0	0	0	0	0
平成28年	6	8	7	0	0	1	0	0	0	0
平成29年	7	5	12	0	0	0	1	1	0	0
平成30年	2	3	4	0	0	0	0	0	0	0
令和元年	3	1	12	0	0	0	0	0	0	0
令和2年	1	1	3	0	0	0	0	0	0	0
令和3年1月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年2月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
令和3年3月	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0

注) 平成23年の数字は、本自殺者数の計上を始めた6月から12月までを足しあげたもの。

また、平成24年から令和2年の数字は、1月から12月までを足しあげたもの。

(出典：厚生労働省資料（令和 3 年 4 月 20 日）)

(仮設住宅及び災害公営住宅での孤独死)

「孤独死」については、明確な定義がないため、公的な統計はとられていないが、被災3県警察における取扱死体のうち、仮設住宅及び災害公営住宅に居住し、死亡時に単身居住であった者の死者数は、以下のとおりである。

被災3県警察(岩手・宮城・福島)における取扱死体のうち
仮設住宅に居住し、死亡時に単身居住であった死者数

県	年	死者数	うち65歳以上
岩手	平成23年	6人	5人
	平成24年	14人	4人
	平成25年	10人	5人
	平成26年	13人	7人
	平成27年	9人	5人
	平成28年	11人	7人
	平成29年	7人	6人
	平成30年	5人	3人
	令和元年	0人	0人
	令和2年	0人	0人
	合 計	75人	42人
宮城	平成23年	8人	5人
	平成24年	16人	10人
	平成25年	23人	14人
	平成26年	15人	8人
	平成27年	22人	13人
	平成28年	11人	6人
	平成29年	11人	6人
	平成30年	3人	1人
	令和元年	0人	0人
	令和2年	0人	0人
	合 計	109人	63人
福島	平成23年	3人	2人
	平成24年	11人	8人
	平成25年	12人	6人
	平成26年	18人	14人
	平成27年	22人	10人
	平成28年	6人	5人
	平成29年	10人	7人
	平成30年	6人	5人
	令和元年	0人	0人
	令和2年	1人	1人
	合 計	89人	58人
3県合計		273人	163人

※1 警察庁刑事局捜査第一課に報告のあったもの

※2 取扱件数は、交通関係を除いた数

※3 死者の発見場所は仮設住宅内とは限らない(外出先等で死亡した場合も含む)。

被災3県警察(岩手・宮城・福島)における取扱死体のうち
災害公営住宅に居住し、死亡時に単身居住であった死者数

県	年	死者数	うち65歳以上
岩手	平成23年	0人	0人
	平成24年	0人	0人
	平成25年	1人	1人
	平成26年	2人	1人
	平成27年	3人	2人
	平成28年	4人	3人
	平成29年	11人	7人
	平成30年	18人	15人
	令和元年	20人	17人
	令和2年	20人	14人
	合 計	79人	60人
宮城	平成23年	0人	0人
	平成24年	0人	0人
	平成25年	0人	0人
	平成26年	3人	2人
	平成27年	11人	9人
	平成28年	15人	10人
	平成29年	41人	30人
	平成30年	50人	35人
	令和元年	42人	35人
	令和2年	34人	23人
	合 計	196人	144人
福島	平成23年	0人	0人
	平成24年	0人	0人
	平成25年	0人	0人
	平成26年	0人	0人
	平成27年	2人	1人
	平成28年	7人	7人
	平成29年	10人	7人
	平成30年	17人	15人
	令和元年	7人	5人
	令和2年	23人	18人
	合 計	66人	53人
3県合計		341人	257人

※1 警察庁刑事局捜査第一課に報告のあったもの

※2 取扱件数は、交通関係を除いた数

※3 死者の発見場所は災害公営住宅内とは限らない(外出先等で死亡した場合も含む)。

(出典：警察庁資料(令和3年2月))

(2) 避難者数

発災当初約 47 万人にのぼった避難者は、令和 3 年 4 月 9 日時点で 4 万 331 人となっており、全国 47 都道府県、925 の市区町村に所在している。避難者数は減少しているものの、いまだにその多くが、仮設住宅等で不自由な生活を余儀なくされている。

都道府県別の避難者の数は、福島第一原発事故の影響を受けた福島県が最も多く 7,093 人となっている（福島県から県外へ避難している者の数は 2 万 8,171 人）。

所在都道府県別の避難者数（令和 3 年 4 月 9 日現在）

※下段のカッコ書きは、前回（令和 3 年 3 月 10 日現在）からの増減数

（単位：人、団体数）

所 在 都道府県		施設別			計		所 在 市区町村数
		A 応急仮設住宅等 及びそれ以外の 賃貸住宅等	B 親族・ 知人宅等	C 病院等		(前回 との差)	
北海道		926	416	5	1,347	(－ 22)	53
東 北	岩手県	0	796	3	799	(－ 98)	(※1) 24
	宮城県	13	1,254	8	1,275	(0)	(※1) 26
	福島県	909	(※2) 6,184	－	7,093	(－ 92)	(※1) 24
	上記三県 以外の県	2,377	2,013	17	4,407	(－ 76)	84
	合 計	3,299	10,247	28	13,574	(－ 266)	158
関 東		8,719	9,911	165	18,795	(－ 128)	336
東海・北陸		1,009	356	1	1,366	(－ 192)	92
近 畿		1,039	1,026	1	2,066	(－ 23)	97
中 国		853	547	2	1,402	(－ 1)	48
四 国		94	63	0	157	(－ 6)	26
九州・沖縄		1,184	439	1	1,624	(－ 19)	115
合 計		17,123 (－ 512)	23,005 (－ 159)	203 (+ 14)	40,331	(－ 657)	925 (－ 1)

(※1) 当該欄の数値以外に、避難者が所在する市区町村があり得る場合を示している。

(※2) 福島県のB欄には親戚・知人宅のほか、施設・病院、県の借上げでない住宅、社宅等への避難者数が含まれている。

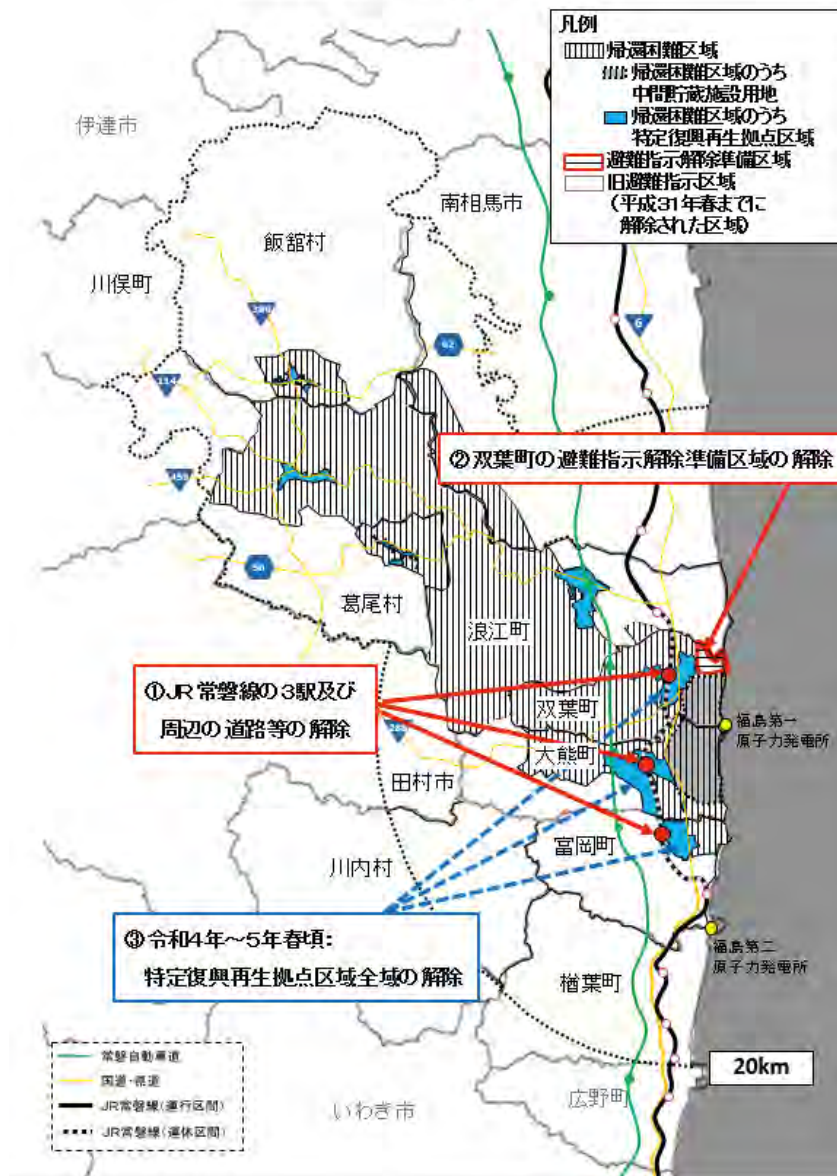
(注1) 自県外への避難者数は、福島県から28,171人、宮城県から3,599人、岩手県から824人となっている。

(注2) 応急仮設住宅等とは、災害救助法に基づき供与される建設型仮設住宅、借上型仮設住宅等であり、それ以外の賃貸住宅等とは、民間賃貸住宅、公営住宅等である。

(出典：復興庁資料)

(3) 福島県の避難指示区域の現状 (令和2年3月10日)

避難指示区域の現状と見通し



	解除日	解除内容
双葉町	令和2年3月4日午前0時	<ul style="list-style-type: none"> ● 避難指示解除準備区域 ● 特定復興再生拠点区域の一部区域 (JR常磐線(駅舎等)、双葉駅周辺の道路等)
大熊町	令和2年3月5日午前0時	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定復興再生拠点区域の一部区域 (JR常磐線(駅舎等)、大野駅周辺の道路等)
富岡町	令和2年3月10日午前6時	<ul style="list-style-type: none"> ● 特定復興再生拠点区域の一部区域 (JR常磐線(駅舎等)、夜ノ森駅周辺の道路等)

(出典：原子力災害対策本部資料)

震災関連立法の時系列整理 平成 23 年（2011 年）・ 24 年（2012 年）

東日本大震災関連立法の時系列による整理については、平成 23 年と 24 年に区分した上で、平成 23 年については便宜的に、①震災が発生し、対応に必要な法律案を可及的速やかに成立させるとともに、復興に向けて復興基本法を制定した時期、②復興基本法を受け、被災者支援や復旧・復興に必要な法律案や復興財源に関する法律案などを成立させた時期に区分した。

1. 平成 23 年の立法

（１）震災発生(平成 23 年 3 月 11 日)から復興基本法成立(同年 6 月 20 日)前後まで

震災の規模は未曾有のものであり、被災者及び被災地の状況に鑑み、速やかな立法措置が求められ、法律案としては、期日の定めがあるものを変更するもの、被災者の負担軽減を図るものや被災自治体を財政的・物理的に支援するものなどであった。

[震災の主な経過と成立した法律案]

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 3.11	<ul style="list-style-type: none"> ・東北地方太平洋沖地震発生（最大震度 7）、沿岸部で壊滅的被害 ・緊急災害対策本部及び原子力災害対策本部設置 ・東京電力福島第一原子力発電所事故で原子力緊急事態宣言発令（翌12日、第二原発について発令） ・福島第一原発周辺住民に避難指示（当初半径 3 km圏内、後に10km圏内、20km圏内へと拡大）、屋内退避指示（当初半径 3 km～10km圏内、後に20km～30km圏内へと拡大） 	
3.12	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力安全・保安院が福島第一原発事故をレベル 3 と暫定評価（夕刻にはレベル 4 に変更） ・長野県北部で震度 6 強の地震発生 ・菅総理大臣が福島第一原発の被災状況視察 ・福島第一原発 1 号機で水素爆発発生 	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 3.13	・東北地方太平洋沖地震による災害を特定非常災害特別措置法に基づく「特定非常災害」に指定、行政上の権利利益の満了日の延長を別途告示で指定	
3.14	・東京電力が計画停電実施 ・福島第一原発3号機で水素爆発発生	
	(燃料など生活関連物資の不足、品薄が発生)	
3.15	・福島原子力発電所事故対策統合本部設置 ・静岡県東部で震度6強の地震発生	
3.17	・被災者生活支援特別対策本部設置 ・厚生労働省が食品中の放射性物質の暫定規制値設定	
3.18	・原子力安全・保安院が福島第一原発事故をレベル5と暫定評価（4月12日にレベル7に引上げ）	・平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案
3.21	・基準値を超える放射性物質が検出された福島県などの農産物の出荷制限を指示	
3.25	・福島第一原発半径20km～30km圏内（屋内退避指示区域）に自主避難要請	
3.31		・平成23年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額減額特例に関する法律案
4.1	・政府が「東日本大震災」という呼称を決定	
4.2	・放射能汚染水の流出発覚	
4.7	・宮城県で震度6強の地震発生、死者4人	
4.8	・政府が米の作付け制限に関する放射性セシウムの規制値発表	
4.11	・政府の原子力発電所事故による経済被害対応本部及び原子力損害賠償紛争審査会発足 ・茨城県及び福島県で震度6弱の地震発生、死者4人	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 4.13	<ul style="list-style-type: none"> ・ 仙台空港再開 ・ 福島県16市町村産の露地シイタケに出荷制限 	
4.14	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興構想会議初会合 	
4.17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電力が福島第一原発事故の収束工程表を公表 	
4.22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島第一原発半径20km圏を警戒区域に指定、20キロ圏外の屋内退避指示を解除し、特定地域を計画的避難区域、緊急時避難準備区域に指定 ・ 福島県の一部地域で米作付けを禁止 	
4.27		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案 ・ 地方税法の一部を改正する法律案
4.28		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案 ・ 東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案
4.29	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東北新幹線が全線再開 	
5.2	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年度第1次補正予算成立（復興経費4兆153億円） 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案 ・ 平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案 ・ 東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律案 ・ 東日本大震災に伴う海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の臨時特例に関する法律案 ・ 東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案
5.10	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島第一原発半径20km圏内で一時立入開始 	
5.15	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県で計画的避難区域住民の避難始まる 	
5.17	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府が福島第一原発事故被災者支援の工程表決定 	
5.19	<ul style="list-style-type: none"> ・ 衆議院東日本大震災復興特別委員会設置 	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
5.20		・平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案
平23 5.21	・菅首相、李明博韓国大統領及び温家宝中国首相が福島訪問	
6.1	・政府の行政刷新会議が震災被災地のための「規制改革方針」を決定	・東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案
6.8		・東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律案
6.13	・参議院東日本大震災復興特別委員会設置	
6.17	・政府「二重債務問題への対応方針」決定	・津波対策の推進に関する法律案 ・東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律案
6.20		・東日本大震災復興基本法案 ¹
6.22		・東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案
6.24	・東日本大震災復興基本法施行 ・内閣府が原発事故被害を除く震災被害額は16兆9,000億円に上るという試算を公表	
6.25	・東日本大震災復興構想会議が「復興への提言～悲惨のなかの希望～」提出	
6.28	・東日本大震災復興基本法に基づく東日本大震災復興対策本部第1回開催	
6.30	・政府が福島県伊達市の4地区106戸（113世帯）を特定避難勧奨地点に初めて指定（23年11月までに、伊達市、南相馬市及び川内村の3市村、合計282世帯を指定）	

¹ 東日本大震災復興基本法案とともに、「地方自治法第156条第4項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件」も両院において承認された。

（２）復興基本法成立後から第 179 回国会閉会（平成 23 年 12 月 9 日）後まで

震災から 3 か月以上が経過したことから、当面の対策のほか、中長期的な施策が求められるようになった。また、東日本大震災復興基本法の成立や東日本大震災復興構想会議の提言を受け、政府において復興の基本方針が定められたことから、復興特別税の創設など復興財源を確保するための法律案など、復興推進の柱となる東日本大震災復興特別区域法案及び復興庁設置法案など基本方針に基づく立法が行われるとともに、二重ローン問題に対処するための新たな機構を設立する法律案や原発事業者による賠償支払いを国が支援する法律案、また、国による除染など放射性物質による環境汚染に対処するための法律案なども成立した。

〔震災の主な経過と成立した法律案〕

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 7. 1	・電力使用制限令発動（大口需要家は15%減）	
7. 16	・研究者の調査グループが陸地を駆け上がった津波の高さ（遡上高）が岩手県宮古市で史上最大の40.4mであると発表	
7. 19	・福島第一原発で安定的冷却を達成、ステップ1完了 ・政府が福島県産の牛について食肉処理場への出荷制限を指示	
7. 25	・平成23年度第2次補正予算成立（復興経費1兆9,106億円）	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案 ・災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案 ・平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案
7. 27		・農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律案
7. 29	・東日本大震災復興対策本部が「東日本大震災からの復興の基本方針」を決定（23. 8. 11改定）	・平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律案

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 8. 3		<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力損害賠償支援機構法案 ・ 東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案
8. 5	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力損害賠償紛争審査会が「原子力損害の判定等に関する中間指針」決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律案 ・ 東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案
8. 12		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法案
8. 22	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「個人版私的整理ガイドライン」の運用開始 	
8. 23		<ul style="list-style-type: none"> ・ 災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案 ・ 東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案
8. 24		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案
8. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 政府が「除染に関する緊急実施基本方針」を決定 	<ul style="list-style-type: none"> ・ 平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案（略称：放射性物質汚染対処特措法案）
8. 28	<ul style="list-style-type: none"> ・ 津波で町長が犠牲となった岩手県大槌町で新町長誕生 	
8. 30	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東京電力が原発事故の補償基準発表 	
8. 31	[第177回国会（常会）閉会]	
9. 2	[菅内閣総辞職、野田内閣発足]	
9. 9	<ul style="list-style-type: none"> ・ 電力使用制限令解除 	
9. 12	<ul style="list-style-type: none"> ・ 原子力損害賠償支援機構設立 	
9. 13	[第178回国会（臨時会）召集]	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 9.30	・緊急時避難準備区域を一括解除 [第178回国会（臨時会）閉会]	・国会法の一部を改正する法律案 ・東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案
10.12	・福島県が作付けを認められた全48市町村産の米すべてが規制を下回ったと発表	
10.20	[第179回国会（臨時会）召集]	
11.4	・原子力損害賠償支援機構と東京電力の緊急特別事業計画を政府が認定	
11.11	・放射性物質汚染対処特措法に基づく基本方針を閣議決定 ・岩手産業復興機構設立	
11.15	・原子力損害賠償支援機構が緊急特別事業計画に基づき東京電力に第1回の資金援助実施（5,587億円。25年2月22日までに14回、総額2兆2,313億円を資金援助）	
11.17	・政府が規制値を超える放射性セシウムが検出された福島市大波地区で生産された米を出荷停止	
11.21	・平成23年度第3次補正予算成立（復興経費9兆2,438億円、復興債発行収入11兆5,500億円計上）	・株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案
11.24	・政府が仮設住宅入居者を含む震災避難者を32万8,903人（11月17日時点）と発表	
11.30	・茨城県産業復興機構設立	・平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案 ・東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案 ・東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案（略称：復興財源確保法案）
12.4	・岩手県野田村の一部世帯が高台への集団移転で初の合意	
12.5	・政府が福島市東部で生産された米を出荷停止	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平23 12. 6	・ 原子力損害賠償紛争審査会が自主避難者への賠償指針（中間指針追補）決定	
12. 7		<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興特別区域法案 ・ 津波防災地域づくりに関する法律案 ・ 津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案 ・ 東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案 ・ 地方税法の一部を改正する法律案
12. 8	・ 東京電力福島原子力発電所事故調査委員会（国会事故調）発足	
12. 9	[第179回国会（臨時会）閉会]	・ 復興庁設置法案
12. 16	・ 野田総理大臣が、原発事故そのものは収束に至ったと判断されるとして、ステップ2の完了を宣言	
12. 21	・ 政府、東京電力が福島第一原発1～4号機の廃炉工程表（中長期ロードマップ）を発表	
12. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 東日本大震災復興特別区域法施行 ・ 東京電力福島原子力発電所における事故調査・検証委員会（政府事故調）が中間報告提出 ・ 原子力災害本部が「ステップ2の完了を受けた警戒区域及び避難指示区域の見直しに関する基本的考え方及び今後の検討課題について」を公表 ・ 福島第二原子力発電所に係る原子力緊急事態宣言を解除 	
12. 27	・ 宮城産業復興機構設立	
12. 28	・ 福島産業復興機構設立	

2. 平成 24 年の立法

東日本大震災の発生から 2 年目となる平成 24 年には、引き続き被災者や被災自治体を支援するための立法が行われるとともに、復興事業に係る歳入歳出を経理するための復興特別会計を創設する法律案、復興財源確保のために議員歳費や公務員給与等を引き下げる法律案などが成立し、また、新たな原子力規制組織を設ける法律案、福島復興再生を推進するための法律案や原発事故被災者、特に子どもを支援するための法律案も成立した。

[震災の主な経過と成立した法律案]

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 1. 4	・ 環境省福島環境再生事務所開設	
1. 6	・ 復興特別区域基本方針を閣議決定	
1. 24	[第180回国会（常会）召集]	
1. 26	・ 環境省が福島県の警戒区域及び計画的避難区域の除染工程表を発表	
1. 31	・ 福島県川内村の遠藤村長が「帰村宣言」、4 月から役場、学校等を再開する方針を表明	
2. 1	・ 原子力安全・保安院が福島第一原発事故で放出された放射性物質の量を48万テラ・ベクレルと試算	
2. 3	・ 福島県が放射性セシウムが新たな規制値案以下の米の出荷見合わせを解除	
2. 8		・ 東日本大震災に対処するための平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律の一部を改正する法律案
2. 9	・ 復興特区の復興推進計画第 1 号認定	
2. 10	・ 復興庁設置法施行、復興庁開庁	
2. 14	・ 復興大臣が「震災総括担当」を兼務	
2. 20	・ 福島県が県民健康管理調査 1 万468人分の結果を公表、事故から 4 カ月間の推定被ばく量は原発作業員を除く9,747人のうち57.8%が 1 ミリ・シーベルト未満	
2. 22	・ 株式会社東日本大震災事業者再生支援機構設立（24. 3. 5 業務開始）	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 2.28	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力が子どもと妊婦の自主避難者の賠償増額を発表 福島原発事故独立検証委員会（民間事故調）が報告書公表 	
2.29	<ul style="list-style-type: none"> 福島県双葉町民47人が東京電力に集団賠償請求 	<ul style="list-style-type: none"> 国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律案 国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案 裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案 検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案
3.1	<ul style="list-style-type: none"> 役場機能をいわき市に移転していた福島県広野町が本来の庁舎へ帰還 	
3.2	<ul style="list-style-type: none"> 復興交付金交付可能額第1回通知（国費2,510億円） 	
3.6	<ul style="list-style-type: none"> 警察庁が2月末までに見つかった被災3県の死者1万5,786人について、91%が水死、64%が60歳以上と発表 	
3.7	<ul style="list-style-type: none"> 福島県双葉町の町民及び団体が東京電力に集団賠償請求 	
3.8	<ul style="list-style-type: none"> 福島県双葉町が町施設損害等で東京電力に賠償請求 	
3.9	<ul style="list-style-type: none"> 総務省が住民基本台帳に基づく23年3月31日現在の人口を発表、福島県が最大の減少 	
3.10	<ul style="list-style-type: none"> 環境省が福島県及び双葉郡8町村に対し、放射性廃棄物等の中間貯蔵施設を双葉町、大熊町及び楢葉町に分散設置する案を説明 	
3.11	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災1周年、死者15,854人・行方不明者3,155人 	
3.23	<ul style="list-style-type: none"> 宮城県岩沼市と石巻市の防災集団移転促進事業計画に国土交通大臣が初の同意 	<ul style="list-style-type: none"> 東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案
3.26	<ul style="list-style-type: none"> 役場機能を郡山市に移転していた福島県川内村が本来の庁舎へ帰還 	
3.28	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県産業復興機構設立 	
3.29	<ul style="list-style-type: none"> 東京電力が原子力損害賠償支援機構に1兆円の出資を要請 	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 3.30	<ul style="list-style-type: none"> 原子力災害対策本部が福島県川内村、田村市及び南相馬市の警戒区域及び避難指示区域の見直しを決定 福島県飯舘村村民が東京電力を集団提訴 	<ul style="list-style-type: none"> 特別会計に関する法律の一部を改正する法律案 租税特別措置法等の一部を改正する法律案 地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案 地方交付税法等の一部を改正する法律案 都市再生特別措置法の一部を改正する法律案 福島復興再生特別措置法案
3.31	<ul style="list-style-type: none"> 福島復興再生特別措置法施行 	
4.1	<ul style="list-style-type: none"> 復興財源確保法に基づく復興特別法人税の適用開始（復興特別所得税は25.1.1から） 福島県川内村及び田村市の警戒区域及び避難指示区域を見直し、避難指示解除準備区域及び居住制限区域を設定 環境省福島環境再生事務所支所（5カ所）設置 食品中の放射性物質について新たな基準値を設定 	
4.5	<ul style="list-style-type: none"> 平成24年度予算成立（復興経費3兆7,754億円を復興特別会計に計上） 	
4.16	<ul style="list-style-type: none"> 福島県南相馬市の警戒区域及び避難指示区域を見直し、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定 	
4.27	<ul style="list-style-type: none"> 復興庁が平成24年3月31日現在の東日本大震災関連死者数（速報値）は1,618人と公表 	<ul style="list-style-type: none"> 国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律案
5.2	<ul style="list-style-type: none"> 福島県相馬市でダウ・ケミカル社が建設、寄贈する被災高齢者向け災害公営住宅「相馬井戸端長屋（12部屋）」が完成、引き渡し 	
5.9	<ul style="list-style-type: none"> 原子力損害賠償支援機構と東京電力の特別総合事業計画を政府が認定 	
5.25	<ul style="list-style-type: none"> 第2回目の復興交付金交付可能額通知（国費2,612億円） 	
6.11	<ul style="list-style-type: none"> 福島第一原発事故の刑事責任を問い、福島県民1,324人が東電、国の原子力関係機関等の関係者を告訴 	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 6.20		<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案 ・過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案 ・災害対策基本法の一部を改正する法律案 ・原子力規制委員会設置法案
6.21		<ul style="list-style-type: none"> ・東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律案
6.29	<ul style="list-style-type: none"> ・復興庁が復興予算（平成23年度予算予備費及び第一次～第三次補正）の執行状況公表、執行率は60.6%、不用額は1兆1,034億円 	
7.3～ 7.4	<ul style="list-style-type: none"> ・「世界防災閣僚会議in東北」が岩手県、宮城県及び福島県で開催 	
7.5	<ul style="list-style-type: none"> ・国会事故調が報告書提出 	
7.13	<ul style="list-style-type: none"> ・福島復興再生基本方針決定 	
7.17	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県飯舘村の計画的避難区域を見直し、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定 	
7.23	<ul style="list-style-type: none"> ・政府事故調が報告書提出 	
7.25	<ul style="list-style-type: none"> ・放射性物質汚染対処特措法に基づく除染特別地域における国による初の本格除染が田村市で開始 	
7.31	<ul style="list-style-type: none"> ・原子力損害賠償機構が東電に1兆円の出資完了、実質国有化 	
8.10	<ul style="list-style-type: none"> ・福島県楡葉町の警戒区域及び避難指示区域を見直し、避難指示解除準備区域を設定 ・福島県富岡町、大熊町、双葉町及び浪江町の陸域から5kmの東側の海域について、避難指示区域及び警戒区域を解除 	
8.17	<ul style="list-style-type: none"> ・原発事故の避難者等に対する住民意向調査の第一弾として、復興庁等が福島県葛尾村の住民意向調査を開始 	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 8.19	・国が福島県及び双葉郡8町村に対し、放射性廃棄物等の中間貯蔵施設の調査候補地として双葉町、大熊町及び楢葉町の12カ所を提示	
8.21	・復興庁が震災関連死に関する報告を公表、平成24年3月31日現在の震災関連死は1,632人、福島県が最多	
8.24	・第3回目の復興交付金交付可能額通知（国費1,435億円）	
8.29		・災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案
9.4	・「原子力発電所の事故による避難地域の原子力被災者・自治体に対する国の取組方針（グランドデザイン）」公表	
9.7	・復興庁等が福島県大熊町の住民意向調査を開始	
9.8	[第180回国会（常会）閉会]	
9.19	・原子力規制委員会発足	
9.22	・国及び福島県・市町村が長期避難者等の生活拠点の検討のための協議会設置	
9.28	・復興推進委員会が平成24年度中間報告公表	
10.16	・復興庁が福島県葛尾村の住民意向調査の結果（速報版）を公表	
10.18	[参議院決算委員会が東日本大震災の復旧・復興関係経費等について質疑]	
10.19	[参議院行政監視委員会が東日本大震災の復旧・復興関連施策等の実施状況について質疑]	
10.23	[衆議院決算行政監視委員会行政監視小委員会が東日本大震災復興予算の用途について質疑及び討議]	
10.29	[第181回国会（臨時会）召集]	
11.2	・復興庁が平成24年9月30日現在の震災関連死は2,303人と発表	
平24 11.6	・復興庁が福島県大熊町の住民意向調査の結果（速報版）を公表	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
11. 15	[衆議院決算行政監視委員会が『東日本大震災復興予算の使途に関する決議』採択]	
11. 16	[衆議院解散]	
11. 22	・ 政府が東日本大震災復興基本法に基づき、復興の状況に関する初の報告を国会に提出	
11. 26	・ 震災復興住宅31戸が長野県栄村に完成	
11. 27	・ 福島県が福島県総合計画「ふくしま新生プラン」を発表、8年後の避難者ゼロなどを目指す ・ 復興推進会議が「今後の復興予算に関する基本的な考え方」を決定、復興と関連の薄い35事業の予算168億円を凍結	
11. 29	・ 復興庁等が福島県田村市及び檜葉町の住民意向調査を開始 ・ 東京電力が平成25年1月1日付でJヴィレッジ内に「福島復興本社」を設立すると発表	
11. 30	・ 第4回目の復興交付金交付可能額通知(国費7,148億円) ・ 復興庁等が福島県飯舘村の住民意向調査を開始	
12. 3	・ 復興庁等が福島県富岡町の住民意向調査を開始	
12. 10	・ 福島県大熊町の警戒区域及び避難指示区域を見直し、避難指示解除準備区域、居住制限区域及び帰還困難区域を設定	
12. 14	・ 政府が特定避難勧奨地点を初の解除(伊達市と川内村の計129世帯)	
12. 16	[第46回衆議院議員総選挙投票日]	
12. 20	・ 復興庁等が福島県双葉町の住民意向調査を開始 ・ 中間貯蔵施設についての福島県と双葉郡町村長との協議会を欠席したことなどから、福島県双葉町議会が井戸川町長不信任決議案を可決	

年月日	震災の主な経過	成立した法律案
平24 12. 26	<ul style="list-style-type: none"> ・ 福島県双葉町長が町議会を解散 [第182回国会（特別会）召集、野田内閣総辞職、第二次安倍内閣発足] <ul style="list-style-type: none"> ・ 復興大臣が「福島原発事故再生総括担当」を兼務 	
12. 28	[第182回国会（特別会）閉会]	

震災関連立法の分野別整理 平成 23 年（2011 年）・24 年（2012 年）

ここでは、東日本大震災関連立法の趣旨及び内容に従い、大まかに分野別に整理することを試みた。法律案によっては、租税特別措置法改正案のように東日本大震災に特化したものではなく、多岐にわたる内容の一部として震災関連が含まれているものもある。

なお、（重複）とあるのは、複数分野にわたっていることを示す。

1. 被災者を支援するための立法

（1）被災者の負担軽減を図るもの

ア 税の減免等

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 57 号、平成 23 年 4 月 27 日成立）

東日本大震災による被害が未曾有のものであることに鑑み、被災納税者の実態等に照らし、緊急対応の措置として、現行税制を適用した場合の負担を軽減する等の措置を講ずる。（重複）

○地方税法の一部を改正する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 58 号、平成 23 年 4 月 27 日成立）

東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税、不動産取得税、自動車取得税、自動車税等に係る特例措置を講ずる。（重複）

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

（第 179 回国会内閣提出第 10 号、平成 23 年 12 月 7 日成立）

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の一層の推進を図るため、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の特例、一定の復興産業集積区域における法人税に係る新規立地促進税制の創設、被災認定承継会社等に係る非上場株式等についての相続税の納税猶予等の特例、被災二輪車等に係る自動車重量税の還付等の措置を講ずる。（重複）

○地方税法の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 11 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税及び不動産取得税に係る特例措置を講ずる。(重複)

○租税特別措置法等の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 8 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、給与所得控除の上限設定、環境関連投資促進税制の拡充、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長、地球温暖化対策のための課税の特例の創設等の措置を講ずる。また、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律について所要の措置を講ずる。(重複)

○地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 13 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

地方税に関し、新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、自動車取得税に係る環境への負担の少ない自動車を対象とした税率の軽減等の特例措置について要件を変更して延長するとともに、土地に係る固定資産税及び都市計画税について住宅用地に係る据置特例を廃止しつつ平成 24 年度の評価替えに伴う税負担の調整を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。(重複)

イ 保険料の減免

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 63 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

東日本大震災に対処するため、地方公共団体等に対する特別の財政援助及び社会保険の加入者等についての負担の軽減、農林漁業者、中小企業者等に対する金融上の支援等の特別の助成に関する措置を実施する。(重複)

ウ 旅券申請手数料の免除

○東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 72 号、平成 23 年 6 月 1 日成立)

東日本大震災により多数の被災者が一般旅券を紛失し、又は焼失したことに對処するため、一般旅券の発給の特例を定める。

エ 相続の承認・放棄をすべき期間の延長

○東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律案 (法務委員長提出、第 177 回国会衆法第 18 号、平成 23 年 6 月 17 日成立)

東日本大震災の被災者である相続人が、生活の混乱の中で、限定承認、相続放棄等を行うことができないまま相続の承認又は放棄をすべき期間を徒過することにより不利益を被ることを防止するため、これらの者が相続の承認又は放棄をすべき期間を平成 23 年 11 月 30 日まで延長する。

オ 日本司法支援センター（法テラス）による援助事業

○東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律案

(法務委員長提出、第 180 回国会衆法第 4 号、平成 24 年 3 月 23 日成立)

東日本大震災の被災者が裁判その他の法による紛争の解決のための手続及び弁護士等のサービスを円滑に利用することができるよう、日本司法支援センターが、綜合法律支援法に規定する業務のほか、東日本大震災の被災者についてその資力の状況にかかわらず訴訟代理、書類作成、法律相談等に係る援助の業務を行う。

(2) 被災者の生活再建の支援を図るもの

ア 災害弔慰金の支給対象の拡大

○災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律案

(災害対策特別委員長提出、第 177 回国会衆法第 20 号、平成 23 年 7 月 25 日成立)

災害弔慰金について、支給対象となる遺族の範囲に、他の遺族のいずれもが存しない場合における死亡した者の兄弟姉妹であって、死亡した者の死亡当時その者と同じ居し、又は生計を同じくしていたものを加える。

イ 災害弔慰金・見舞金、生活再建支援金及び義援金の差押等の禁止

○災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律案

（災害対策特別委員長提出、第 177 回国会参法第 19 号、平成 23 年 8 月 23 日成立）

災害により死亡した者の遺族に対する弔慰及び災害により精神又は身体に著しい障害を受けた者に対する見舞並びに自然災害によりその生活基盤に著しい被害を受けた者の生活の再建の支援を確実なものとするため、災害弔慰金及び災害障害見舞金並びに被災者生活再建支援金について、差押えを禁止する等の措置を講ずる。

○東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律案

（災害対策特別委員長提出、第 177 回国会参法第 20 号、平成 23 年 8 月 23 日成立）

東日本大震災関連義援金に係る抛出の趣旨に鑑み、被災者等が自ら東日本大震災関連義援金を使用することができるようにするため、東日本大震災関連義援金について、差押えを禁止する等の措置を講ずる。

2. 被災地・被災自治体を支援するための立法

(1) 被災地の復旧・復興の支援を図るもの

ア 災害復旧及びガレキ処理の国による代行

○東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 61 号、平成 23 年 4 月 28 日成立)

東日本大震災による被害を受けた地方公共団体における公共土木施設の災害復旧事業に係る工事の実施体制その他の地域の実情に鑑み、国又は県が被害を受けた地方公共団体に代わって公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を施行するための措置について定める。

○東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法案

(東日本大震災復興特別委員長提出、第 177 回国会衆法第 26 号、平成 23 年 8 月 12 日成立)

東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が喫緊の課題となっていることに鑑み、国が被害を受けた市町村に代わって災害廃棄物を処理するための特例を定め、あわせて、国が講ずべきその他の措置について定める。

イ 復旧・復興のための市街地の建築制限及び土地改良事業に関する特例

○東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 62 号、平成 23 年 4 月 28 日成立)

東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地の健全な復興を図るため、特定行政庁が建築物の建築を制限し、又は禁止することを可能とする特例措置を講ずる。

○東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 65 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

東日本大震災に対処するため、農用地が受けた塩害を除去するための事業を土地改良事業として行うとともに、災害復旧等に係る土地改良事業についての都道府県の負担の軽減等を図るための土地改良法の特例を定める。

ウ 税の減免等

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 10 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の一層の推進を図るため、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の特例、一定の復興産業集積区域における法人税に係る新規立地促進税制の創設、被災認定承継会社等に係る非上場株式等についての相続税の納税猶予等の特例、被災二輪車等に係る自動車重量税の還付等の措置を講ずる。(重複)

○地方税法の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 11 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税及び不動産取得税に係る特例措置を講ずる。(重複)

○地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 13 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

地方税に関し、新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、自動車取得税に係る環境への負担の少ない自動車を対象とした税率の軽減等の特例措置について要件を変更して延長するとともに、土地に係る固定資産税及び都市計画税について住宅用地に係る据置特例を廃止しつつ平成 24 年度の評価替えに伴う税負担の調整を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。(重複)

エ 特区制度による復興促進

○東日本大震災復興特別区域法案

(第 179 回国会内閣提出第 1 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災からの復興が、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力が確保され、かつ、被災地域の住民の意向が尊重され、地域の創意工夫を生かして行われるべきものであることに鑑み、復興特別区域基本方針、復興推進計画の認定及び特別の措置、復興整備計画の実施に係る特別の措置、復興交付金事業計画に係る復興交付金の交付等について定める。なお、認定地方公共団体等は新たな規制の特例措置等について、国会に対して復興特別意見書を提出する

ことができること、復興交付金事業計画に記載する事項について、基幹事業に関連して地域の特性に即して自主的かつ主体的に実施する事業又は事務が含まれるものとする等との修正を行った。(重複)

(2) 被災自治体の財政支援を図るもの

ア 復旧事業等への国庫補助の拡大及び嵩上げ

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 63 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

東日本大震災に対処するため、地方公共団体等に対する特別の財政援助及び社会保険の加入者等についての負担の軽減、農林漁業者、中小企業者等に対する金融上の支援等の特別の助成に関する措置を実施する。(重複)

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 86 号、平成 23 年 7 月 25 日成立)

東日本大震災に対処するため、被災者生活再建支援金に係る国の補助率の特例を定める。

イ 復興交付金の創設

○東日本大震災復興特別区域法案

(第 179 回国会内閣提出第 1 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災からの復興が、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力が確保され、かつ、被災地域の住民の意向が尊重され、地域の創意工夫を生かして行われるべきものであることに鑑み、復興特別区域基本方針、復興推進計画の認定及び特別の措置、復興整備計画の実施に係る特別の措置、復興交付金事業計画に係る復興交付金の交付等について定める。なお、認定地方公共団体等は新たな規制の特例措置等について、国会に対して復興特別意見書を提出することができること、復興交付金事業計画に記載する事項について、基幹事業に関連して地域の特性に即して自主的かつ主体的に実施する事業又は事務が含まれるものとする等との修正を行った。(重複)

ウ 地方交付税の特例

○平成 23 年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 64 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

地方財政の状況等に鑑み、東日本大震災に係る特別の財政需要に対応するため、平成 23 年度分として交付すべき地方交付税の総額及び同年度分の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入金の額の算定について特例を設けるとともに、同年度分として交付すべき普通交付税及び特別交付税の総額の特例を設ける。

○平成 23 年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 2 号、平成 23 年 11 月 30 日成立)

地方財政の状況等に鑑み、東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税を交付できるようにするため、平成 23 年度分として交付すべき地方交付税の総額及び同年度分の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入金の額の算定について特例を設けるとともに、同年度分として交付すべき普通交付税及び特別交付税の総額の特例を設けるほか、震災復興特別交付税の額の決定に関する特例を設ける等の措置を講ずる。

○東日本大震災に対処するための平成 23 年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 1 号、平成 24 年 2 月 8 日成立)

平成 23 年度の第 2 次補正予算及び第 4 次補正予算により増額された同年度分の地方交付税の額について、その一部を、同年度内に交付しないで、平成 24 年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付することができることとする。

○地方交付税法等の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 14 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

地方財政の収支が引き続き著しく不均衡な状況にあること等に鑑み、平成 24 年度分の地方交付税の総額の特例措置を講ずるほか、各種の制度改正等に伴って必要となる行政経費の財源を措置するため地方交付税の単位費用等の改正を行うとともに、普通交付税及び特別交付税の総額の特例並びに震災復興特別交付税の額の決定に関する特例を設けるほか、当せん金付証票の当せん金の最高金額に係る倍率制限を緩和する等の措置を講ずる。

エ 地方債起債の特例

○東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律案 (総務委員長提出、第 177 回国会衆法第 28 号、平成 23 年 8 月 24 日成立)

東日本大震災による被害を受けた合併市町村の実情に鑑み、当該合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う公共的施設の整備事業等に要する経費に充てるための地方債を起すことができる期間を延長する。

○東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律案(第 179 回国会内閣提出第 9 号、平成 24 年 6 月 20 日成立)

東日本大震災の発生後における合併市町村の実情に鑑み、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う公共的施設の整備事業等に要する経費に充てるための地方債を起すことができる期間を延長する。

(3) 被災自治体の過疎対策を図るもの

○過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律案

(総務委員長提出、第 180 回国会衆法第 16 号、平成 24 年 6 月 20 日成立)

東日本大震災の発生後における過疎関係市町村の実情に鑑み、過疎地域自立促進特別措置法の有効期限を平成 33 年 3 月 31 日まで 5 年間延長する。

3. 被災した事業・事業者を支援するための立法

(1) 金融機関支援を図るもの

○東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 73 号、平成 23 年 6 月 22 日成立)

国の資本参加の申請期限を平成 29 年 3 月 31 日まで延長するほか、東日本大震災の影響により自己資本の充実が必要となった金融機関等が国の資本参加を受けようとする場合の特例を設ける。

○農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 81 号、平成 23 年 7 月 27 日成立)

東日本大震災に対処して特定農水産業協同組合等の信用事業の強化を図るため、その自己資本の充実に関する特別の措置を講じ、特定農水産業協同組合等の信用事業の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期する。

(2) 被災事業者支援を図るもの

ア 農林漁業者、中小企業者等への金融上の支援

○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 63 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

東日本大震災に対処するため、地方公共団体等に対する特別の財政援助及び社会保険の加入者等についての負担の軽減、農林漁業者、中小企業者等に対する金融上の支援等の特別の助成に関する措置を実施する。(重複)

イ 事業者の債権買取等による事業再生支援

○株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法案

(片山さつき君外 6 名提出、第 177 回国会参法第 12 号、平成 23 年 11 月 21 日成立)

東日本大震災の被害により過大な債務を負い、被災地域において事業の再生を図ろうとする事業者に対し、金融機関等が当該事業者に対して有する債権の買取り等を通じて債務の負担を軽減しつつその再生を支援するため、株式会社東日本

大震災事業者再生支援機構を設立する。なお、支援機構が業務として行う資金の貸付けをつなぎ融資等に限定するとともに担保財産の取得等の規定を削除すること、債権の買取価格は支援決定に係る事業再生計画等を勘案した適正な時価を上回ってはならないこと、関係金融機関等と損害担保契約を締結することができること等の修正を行った。

ウ 税の減免等

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 57 号、平成 23 年 4 月 27 日成立)

東日本大震災による被害が未曾有のものであることに鑑み、被災納税者の実態等に照らし、緊急対応の措置として、現行税制を適用した場合の負担を軽減する等の措置を講ずる。(重複)

○地方税法の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 58 号、平成 23 年 4 月 27 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税、不動産取得税、自動車取得税、自動車税等に係る特例措置を講ずる。(重複)

○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 10 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の一層の推進を図るため、住宅借入金等を有する場合の所得税額の特別控除の特例、一定の復興産業集積区域における法人税に係る新規立地促進税制の創設、被災認定承継会社等に係る非上場株式等についての相続税の納税猶予等の特例、被災二輪車等に係る自動車重量税の還付等の措置を講ずる。(重複)

○地方税法の一部を改正する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 11 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税及び不動産取得税に係る特例措置を講ずる。(重複)

○租税特別措置法等の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 8 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要

請される特に喫緊の課題に対応するため、給与所得控除の上限設定、環境関連投資促進税制の拡充、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長、地球温暖化対策のための課税の特例の創設等の措置を講ずる。また、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律について所要の措置を講ずる。（重複）

○地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案

（第 180 回国会内閣提出第 13 号、平成 24 年 3 月 30 日成立）

地方税に関し、新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、自動車取得税に係る環境への負荷の少ない自動車を対象とした税率の軽減等の特例措置について要件を変更して延長するとともに、土地に係る固定資産税及び都市計画税について住宅用地に係る据置特例を廃止しつつ平成 24 年度の評価替えに伴う税負担の調整を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。（重複）

4. 原子力災害に関連する立法

(1) 確実な賠償支払を図るもの

ア 原子力事業者による損害賠償を支援するための組織の設立

○原子力損害賠償支援機構法案

(第 177 回国会内閣提出第 84 号、平成 23 年 8 月 3 日成立)

原子力損害賠償支援機構を設立し、大規模な原子力損害が生じた場合において、賠償責任を負う原子力事業者に対し、機構が資金の交付等を行うことにより、被害者への賠償の迅速かつ適切な実施を確保するとともに、電力の安定供給等を図るための所要の措置を講ずる。なお、国の責務規定を設けること、国債が交付されても、特別資金援助に係る資金が不足するときに限り、政府は機構に資金を交付することができること、機構は原子力事業者の委託を受け、損害賠償の全部又は一部の支払を行うことができること等の修正を行った。

イ 国による賠償仮払いと基金の創設

○平成 23 年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律案

(佐藤正久君外 9 名提出、第 177 回国会参法第 9 号、平成 23 年 7 月 29 日成立)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電施設の事故（以下「平成 23 年原子力事故」という。）による被害を受けた者を早期に救済する必要があること等に鑑み、当該被害に係る応急の対策に関する緊急の措置として、平成 23 年原子力事故による損害を迅速に填補するための国による仮払金の支払及び原子力被害応急対策基金を設ける地方公共団体に対する補助に関し必要な事項を定める。なお、国が行う仮払金の支払は特定原子力損害を受けた者の早期の救済のために迅速かつ適正なものでなければならない旨の規定を追加すること、本法の主務大臣は文部科学大臣及び特定原子力損害を受けた事業者の事業を所管する大臣その他の政令で定める大臣とすること、本法の施行期日を公布の日から起算して 45 日を超えない範囲内において政令で定める日とすること、及び国は本法施行後おおむね 2 年以内に本法の規定について検討を加えること等の修正を行った。

（２）被災者支援を図るもの

ア 避難住民への行政サービス

○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 88 号、平成 23 年 8 月 5 日成立）

避難住民に係る事務を避難先の地方公共団体において処理することとすることができの特例を設けるとともに、住所移転者に係る措置を定める。なお、この法律に定めるもののほか、東日本大震災に係る避難者に対する役務の提供に関し必要な措置を講ずべき旨の規定を附則に追加する修正を行った。

イ 被災住民の税の減免等

○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 89 号、平成 23 年 8 月 5 日成立）

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに不動産取得税、自動車取得税、自動車税等に係る特例措置を講ずることとし、あわせて、これらの措置による減収額を埋めるための地方債の特例措置等を講ずる。（重複）

○地方税法の一部を改正する法律案

（第 179 回国会内閣提出第 11 号、平成 23 年 12 月 7 日成立）

東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び東日本大震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに個人住民税及び不動産取得税に係る特例措置を講ずる。（重複）

○租税特別措置法等の一部を改正する法律案

（第 180 回国会内閣提出第 8 号、平成 24 年 3 月 30 日成立）

新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、給与所得控除の上限設定、環境関連投資促進税制の拡充、住宅取得等資金に係る贈与税の非課税措置の拡充・延長、地球温暖化対策のための課税の特例の創設等の措置を講ずる。また、東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律について所要の措置を

講ずる。（重複）

○地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律案

（第 180 回国会内閣提出第 13 号、平成 24 年 3 月 30 日成立）

地方税に関し、新成長戦略の実現並びに税制の公平性の確保及び課税の適正化の観点から要請される特に喫緊の課題に対応するため、自動車取得税に係る環境への負荷の少ない自動車を対象とした税率の軽減等の特例措置について要件を変更して延長するとともに、土地に係る固定資産税及び都市計画税について住宅用地に係る据置特例を廃止しつつ平成 24 年度の評価替えに伴う税負担の調整を行うほか、税負担軽減措置等の整理合理化等を行う。（重複）

ウ 被災住民、特に子どもへの支援

○東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律案

（東日本大震災復興特別委員長提出、第 180 回国会参法第 22 号、平成 24 年 6 月 21 日成立）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故により放出された放射性物質が広く拡散していること、当該放射性物質による放射線が人の健康に及ぼす危険について科学的に十分に解明されていないこと等のため、一定の基準以上の放射線量が計測される地域に居住し、又は居住していた者及び政府による避難に係る指示により避難を余儀なくされている者並びにこれらの者に準ずる者が、健康上の不安を抱え、生活上の負担を強いられており、その支援の必要性が生じていること及び当該支援に関し特に子どもへの配慮が求められていることに鑑み、被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与するため、子どもに特に配慮して行う被災者の生活支援等に関する施策の基本となる事項を定めることにより、当該施策を推進する。

（３）被災自治体の地方債起債の特例

○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 89 号、平成 23 年 8 月 5 日成立）

東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置並びに不動産取得税、自動車取得税、自動車税等に係る特例措置を講ずることとし、あわせて、これらの措置による減収

額を埋めるための地方債の特例措置等を講ずる。(重複)

(4) 放射能汚染対策を図るもの

○平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法案
(環境委員長提出、第 177 回国会衆法第 29 号、平成 23 年 8 月 26 日成立)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により当該原子力発電所から放出された放射性物質による環境の汚染が生じていることに鑑み、事故由来放射性物質による環境の汚染が人の健康又は生活環境に及ぼす影響を速やかに低減するため、事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、国、地方公共団体、原子力事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、国、地方公共団体、関係原子力事業者等が講ずべき措置について定める。

(5) 福島復興再生を図るもの

○福島復興再生特別措置法案

(第 180 回国会内閣提出第 23 号、平成 24 年 3 月 20 日成立)

原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島の復興・再生が、その特殊な諸事情を踏まえて行われるべきものであることに鑑み、福島復興再生基本方針の策定、避難解除等区域の復興・再生のための特別措置等について定める。なお、法の目的に、福島の復興及び再生が、これまで原子力政策を推進してきたことに伴う国の社会的責任を踏まえて行われるべきものであることを追加すること、福島の復興及び再生に関する施策の推進のために必要な措置として、国は、住民の健康を守るために福島県が設置する基金について、必要な財政上の措置を講ずる等の措置を新設すること等の修正を行った。

(6) 国会に事故調査委員会を設置するもの

○国会法の一部を改正する法律案

(議院運営委員長提出、第 178 回国会衆法第 1 号、平成 23 年 9 月 30 日成立)

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故について、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の委員長及び委員の推薦、その要請を受けて国政に関する調査を行うこと等のため、国会に、東京電力福島

原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会を置く等の措置を講ずる。

○東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法案

（議院運営委員長提出、第 178 回国会衆法第 2 号、平成 23 年 9 月 30 日成立）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の直接又は間接の原因及び当該事故に伴い発生した被害の直接又は間接の原因並びに関係行政機関その他関係者が当該事故に対し講じた措置及び当該被害の軽減のために講じた措置の内容、当該措置が講じられるまでの経緯並びに当該措置の効果を究明し、又は検証するための調査並びにこれまでの原子力に関する政策の決定又は了解及びその経緯その他の事項についての調査を適確に行うとともに、これらの調査の結果に基づき、原子力に関する基本的な政策及び当該政策に関する事項を所掌する行政組織の在り方の見直しを含む原子力発電所の事故の防止及び原子力発電所の事故に伴い発生する被害の軽減のため講ずべき施策又は措置について提言を行い、もって国会による原子力に関する立法及び行政の監視に関する機能の充実強化に資するため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置く。

（７）新たな原子力規制組織を設置するもの

○原子力規制委員会設置法案

（環境委員長提出、第 180 回国会衆法第 19 号、平成 24 年 6 月 20 日成立）

平成 23 年 3 月 11 日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故を契機に明らかとなった原子力利用に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去し、並びに一の行政組織が原子力利用の推進及び規制の両方の機能を担うことにより生ずる問題を解消するため、原子力利用における事故の発生を常に想定し、その防止に最善かつ最大の努力をしなければならないという認識に立って、原子力利用における安全の確保を図るため必要な施策を策定し、又は実施する事務を一元的につかさどるとともに、その委員長及び委員が専門的知見に基づき中立公正な立場で独立して職権を行使する原子力規制委員会を、環境省の外局として設置する。

5. 復興の枠組みと組織のための立法

(1) 復興の枠組みを定めるもの

○東日本大震災復興基本法案

(東日本大震災復興特別委員長提出、第 177 回国会衆法第 13 号、平成 23 年 6 月 20 日成立)

東日本大震災が、その被害が甚大であり、かつ、その被災地域が広範にわたる等極めて大規模なものであるとともに、地震及び津波並びにこれらに伴う原子力発電施設の事故による複合的なものであるという点において我が国にとって未曾有の国難であることに鑑み、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進と活力ある日本の再生を図るため、東日本大震災からの復興についての基本理念を定め、並びに現在及び将来の国民が安心して豊かな生活を営むことができる経済社会の実現に向けて、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定めるとともに、東日本大震災復興対策本部の設置及び復興庁の設置に関する基本方針を定める等の措置を講ずる。

〈参考〉

○地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件

(第 177 回国会内閣提出承認第 7 号、平成 23 年 6 月 20 日承認)

関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施の推進及びこれに関する総合調整に関する事務等を行う体制を整備するため、「東日本大震災復興基本法」に規定する東日本大震災復興対策本部の現地対策本部を岩手、宮城及び福島 の 3 県に設置することについて、地方自治法第 156 条第 4 項の規定に基づき、国会の承認を求める。

(2) 復興のための組織を設置するもの

○復興庁設置法案

(第 179 回国会内閣提出第 8 号、平成 23 年 12 月 9 日成立)

東日本大震災復興基本法に基づき、復興に関する施策の企画立案及び総合調整並びに実施に関する事務等を所掌する復興庁を設置し、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進を図る。なお、復興庁の所掌事務に、復興に関する行政各部の事業を統括し及び監理すること、復興に関する事業のうち政令で定めるものに必要な予算を、一括して要求し、確保すること、関係行政機関の長は、復興大臣の勧告を十分に尊重しなければならないこと等の修正を行った。

6. 復興財源及びその透明性の確保のための立法

(1) 財源の確保を図るもの

○東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律案 (第 177 回国会内閣提出第 67 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

平成23年度において、東日本大震災に対処するために必要な財源を確保するため、財政投融资特別会計からの一般会計への繰入れの特例措置等を定める。

○平成 22 年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 87 号、平成 23 年 7 月 25 日成立)

財政法第 6 条第 1 項においては、各会計年度の歳入歳出の決算上の剰余金の 2 分の 1 を下らない金額を公債等の償還財源に充てなければならないと規定されているが、平成22年度の一般会計歳入歳出の決算上の剰余金については、この規定は適用しないこととする。

○東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法案 (第 179 回国会内閣提出第 4 号、平成 23 年 11 月 30 日成立)

東日本大震災からの復興を図ることを目的として平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策に必要な財源を確保するため、財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの国債整理基金特別会計への繰入れ等の税外収入の確保のための措置、復興特別税の創設、復興債の発行に関する措置等を定める。なお、復興特別所得税の課税対象期間及び税率の変更、復興特別たばこ税に係る規定の削除並びに復興債等の償還期間の変更を行うとともに、附則に決算剰余金の償還費用の財源への活用及び復興に係る特別会計の設置についての規定を追加する等の修正を行った。

(2) 全国的な緊急防災・減災事業のための財源の確保を図るもの

○東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 3 号、平成 23 年 11 月 30 日成立)

東日本大震災からの復興を図ることを目的として東日本大震災復興基本法第 2 条に定める基本理念に基づき平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率及び地方のたばこ税の税率を引き上げる特例を定める。なお、個人住民税の均等割の標準税率の特例の期間及び税率を改めるとともに、地方のたばこ

税の税率を引き上げる特例に係る規定を削除する等の修正を行った。(重複)

(3) 歳費・給与等の削減により財源の確保を図るもの

○平成 23 年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための 国会議員の歳費の月額の特例に関する法律案

(議院運営委員長提出、第 177 回国会衆法第 7 号、平成 23 年 3 月 31 日成立)

平成 23 年東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波等による災害によって、多数の人々が犠牲になり、多数の被災者が多大の苦難を強いられ今なお不自由な生活を余儀なくされている現状に鑑み、多くの国民と共に被災者の苦難を分かち合い、被災者の生活の早期の再建、被災地域の産業の早期の復興その他の被災地域の復旧復興に資するため、国会議員の歳費の月額に関する減額の特例を定める。

○国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律案

(稲見哲男君外 4 名提出、第 180 回国会衆法第 1 号、平成 24 年 2 月 29 日成立)

平成 23 年 9 月 30 日付けの人事院勧告に鑑み、一般職、内閣総理大臣等特別職及び防衛省職員の給与の改定を行うとともに、我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出削減が不可欠であることから、人件費を削減するため、平成 26 年 3 月 31 日までの間、国家公務員の給与を減額する特例措置を講ずる。なお、地方公務員の給与については、地方公務員法及びこの法律の趣旨を踏まえ、地方公共団体において自主的かつ適切に対応されるものとする修正を行った。

○国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律案 議院運営委員長提出、第 180 回国会衆法第 2 号、平成 24 年 2 月 29 日成立)

一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書に経過措置として支給される給料を改定し、及び平成 26 年 4 月 1 日以後は支給しないこととする等の措置を講ずる。

○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 79 号、平成 24 年 2 月 29 日成立)

一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、裁判官の報酬に関する臨時特例を定める。なお、一般の政府職員の給与改定等に伴い、裁判官の報酬月額改定等を行うこと等の修正を行った。

○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 80 号、平成 24 年 2 月 29 日成立)

一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、検察官の俸給に関する臨時特例を定める。なお、一般の政府職員の給与改定等に伴い、検察官の俸給月額の改定等を行うこと等の修正を行った。

○国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律案

(議院運営委員長提出、第 180 回国会衆法第 11 号、平成 24 年 4 月 27 日成立)

我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、各議院の議長、副議長及び議員の受ける歳費及び期末手当について臨時の特例を定める。

(4) 特別会計の創設により復興資金の透明性確保を図るもの

○特別会計に関する法律の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 3 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する事業に関する経理を明確にするため、東日本大震災復興特別会計を設置し、その目的、管理及び経理等について定める。

7. 今後の災害に備えるための立法

(1) 災害対策基本法の改正

○災害対策基本法の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 81 号、平成 24 年 6 月 20 日成立)

東日本大震災の教訓を生かし、災害対策の強化を図るため、防災に関する組織の充実、地方公共団体間の応援に関する措置の拡充、広域にわたる被災住民の受入れ並びに災害対策に必要な物資等の供給及び運送に関する措置等を定める。なお、災害の定義に竜巻を追加すること、防災に関する制度の在り方についての全般的な検討の対象に、防災上の配慮を要する者に係る個人情報の取扱いの在り方、災害からの復興の枠組み等が含まれる旨を明記すること等の修正を行った。

(2) 津波対策及び津波防災地域づくり

○津波対策の推進に関する法律案

(災害対策特別委員長提出、第 177 回国会衆法第 14 号、平成 23 年 6 月 17 日成立)

津波により多数の人命を奪った東日本大震災の惨禍を二度と繰り返すことのないよう、津波対策に万全を期する必要があることに鑑み、津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、津波対策を推進するに当たっての基本的認識を明らかにするとともに、津波の観測体制の強化及び調査研究の推進、津波に関する防災上必要な教育及び訓練の実施、津波対策のために必要な施設の整備その他の津波対策を推進するために必要な事項を定める。

○津波防災地域づくりに関する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 6 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

津波による災害を防止し、又は軽減する効果が高く、将来にわたって安心して暮らすことのできる安全な地域の整備、利用及び保全を総合的に推進することにより、津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図るため、国土交通大臣による基本指針の策定、市町村による推進計画の作成、推進計画区域における特別の措置及び一団地の津波防災拠点市街地形成施設に関する都市計画に関する事項について定めるとともに、津波防護施設の管理、津波災害警戒区域における警戒避難体制の整備並びに津波災害特別警戒区域における一定の開発行為及び建築物の建築等の制限に関する措置等について定める。

○津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律案
(第 179 回国会内閣提出第 7 号、平成 23 年 12 月 7 日成立)

津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴い、国土交通大臣が洪水、津波又は高潮による著しく激甚な災害が発生した場合において浸入した水の排除等の特定緊急水防活動を行うことができることとする等関係法律の規定の整備等を行う。

(3) 都市における災害に備えるもの

○都市再生特別措置法の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 22 号、平成 24 年 3 月 30 日成立)

大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図るため、都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画の作成、都市再生安全確保施設に関する協定制度の創設等の措置を講ずる。

(4) 災害に備えて石油備蓄を図るもの

○災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律案

(第 180 回国会内閣提出第 27 号、平成 24 年 8 月 29 日成立)

東日本大震災の発生により石油の供給が不足した事態を踏まえ、災害時における石油の供給不足に対処するため、特定の石油精製業者等に災害時における石油の供給に係る連携に関する計画の作成及び届出を義務付ける等の措置を講ずるとともに、石炭資源等の効果的な開発を促進するため、独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構の業務に石炭資源等の開発に係る業務を追加する等の措置を講ずる。

(5) 全国的な緊急防災・減災事業のための財源の確保を図るもの

○東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律案

(第 179 回国会内閣提出第 3 号、平成 23 年 11 月 30 日成立)

東日本大震災からの復興を図ることを目的として東日本大震災復興基本法第 2 条に定める基本理念に基づき平成 23 年度から平成 27 年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災のための施策に要する費用の財源を確保するため、臨時の措置として個人住民税の均等割の標準税率及び地方のたばこ税の税率を引き上げる特例を定める。なお、個人住

民税の均等割の標準税率の特例の期間及び税率を改めるとともに、地方のたばこ税の税率を引き上げる特例に係る規定を削除する等の修正を行った。(重複)

8. 選挙期日等を延期するための立法

(1) 選挙の期日を延期するもの

ア 地方議会議員及び首長選挙の延期

○平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 38 号、平成 23 年 3 月 18 日成立)

平成 23 年東北地方太平洋沖地震により著しい被害を受けた地域について、平成 23 年 4 月の統一地方選挙の期日を延期する等の措置を講ずる。

○平成 23 年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 68 号、平成 23 年 5 月 20 日成立)

法律の題名を「東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律」に改めるとともに、東日本大震災により著しい被害を受けた地域について、公職選挙法の規定により行われる選挙の期日を延期する等の措置を講ずる。

○東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律案

(政治倫理の確立及び公職選挙法改正に関する特別委員長提出、第 177 回国会衆法第 22 号、平成 23 年 8 月 3 日成立)

東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日の延期の期限を、平成 23 年 12 月 31 日まで延期するとともに、特例選挙期日の告示日について、現行法に規定する告示日以前の日とすることができるようにする。

イ 海区漁業調整委員及び農業委員の選挙の延期等

○東日本大震災に伴う海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の臨時特例に関する法律案

(第 177 回国会内閣提出第 66 号、平成 23 年 5 月 2 日成立)

東日本大震災により著しい被害を受けた地域について、海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の期日、選挙人名簿の調製等に関する特例措置を講ずる。

（２）被災地の地上デジタル化を延期するもの

○東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律案

（第 177 回国会内閣提出第 69 号、平成 23 年 6 月 8 日成立）

東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において地上デジタル放送の受信に必要な設備を整備することが困難となっていることに対処するため、特定の無線局区分の周波数の使用の期限及び当該周波数を使用する無線局の免許の有効期間を延長する等の電波法の特例を定める。

東日本大震災関連立法

東日本大震災関連立法（●議員立法 ○閣法）

（１）平成 23 年

① 震災発生から東日本大震災復興基本法の成立（平成 23 年 3 月～6 月）

震災の規模は我が国の災害史上未曾有のものであり、被災者及び被災地の状況に鑑み、速やかな立法措置が求められた。選挙期日等の変更、被災者の負担軽減、被災地方公共団体に対する財政的・物的支援等を内容とする法律が成立した。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成23年 3. 18	○平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律	平成23年東北地方太平洋沖地震により著しい被害を受けた地域について、平成23年4月に予定されている統一地方選挙の期日を延期する等の措置を講ずるもの
3. 31	●平成23年東北地方太平洋沖地震等による災害からの復旧復興に資するための国会議員の歳費の月額の特例に関する法律	平成23年東北地方太平洋沖地震及びこれに伴う津波等による災害によって、多数の人々が犠牲になり、多数の被災者が多大の苦難を強いられ今なお不自由な生活を余儀なくされている現状に鑑み、国会議員の歳費の月額に関する減額の特例を定めるもの
4. 27	○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律	東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、所得税法その他の国税関係法律の特例を定めるもの
4. 27	○地方税法の一部を改正する法律	東日本大震災の被災者等の負担の軽減を図る等のため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置、個人住民税等に係る特例措置等を講ずるもの
4. 28	○東日本大震災による被害を受けた公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事の国等による代行に関する法律	国又は県が被害を受けた地方公共団体に代わって公共土木施設の災害復旧事業等に係る工事を施行する措置を定めるもの
4. 28	○東日本大震災により甚大な被害を受けた市街地における建築制限の特例に関する法律	特定行政庁が建築物の建築を制限し、又は禁止することを可能とする特例措置を講ずるもの
5. 2	○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律	地方公共団体等に対する特別の財政援助及び社会保険の加入者等についての負担の軽減、農林漁業者等に対する金融上の支援等の特別の助成に関する措置を実施するもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
5. 2	○平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律	東日本大震災に係る特別の財政需要に対応するため、平成23年度分として交付すべき地方交付税の総額及び同年度分の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入金の額の算定の特例等を設けるもの
5. 2	○東日本大震災に対処するための土地改良法の特例に関する法律	農用地が受けた塩害を除去するための事業を土地改良事業として行うとともに、災害復旧等に係る土地改良事業についての都道府県の負担の軽減等を図るもの
5. 2	○東日本大震災に伴う海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の臨時特例に関する法律	東日本大震災により著しい被害を受けた地域について、海区漁業調整委員会及び農業委員会の委員の選挙の期日、選挙人名簿の調製等に関する特例措置を講ずるもの
5. 2	○東日本大震災に対処するために必要な財源の確保を図るための特別措置に関する法律	財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの一般会計への繰入れの特例に関する措置等を定めるもの
5. 20	○平成23年東北地方太平洋沖地震に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災により著しい被害を受けた地域について、公職選挙法の規定により行われる選挙の期日を延期する等の措置を講ずるもの
6. 1	○東日本大震災の被災者に係る一般旅券の発給の特例に関する法律	東日本大震災により多数の被災者が一般旅券を紛失し、又は焼失したことに対処するため、一般旅券の発給の特例を定めるもの
6. 8	○東日本大震災に伴う地上デジタル放送に係る電波法の特例に関する法律	東日本大震災により甚大な被害を受けた地域において地上デジタル放送の受信に必要な設備の整備が困難となっていることに対処するため、特定の無線局区分の周波数の使用の期限を延長する等の特例を定めるもの
6. 17	●津波対策の推進に関する法律	津波による被害から国民の生命、身体及び財産を保護するため、津波対策を推進するに当たっての基本的認識を明らかにするとともに、津波の観測体制の強化等、津波対策を推進するために必要な事項を定めるもの
6. 17	●東日本大震災に伴う相続の承認又は放棄をすべき期間に係る民法の特例に関する法律	東日本大震災の被災者である相続人が、生活の混乱の中で、限定承認等を行うことができないまま相続の承認等をすべき期間を徒過することにより不利益を被ることを防止するため、これらの者が相続の承認等をすべき期間を平成23年11月30日まで延長するもの
6. 20	●東日本大震災復興基本法	東日本大震災が未曾有の国難であることに鑑み、東日本大震災からの復興についての基本理念を定め、東日本大震災からの復興のための資金の確保、復興特別区域制度の整備その他の基本となる事項を定めるとともに、東日本大震災復興対策本部の設置及び復興庁の設置に関する基本方針を定めるもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
6.22	○東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るための金融機能の強化のための特別措置に関する法律及び金融機関等の組織再編成の促進に関する特別措置法の一部を改正する法律	東日本大震災に対処して金融機関等の経営基盤の充実を図るため、金融機関等の資本の増強等に関する特別の措置を講じ、金融機関等の業務の健全かつ効率的な運営及び地域における経済の活性化を期するもの

〈参考〉

承認を求めるの件		
承認日	承認案件名	概要
6.20	○地方自治法第156条第4項の規定に基づき、現地対策本部の設置に関し承認を求めるの件	関係地方公共団体が行う復興事業への国の支援その他関係行政機関が講ずる東日本大震災からの復興のための施策の実施の推進及びこれに関する総合調整に関する事務等を行う体制を整備するため、現地対策本部を設置することについて、国会の承認を求めるもの

② 東日本大震災復興基本法の成立後（平成23年7月～12月）

震災から3か月以上が経過し、当面の対策に加え、中長期的な施策が求められるようになった。また、東日本大震災復興基本法の成立や東日本大震災復興構想会議の提言を受け、平成23年7月に、政府において「東日本大震災からの復興の基本方針」が定められたことから、復興推進の柱となる「東日本大震災復興特別区域法」、「復興庁設置法」といった基本方針に基づく立法が行われるとともに、二重ローン問題に対処するための新たな機構を設立する法律や原発事業者による賠償支払いを国が支援する法律、国による除染など放射性物質による環境汚染に対処するための法律等が成立した。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
7.25	○東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災に対処するため、被災者生活再建支援金に係る国の補助率の特例を定めるもの
7.25	●災害弔慰金の支給等に関する法律の一部を改正する法律	災害弔慰金について、支給対象となる遺族の範囲に、他の遺族のいずれもが存しない場合の死亡者の兄弟姉妹であって、死亡者の死亡当時その者と同居し、又は生計を同じくしていたものを加えるもの
7.25	○平成22年度歳入歳出の決算上の剰余金の処理の特例に関する法律	平成22年度の一般会計歳入歳出の決算上の剰余金の処理について、財政法第6条第1項の規定の特例を定めるもの
7.27	○農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災に対処して特定農水産業協同組合等の信用事業の強化を図るため、その自己資本の充実に関する特別の措置を講じ、特定農水産業協同組合等の信用事業の健全かつ効率的な運営等を期するもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
7.29	●〈参法〉平成23年原子力事故による被害に係る緊急措置に関する法律	平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電施設の事故(以下「平成23年原子力事故」という。)による被害を受けた者を早期に救済する必要があること等に鑑み、当該被害に係る応急の対策に関する緊急の措置として、平成23年原子力事故による損害を迅速に填補するための国による仮払金の支払及び原子力被害応急対策基金を設ける地方公共団体に対する補助に関し必要な事項を定めるもの
8.3	○原子力損害賠償支援機構法	原子力損害賠償支援機構を設立し、大規模な原子力損害が生じた場合において、賠償責任を負う原子力事業者に対し、機構が資金の交付等を行うことにより、被害者への賠償の迅速かつ適切な実施を確保するとともに、電力の安定供給等を図るための所要の措置を講ずるもの
8.3	●東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日等の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災に伴う地方公共団体の議会の議員及び長の選挙期日の延期の期限を、平成23年12月31日まで延期する等の措置を講じるもの
8.5	○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律	東日本大震災における原子力発電所の事故による災害の影響による避難住民に係る事務を、避難先の地方公共団体において処理することができる特例等を定めるもの
8.5	○東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための地方税法及び東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律の一部を改正する法律	警戒区域等の固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置等を講ずることとし、これらの措置による減収額を埋めるための地方債の特例措置等を講ずるもの
8.12	●東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理に関する特別措置法	東日本大震災により生じた災害廃棄物の処理が喫緊の課題となっていることに鑑み、国が被害を受けた市町村に代わって災害廃棄物を処理するための特例を定め、あわせて、国が講ずべきその他の措置について定めるもの
8.23	●〈参法〉災害弔慰金の支給等に関する法律及び被災者生活再建支援法の一部を改正する法律	災害弔慰金及び災害障害見舞金並びに被災者生活再建支援金について、差押え等を禁止するもの
8.23	●〈参法〉東日本大震災関連義援金に係る差押禁止等に関する法律	被災者等が自ら東日本大震災関連義援金を使用することができるようにするため、東日本大震災関連義援金について、差押えの禁止等をしようとするもの
8.24	●東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律	合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う公共的施設の整備事業等に要する特定経費に充てるための地方債を起すことができる期間を延長するもの
8.26	●平成23年3月11日に発生した東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故により放出された放射性物質による環境の汚染への対処に関する特別措置法(略称：放射性物質汚染対処特措法)	事故由来放射性物質による環境の汚染への対処に関し、国、地方公共団体、原子力事業者及び国民の責務を明らかにするとともに、国、地方公共団体、関係原子力事業者等が講ずべき措置等について定めるもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
9.30	●東京電力福島原子力発電所事故調査委員会法	東北地方太平洋沖地震に伴う原子力発電所の事故の直接又は間接の原因及び当該事故に伴い発生した被害の直接又は間接の原因等を究明する等のため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故調査委員会を置くこととするもの
9.30	●国会法の一部を改正する法律	東京電力福島原子力発電所事故調査委員会の委員長及び委員の推薦等のため、国会に、東京電力福島原子力発電所事故に係る両議院の議院運営委員会の合同協議会を置くこと等を定めるもの
11.21	●〈参法〉株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法	東日本大震災の被害により過大な債務を負い、被災地域において事業の再生を図ろうとする事業者に対し、金融機関等が当該事業者に対して有する債権の買取等を通じて債務の負担を軽減しつつその再生を支援するため、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構を設立しようとするもの
11.30	○平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律等の一部を改正する法律	東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要等に対応する震災復興特別交付税を交付できるようにするため、平成23年度分として交付すべき地方交付税の総額及び同年度分の一般会計から交付税及び譲与税配付金特別会計への繰入金の額の算定について特例等を設けるもの
11.30	○東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律	東日本大震災復興基本法の基本理念に基づき平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策のうち全国的に、かつ、緊急に地方公共団体が実施する防災施策に要する費用の財源を確保するため、臨時的措置として個人住民税の均等割の標準税率及び地方のたばこ税の税率の引上げを行うもの
11.30	○東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法	東日本大震災復興基本法の基本理念に基づき平成23年度から平成27年度までの間において実施する施策に必要な財源を確保するため、財政投融资特別会計財政融資資金勘定からの国債整理基金特別会計への繰入れ、復興特別所得税等の創設、当該財源についての公債の発行に関する措置等を定めるもの
12.7	○東日本大震災復興特別区域法	東日本大震災からの復興が、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の連携協力が確保され、かつ、被災地域の住民の意向が尊重され、地域の創意工夫を生かして行われるべきものであることに鑑み、復興特別区域基本方針、復興推進計画の認定及び特別の措置、復興整備計画の実施に係る特別の措置、復興交付金事業計画に係る復興交付金の交付等について定めるもの
12.7	○津波防災地域づくりに関する法律	津波による災害から国民の生命、身体及び財産の保護を図るため、国土交通大臣による基本指針の策定、市町村による推進計画の作成等について定めるとともに、津波災害警戒区域における警戒避難体制の整備に関する措置等について定めるもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
12. 7	○津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律	津波防災地域づくりに関する法律の施行に伴い、特定緊急水防活動を行うことができることとする等、関係法律の規定の整備等を行うもの
12. 7	○東日本大震災の被災者等に係る国税関係法律の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、国税関係法律の特例を定めるもの
12. 7	○地方税法の一部を改正する法律	東日本大震災の被災者等の負担の軽減及び震災からの復興に向けた取組の推進を図るため、固定資産税及び都市計画税の課税免除等の措置等を講ずるもの
12. 9	○復興庁設置法	東日本大震災復興基本法に基づき、復興に関する施策の企画立案及び総合調整並びに実施に関する事務等を所掌する復興庁を設置し、東日本大震災からの復興の円滑かつ迅速な推進を図るもの

(2) 平成 24 年

東日本大震災の発生から 2 年目となる平成 24 年は、復興庁が発足し、引き続き被災者や被災地地方公共団体を支援するための立法が行われるとともに、復興事業に係る歳入歳出を経理するための復興特別会計を創設する法律、復興財源確保のために議員歳費や公務員給与等を引き下げる法律、新たな原子力規制組織を設ける法律等が成立した。また、原子力災害という特殊な状況に置かれた福島復興・再生に特化した法律や、議員立法により子どもや妊婦を支援するための法律（「子ども被災者支援法」）が成立した。

12 月の衆議院議員総選挙により政権交代が行われ、同月第二次安倍内閣が発足した。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成24年 2. 8	○東日本大震災に対処するための平成23年度分の地方交付税の総額の特例等に関する法律の一部を改正する法律	平成23年度の第2次、第4次補正予算により増額された同年度分の地方交付税の額について、その一部を、同年度内に交付しないで、平成24年度分として交付すべき地方交付税の総額に加算して交付できるとするもの
2. 29	●国家公務員の給与の改定及び臨時特例に関する法律	我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、国家公務員の人件費を削減するため、一般職の職員の給与に関する法律等の特例を定めるもの
2. 29	●国会議員の秘書の給与等に関する法律の一部を改正する法律の一部を改正する法律	一般職の国家公務員の給与改定に伴い、国会議員の秘書に経過措置として支給される給料を改定し、及び平成26年4月1日以後は支給しないこととする等を定めるもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
2.29	○裁判官の報酬等に関する法律の一部を改正する法律	一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、裁判官の報酬に関する臨時特例を定めるもの
2.29	○検察官の俸給等に関する法律の一部を改正する法律	一般の政府職員の給与に関する臨時特例が定められることに伴い、検察官の俸給に関する臨時特例を定めるもの
3.23	●東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律	東日本大震災の被災者が裁判その他の法による紛争の解決のための手続等を円滑に利用することができるよう、日本司法支援センターが、被災者についてその資力の状況にかかわらず訴訟代理、法律相談等に係る援助の業務を行うものとするもの
3.30	○特別会計に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災からの復興を図ることを目的として実施する事業に関する経理を明確にするため、東日本大震災復興特別会計を設置することとし、その目的、管理及び経理等について定めるもの
3.30	○租税特別措置法等の一部を改正する法律	福島復興再生特別措置法の制定に伴い、避難解除区域において機械等を取得した場合の特別償却又は特別税額控除制度の創設等の措置を講ずるもの
3.30	○地方税法及び国有資産等所在市町村交付金法の一部を改正する法律	福島復興再生特別措置法の策定に伴い、避難等の指示が解除されていない区域内の土地及び家屋に係る固定資産税等の課税免除措置を、平成25年度以後当分の間継続する等の措置を講ずるもの
3.30	○地方交付税法等の一部を改正する法律	平成23年度において東日本大震災全国緊急防災施策に要する費用に充てるため発行について同意又は許可を得た地方債の元利償還金を基準財政需要額に算入するため、「東日本大震災全国緊急防災施策償還費」を設ける等の措置を講ずるもの
3.30	○都市再生特別措置法の一部を改正する法律	大規模な地震が発生した場合における都市再生緊急整備地域内の滞在者等の安全の確保を図るため、都市再生緊急整備協議会による都市再生安全確保計画の作成等の措置を講ずるもの
3.30	○福島復興再生特別措置法	原子力災害により深刻かつ多大な被害を受けた福島の復興・再生が、その特殊な諸事情を踏まえて行われるべきものであることに鑑み、福島復興再生基本方針の策定、避難解除等区域の復興・再生のための特別措置等について定めるもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
4.27	●国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律	我が国の厳しい財政状況及び東日本大震災に対処する必要性に鑑み、一層の歳出の削減が不可欠であることから、各議院の議長、副議長及び議員の受ける歳費及び期末手当について臨時の特例を定めるもの
6.20	○東日本大震災による被害を受けた合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災の発生後における合併市町村の実情に鑑み、合併市町村が市町村建設計画に基づいて行う公共的施設の整備事業等に要する経費に充てるための地方債を起すことができる期間を延長するもの
6.20	●過疎地域自立促進特別措置法の一部を改正する法律	東日本大震災の発生後における過疎関係市町村の実情に鑑み、過疎地域自立促進特別措置法の有効期限を平成33年3月31日まで延長するもの
6.20	○災害対策基本法の一部を改正する法律	東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、防災に関する組織の充実、地方公共団体間の応援に関する措置の拡充等の措置を定めるもの
6.20	●原子力規制委員会設置法	原子力利用に関する政策に係る縦割り行政の弊害を除去する等のため、中立公正な立場で独立して職権を行使する原子力規制委員会を、環境省の外局として設置するもの
6.21	●〈参法〉東京電力原子力事故により被災した子どもをはじめとする住民等の生活を守り支えるための被災者の生活支援等に関する施策の推進に関する法律(略称「子ども被災者支援法」)	平成23年3月11日の東京電力福島第一原子力発電所事故による被災者に対する支援が必要であることに鑑み、被災者の不安の解消及び安定した生活の実現に寄与するため、子どもに特に配慮して行う被災者の生活支援等に関する施策の基本となる事項を定めるもの
8.29	○災害時における石油の供給不足への対処等のための石油の備蓄の確保等に関する法律等の一部を改正する法律	災害時における石油の供給不足に対処するため、特定の石油精製業者等に災害時における石油供給に係る連携計画の作成・届出を義務付ける等の措置等を講ずるもの
11.16	●国会議員の歳費及び期末手当の臨時特例に関する法律の一部を改正する法律	我が国の厳しい財政状況に対処する必要性に鑑み、より一層の歳出の削減が不可欠であることから、国会議員の定数削減による歳出の削減の状況等を勘案し別に法律で定める日までの間において各議院の議長、副議長及び議員の受ける歳費及び期末手当について臨時の特例を定めるもの

(3) 平成 25 年

東日本大震災の発生から 3 年目となる平成 25 年は、復旧・復興の現状を踏まえた事業の規模と財源の見直し（19 兆円程度→25 兆円程度）が行われた。

成立した主な法律は、原発事故による避難の長期化や将来的な帰還のためのコミュニティ維持といった観点から避難先における支援に関する措置等を講ずる改正福島復興再生特別措置法のほか、改正災害対策基本法、東日本大震災の教訓と課題を踏まえた復興の枠組みを創設するための「大規模災害からの復興に関する法律」等である。

また、前年 6 月に成立した「子ども被災者支援法」に基づく基本方針が 1 年 3 か月余りを経て、10 月に決定された。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成25年 4.26	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律	福島の復興及び再生を一層推進するため、避難を余儀なくされている者の生活の拠点を形成する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設するとともに、住民の居住及び事業活動が制限されている区域等においても国が生活環境整備事業を実施することを可能とする等の措置を講ずるもの
5.29	○東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争についての原子力損害賠償紛争審査会による和解仲介手続の利用に係る時効の中断の特例に関する法律	東日本大震災に係る原子力損害賠償紛争について原子力損害賠償紛争審査会が行う和解の仲介の手続の利用に係る時効中断の特例について定めるもの
6.17	○災害対策基本法等の一部を改正する法律	東日本大震災から得られた教訓を今後に生かし、災害対策の強化を図るため、住民等の円滑かつ安全な避難を確保するための措置を拡充するとともに、国による応急措置の代行等について定めるもの
6.17	○大規模災害からの復興に関する法律	大規模な災害からの円滑かつ迅速な復興を図るため、政府による復興対策本部の設置及び復興基本方針の策定、市町村による復興計画の作成及びこれに基づく特別の措置等について定めるもの
12.4	●東日本大震災における原子力発電所の事故により生じた原子力損害に係る早期かつ確実な賠償を実現するための措置及び当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例に関する法律	原子力損害の被害者が早期かつ確実に賠償を受けることができる体制を国が構築するための必要な措置について定めるとともに、当該原子力損害に係る賠償請求権の消滅時効等の特例を定めるもの

(4) 平成 26 年

東日本大震災の発生から 4 年目となる平成 26 年は、復興整備事業のための用地確保が遅れていたことから、土地収用手続きの迅速化を進めることで復興事業の円滑化・迅速化に寄与することを目的とした、改正東日本大震災復興特別区域法が議員立法によって成立した。また、原子力損害賠償関連の法律等が制定された。

なお、平成 26 年度補正予算により、福島復興を効果的に進めるための事業等に広範に利用できる「原子力災害からの福島復興交付金」が創設され、年度末に福島県に対し一括交付されている。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成26年 4. 23	●東日本大震災復興特別区域法の一部を改正する法律	復興整備事業の実施の状況に鑑み、復興整備事業に係る土地収用法に規定する裁決申請書の添付書類の一部を省略することができることとし、復興整備事業に係る同法に規定する緊急使用の期間を一年とするとともに、復興整備事業に小規模団地住宅施設整備事業を追加し、小規模団地住宅施設整備事業に係る施設については、都市計画法に規定する一団地の住宅施設とみなすこととする等の措置を講ずるもの
5. 14	○原子力損害賠償支援機構法の一部を改正する法律	原子力損害賠償支援機構を原子力損害賠償・廃炉等支援機構に改組し、その業務に廃炉等を実施するために必要な技術に関する研究及び開発等の業務を追加するもの
6. 20	○原子力委員会設置法の一部を改正する法律	原子力委員会の所掌事務を見直すほか、原子力委員会の委員の定数の削減等の措置を講ずるもの

(5) 平成 27 年

平成 27 年度は、「集中復興期間」の最終年度であった。政府は同年 6 月、平成 28 年度からの 5 年間で、被災地の自立につながり地方創生のモデルとなる復興を実現していく「復興・創生期間」と位置付け復旧・復興事業のあり方を示すとともに、上記期間における復興事業費を約 6.5 兆円程度とする財源フレームを決定した（復興期間計 32 兆円）。

また、「原子力災害からの福島復興の加速に向けて」を改訂し、早期帰還支援と新生活支援の両面での支援等について方向性を示すとともに、原発事故から 6 年後の帰還困難区域を除く避難指示区域の避難指示解除と、避難指示解除時期にかかわらず原発事故から 6 年後の避難指示解除に相当する精神的賠償の実施等に言及した。

なお、4 月には福島への帰還を促進するための諸施策を講ずることを内容とした改正福島復興再生特別措置法が成立した。

立年月日	成立した震災関連法	概要
平成27年 2. 3	○地方交付税法の一部を改正する法律	平成24年度の当初予算及び補正予算で地方交付税の総額に加算し、東日本大震災に係る復興事業等の実施状況により平成25年度に繰り越した震災復興特別交付税のうち、同年度の決算において不用となった金額を減額する等の措置を講ずるもの
3. 31	○所得税法等の一部を改正する法律	東日本大震災の被災者等に係る住宅借入金等の所得税額の特別控除に係る特例期限の延長、福島再開投資等準備金制度の創設等を図るもの
3. 31	●東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の有効期限を平成30年3月31日まで延長するもの
4. 24	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律	福島の復興及び再生を一層推進するため、一団地の復興再生拠点市街地形成施設に関する都市計画の制度及び住民の帰還の促進を図るための環境を整備する事業を行う地方公共団体に交付金を交付する制度を創設する等の措置を講ずるもの
7. 10	○廃棄物の処理及び清掃に関する法律及び災害対策基本法の一部を改正する法律	非常災害により生じた廃棄物の円滑かつ迅速な処理を図るため、当該廃棄物の処理の原則等について定めるとともに、非常災害が発生した場合における廃棄物の処理に関する基本的な指針の策定、環境大臣による廃棄物処理の代行等の措置について定めるもの

(6) 平成 28 年

平成 28 年度より「復興・創生期間」に入った。3 月 11 日、政府は平成 23 年に定めた「東日本大震災からの復興の基本方針」に代わり、「復興・創生期間」における東日本大震災からの復興の基本方針」を閣議決定した。復興は「総仕上げ」に向け新たなステージにあるとの考え方に立ち、復興を加速するため重点的に取り組む事項を明らかにした。

8 月、政府は「帰還困難区域の取扱いに関する考え方」を決定し、帰還困難区域のうち、5 年を目途に、線量の低下状況も踏まえて避難指示を解除し居住を可能とすることを目指す「復興拠点」を設定し整備すること、その整備に当たっては除染とインフラ整備を一体的に行い国が責任を持って前に進めること等を盛り込んだ。

12 月、政府は「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を決定し、上記「帰還困難区域の取扱いに関する考え方」を具体化するための必要な措置を盛り込んだ福島復興再生特別措置法の改正案を、第 193 回通常国会に提出することを明記した。また、帰還困難区域における復興拠点の整備については、復興のステージに応じた新たなまちづくりとして実施するものであるため、除染費用等については東京電力に求償せず国の負担において行うこととした。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成28年 1.20	○地方交付税法の一部を改正する法律	東日本大震災に係る復興事業等の実施状況により平成26年度に繰り越した震災復興特別交付税のうち、同年度の決算において不用となった金額を減額する等の措置を講ずるもの
3.29	○所得税法等の一部を改正する法律	東日本大震災の復興産業集積区域等において機械等を取得した場合の特別償却等の措置について、見直しを行った上、その適用期限を延長する等の措置を講ずるもの
3.29	○地方税法等の一部を改正する等の法律	東日本大震災により滅失等した償却資産の所有者等が代替償却資産を取得等した場合の固定資産税の課税標準の特例措置等の延長等を図るもの
3.29	○地方交付税法等の一部を改正する法律	東日本大震災の復旧・復興事業の地方負担分、地方税の減収分等を措置するため、一定額の震災復興特別交付税を確保する等を図るもの
3.31	○東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法及び財政運営に必要な財源の確保を図るための公債の発行の特例に関する法律の一部を改正する法律	復興債の発行期間を平成32年度まで延長するとともに、財政投融资特別会計投資勘定からの繰入金及び日本郵政株式会社の株式処分収入を償還費用の財源に充てる旨の規定等を整備するもの
10.11	○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	地方財政の状況等に鑑み、平成28年熊本地震による災害及び東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要に対応するため、平成28年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずるもの

(7) 平成29年

平成28年12月に政府が決定した「原子力災害からの福島復興の加速のための基本指針」を踏まえ、帰還困難区域内に、避難指示を解除し、居住を可能とする「特定復興再生拠点区域」を定めることを可能とする「福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律案」が平成29年2月に政府から提出され、同年5月に成立した。
また、本改正を受け「福島復興再生基本方針」が平成29年6月に改定された。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成29年 1.31	○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災に係る復興事業等の実施状況を踏まえて同年度分の震災復興特別交付税の額を減額するもの

成立年月日	成立した震災関連法	概要
3.31	●津波対策の推進に関する法律の一部を改正する法律	津波防災の日の規定について、国連総会において11月5日を世界津波の日と決議されたことも踏まえ、津波対策に関する国際協力の推進に資するよう配慮する旨を追加するとともに、国の財政上の援助に関する規定の有効期限を平成34年3月31日まで延長するもの
5.12	○福島復興再生特別措置法の一部を改正する法律	福島の復興及び再生を一層推進するため、帰還困難区域の復興・再生に向けた環境整備、被災事業者の生業の復興・再生を担う組織の体制強化、浜通り地域の新たな産業基盤の構築、福島県産農林水産物等の風評払拭等に必要な措置を講ずるもの

(8) 平成30年

東日本大震災の復旧・復興状況に鑑み、特例措置等が適用される期間を延長する等の改正が行われた。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
平成30年 2.1	●株式会社東日本大震災事業者再生支援機構法の一部を改正する法律	東日本大震災の被災地域の復興の状況に鑑み、東日本大震災によって被害を受けたことにより過大な債務を負っている事業者であって、被災地域においてその事業の再生を図ろうとするものに対し、その再生を支援するため、株式会社東日本大震災事業者再生支援機構が支援決定を行うことができる期間を平成33年3月31日まで延長するもの
3.30	●東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の一部を改正する法律	東日本大震災法律援助事業の執行状況に鑑み、東日本大震災の被災者に対する援助のための日本司法支援センターの業務の特例に関する法律の有効期限を平成33年3月31日まで延長するもの
4.13	●東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法	避難住民に係る事務処理特例法に規定する指定都道府県の議会の議員の一般選挙における選挙区につき公職選挙法の規定を適用する場合においては、当該指定都道府県の条例で定めるところにより、避難住民に係る事務処理特例法に規定する指定市町村であって平成27年国勢調査人口が平成22年国勢調査人口を著しく下回るものとして当該条例で定めるものの区域の人口について、特例を用いることができる等の措置を講ずるもの
4.18	●東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律	合併市町村の市町村建設計画に基づいて行う事業等の実施に支障が生じている状況に鑑み、合併特例債の発行可能期間を、被災市町村については合併年度及びこれに続く25年度に、それ以外の市町村については合併年度及びこれに続く20年度に、それぞれ5年間延長するもの

4.13	●東日本大震災における原子力発電所の事故による災害に対処するための避難住民に係る事務処理の特例及び住所移転者に係る措置に関する法律に規定する指定都道府県の議会の議員の選挙区に関する臨時特例法	避難住民に係る事務処理特例法に規定する指定都道府県の議会の議員の一般選挙における選挙区につき公職選挙法の規定を適用する場合においては、当該指定都道府県の条例で定めるところにより、避難住民に係る事務処理特例法に規定する指定市町村であって平成27年国勢調査人口が平成22年国勢調査人口を著しく下回るものとして当該条例で定めるものの区域の人口について、特例を用いることができる等の措置を講ずるもの
4.18	●東日本大震災に伴う合併市町村に係る地方債の特例に関する法律の一部を改正する法律	合併市町村の市町村建設計画に基づいて行う事業等の実施に支障が生じている状況に鑑み、合併特例債の発行可能期間を、被災市町村については合併年度及びこれに続く25年度に、それ以外の市町村については合併年度及びこれに続く20年度に、それぞれ5年間延長するもの

(9) 令和2年

令和元年12月に閣議決定された『復興・創生期間』後における東日本大震災からの復興の基本方針」に基づき、復興・創生期間後（令和3年度以降）の復興を支える仕組み・組織・財源等を整備するため、「復興庁設置法等の一部を改正する法律案」が令和2年3月に提出され、同年6月に成立した。

成立年月日	成立した震災関連法	概要
令和2年 1.30	○地方交付税法及び特別会計に関する法律の一部を改正する法律	地方財政の状況等に鑑み、令和元年度における地方交付税の総額を確保するとともに、同年度に発生した災害等及び東日本大震災に係る復興事業等の実施のための特別の財政需要に対応するため、同年度分の地方交付税の総額について加算措置を講ずるもの
6.5	○復興庁設置法等の一部を改正する法律	東日本大震災からの復興の状況を踏まえ、東日本大震災からの復興を重点的かつ効果的に推進するため、復興庁の廃止期限の延長、復興推進計画及び復興整備計画に基づく特例措置の対象となる地域の重点化、福島県知事による福島復興再生計画の作成及びその内閣総理大臣による認定並びに復興施策に必要な財源を確保するための特別措置に係る期間の延長等の措置を講ずるもの

※ 上記表の「成立した震災関連法」については、内閣提出の法律は、内閣法制局「東日本大震災関連の内閣提出法律案及び政令（件名）2」から抜粋し、議員発議の法律は、当室で抽出。